

三木市障がい者施策に関する アンケート調査

【結果報告書】

令和5年11月

三 木 市

目 次

I アンケート調査の概要.....	1
1. 調査の目的.....	2
2. 調査の概要.....	2
3. 報告書の見方について.....	3
II 障がいのある方に関するアンケート調査の結果.....	5
1. 調査対象者について.....	6
2. 調査対象者の生活について.....	13
3. 住まいや暮らしについて.....	18
4. 相談相手について.....	20
5. 障がい者に対する差別や偏見について.....	22
6. 障害福祉サービスの利用について.....	26
7. 障がい者施策について.....	32
III 支援の必要な子どもに関するアンケート調査の結果.....	35
1. 調査対象者とご家族について.....	36
2. 気づきや困ったときの相談などについて.....	45
3. 計画相談支援について.....	48
4. 福祉サービスや支援について.....	50
5. 就労・地域生活について.....	59
6. 行政に対する意見について.....	64
IV 事業所アンケート調査の結果.....	65
1. 事業所について.....	66
2. サービス提供の状況について.....	69
3. 事業所の経営について.....	72
4. 災害時の対応について.....	76
5. 行政への要望について.....	78
V 障がい者団体アンケート 調査の結果.....	81
VI アンケート調査結果のまとめ.....	85
1. 主な調査結果.....	86
2. 調査結果等からみた本市の障害福祉施策の課題について.....	93

I アンケート調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、三木市に居住する障がいのある人や支援を必要とする子どもの生活状況やニーズ、障害福祉サービス事業を行う事業所や障がい者団体の障害福祉に関する考えなどをおうかがいし、「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」策定の基礎資料とすることを目的に実施しました。

2. 調査の概要

調査の目的に基づき、以下の4種のアンケート調査を実施しました。

(1) 障がいのある方に関するアンケート調査

◇調査期間：令和5年9月13日～9月28日

◇調査対象：三木市に居住する19歳以上の障害者手帳などをお持ちの方

◇調査方法：郵送によって調査票を配付し、回収は郵送またはインターネットを通じた回答のいずれかを回答者が選択する方式で実施

(2) 支援の必要な子どもに関するアンケート調査

◇調査期間：令和5年9月13日～9月28日

◇調査対象：三木市に居住する障害者手帳などをお持ちであったり、障害福祉サービスを利用されている18歳以下（平成17年4月2日以降生まれ）の方

◇調査方法：郵送によって調査票を配付し、回収は郵送またはインターネットを通じた回答のいずれかを回答者が選択する方式で実施

(3) 事業所アンケート調査

◇調査期間：令和5年9月13日～9月28日

◇調査対象：三木市で障害福祉サービス事業を行う事業所

◇調査方法：郵送によって調査票を配付・回収する方式で実施

(4) 障がい者団体アンケート調査

◇調査期間：令和5年9月13日～9月28日

◇調査対象：三木市で活動する障がい者団体

◇調査方法：自由記述形式のヒアリングシートを配付・回収する方式で実施

※各アンケート共通で「障がいのある方」とは「障害者手帳所持者」もしくは「障害福祉サービスを利用されている方（難病の方含む）」を指します。

（５）各調査の回収数・回収率

各調査の回収数・回収率は下表のとおりです。

	配付数	回収数	回収率
障がいのある方に関するアンケート調査	900 件	449 件	49.9%
支援の必要な子どもに関するアンケート調査	300 件	155 件	51.7%
事業所アンケート調査	87 件	62 件	71.3%
障がい者団体アンケート調査	3 件	3 件	100.0%

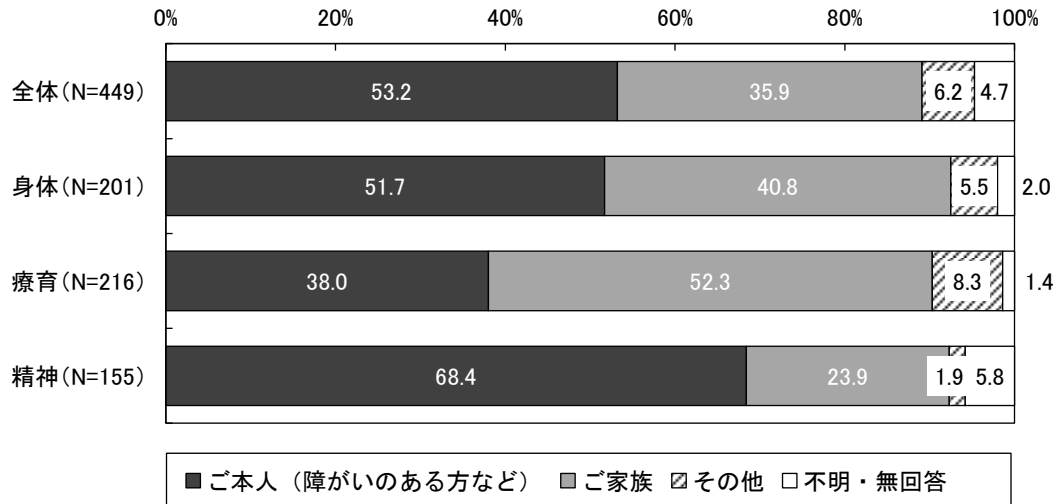
3. 報告書の見方について

- 回答結果の割合「％」は有効回答数に対して、それぞれの選択肢の回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式の質問であっても、表記のパーセント値の合計が100.0%ちょうどにならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表のいずれにおいても同様です。
- 複数回答（複数の選択肢からあてはまるすべての選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答者の総数に対する、選択肢ごとの回答者数の割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難だったものです。
- 図表中の「N (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者を限定する質問の場合は限定条件に該当する人の総数）を表しています。
- 本文・図表中の設問の選択肢は簡略化した表記にしている場合があります。
- 障がいのある方に関するアンケートの結果については、障がい種別による状況やニーズの違いを確認するために、基本的に所持手帳別の集計を示しています。その際、身体障害者手帳を所持する人のことを〔身体〕、療育手帳を所持する人のことを〔療育〕、精神障害者保健福祉手帳を所持する人のことを〔精神〕と表記します。

Ⅱ 障がいのある方に関する アンケート調査の結果

問1 調査にご回答されるのはどなたですか。(1つに○)

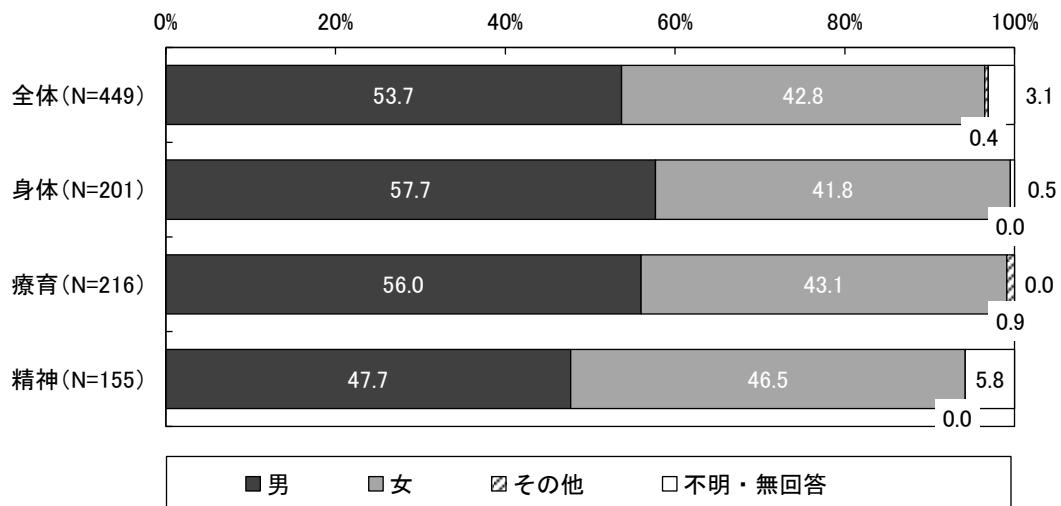
〔身体〕と〔精神〕ではそれぞれ5割台、6割台が本人による回答となっていますが、〔療育〕では本人の回答は3割台、ご家族の回答が約5割となっています。



1. 調査対象者について

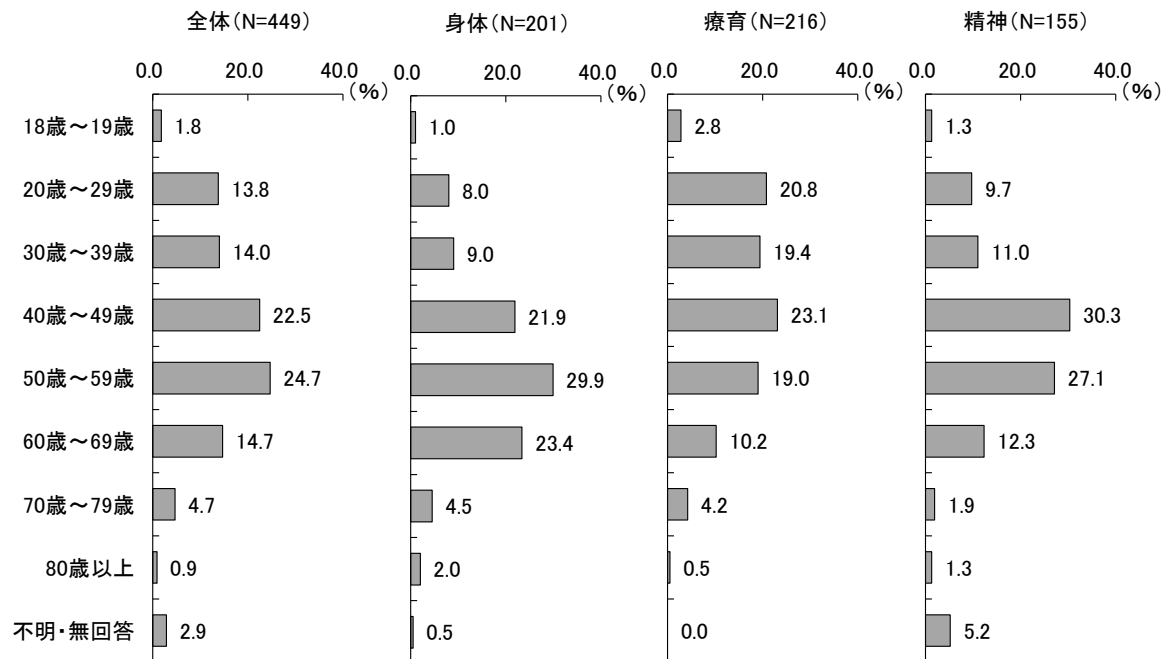
問2 あなたの性別を教えてください。(1つに○)

いずれの障がいについても「男」が多くなっています。



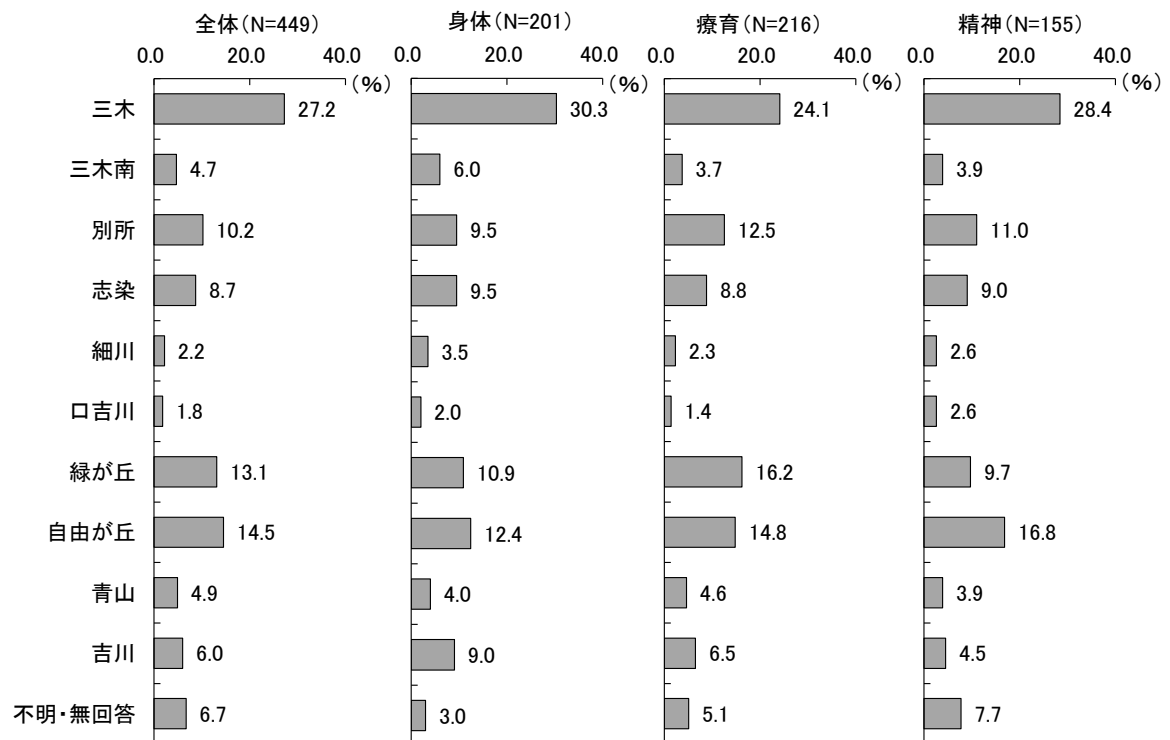
問3 あなたの年齢はおいくつですか。(1つに○)

〔身体〕は40歳から69歳、〔療育〕は20歳から59歳、〔精神〕は40歳から59歳が多くなっています。



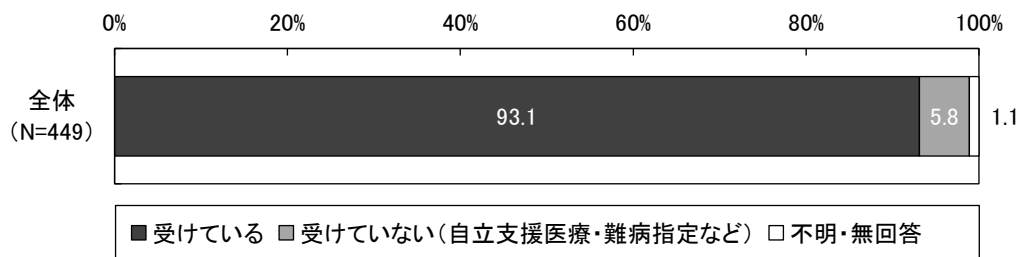
問4 あなたのお住まいはどちらの地区ですか。(1つに○)

全体では「三木」が最も多く、次いで「自由が丘」「緑が丘」が多くなっています。



問5 あなたは障害者手帳の交付を受けていますか。(1つに○)

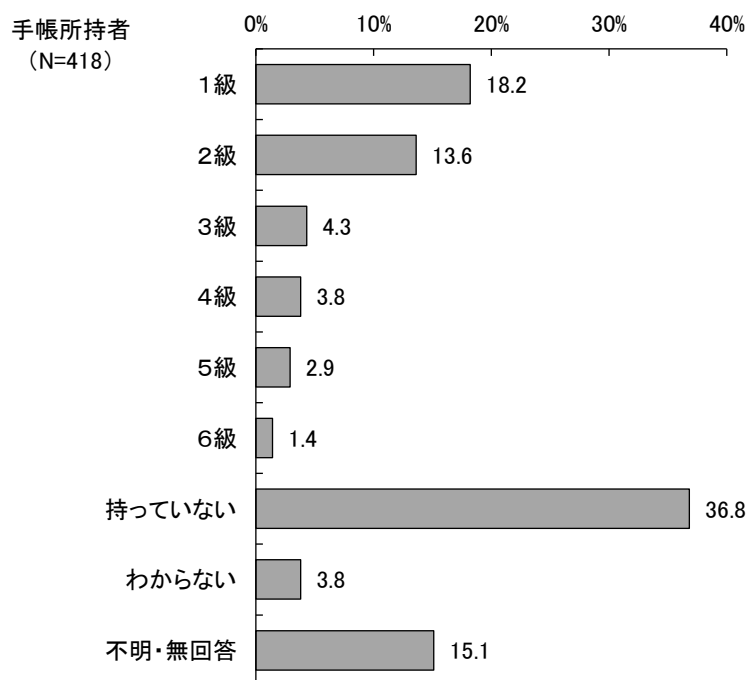
全体の93.1%がいずれかの障害者手帳の交付を受けています。



問5で「受けている」を選んだ方

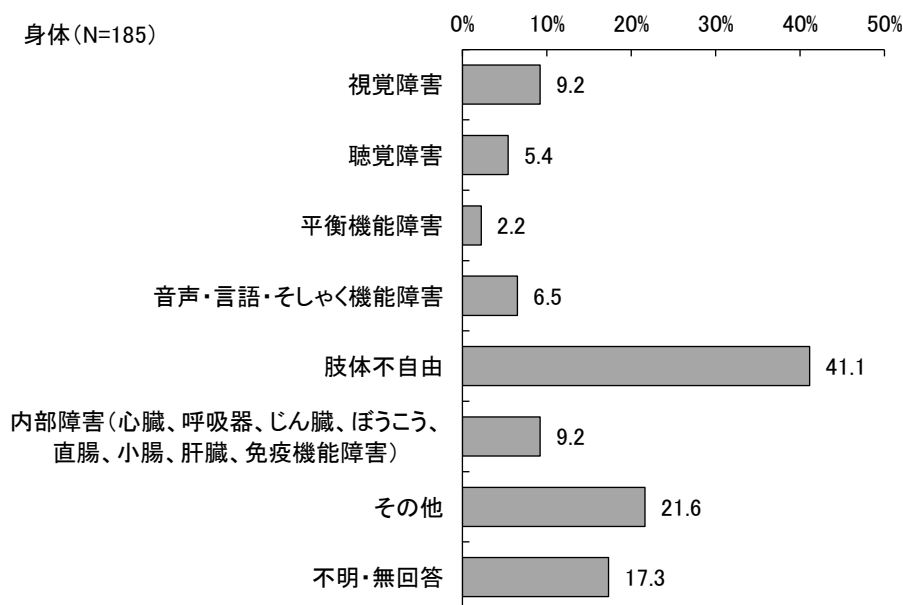
問6 あなたは身体障害者手帳をお持ちですか。(1つに○)

障害者手帳を所持している人のうち、身体障害者手帳を所持している人の割合は44.2%となっています。身体障害者手帳を所持している人の中では「1級」が最も多く、次いで「2級」が多くなっています。



問7 身体障害者手帳をお持ちの場合、手帳に記載されている障害の種別は何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

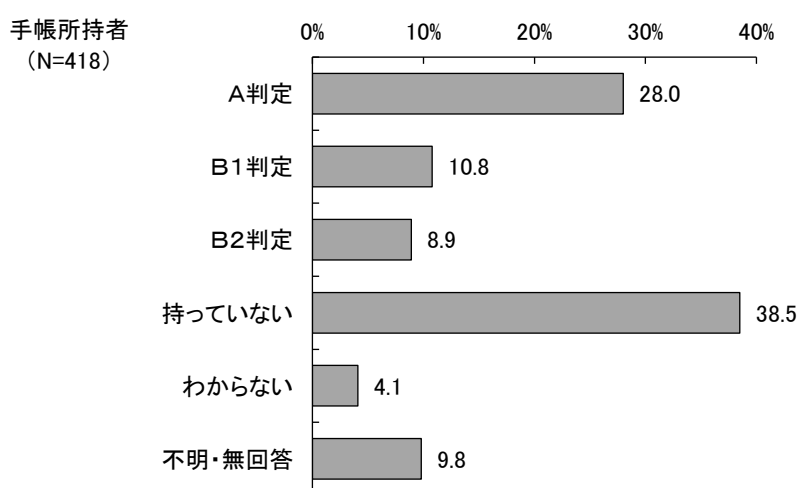
身体障害者手帳を所持している人の障害の種別では、「肢体不自由」が41.1%で最も多く、次いで「視覚障害」「内部障害（心臓、呼吸器、じん臓、ぼうこう、直腸、小腸、肝臓、免疫機能障害）」が9.2%となっています。



問5で「受けている」を選んだ方

問8 あなたは療育手帳をお持ちですか。(1つに○)

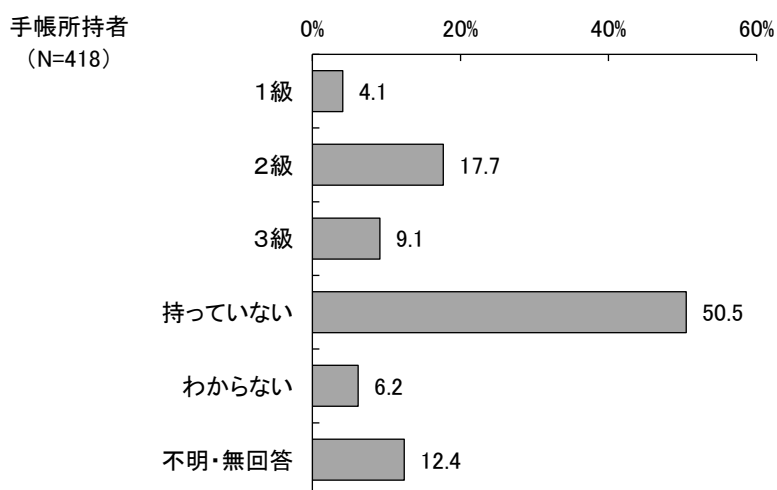
障害者手帳を所持している人のうち、療育手帳を所持している人の割合は47.7%となっています。療育手帳を所持している人の中では「A判定」が最も多くなっています。



問5で「受けている」を選んだ方

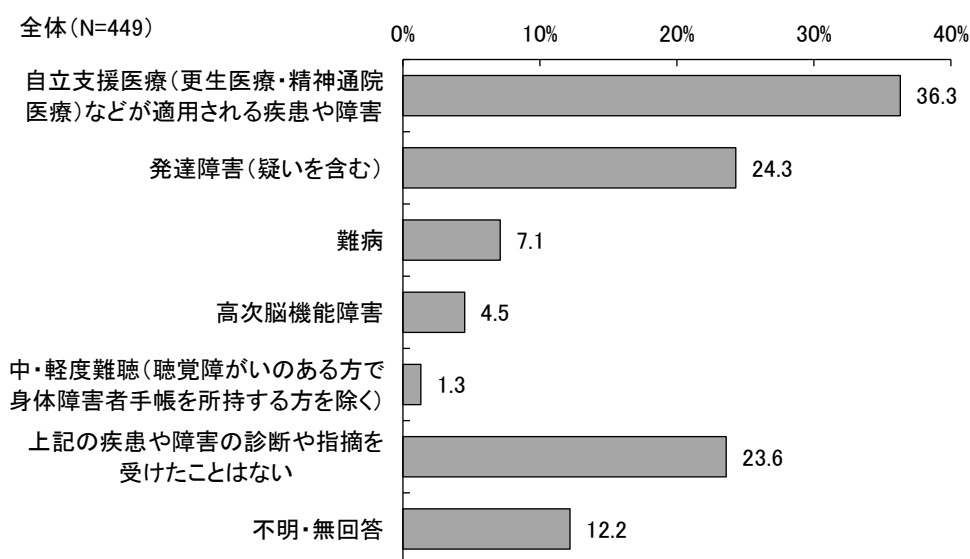
問9 あなたは精神障害者保健福祉手帳をお持ちですか。(1つに○)

障害者手帳を所持している人のうち、精神障害者保健福祉手帳を所持している人の割合は30.9%となっています。精神障害者保健福祉手帳を所持している人の中では「2級」が最も多くなっています。



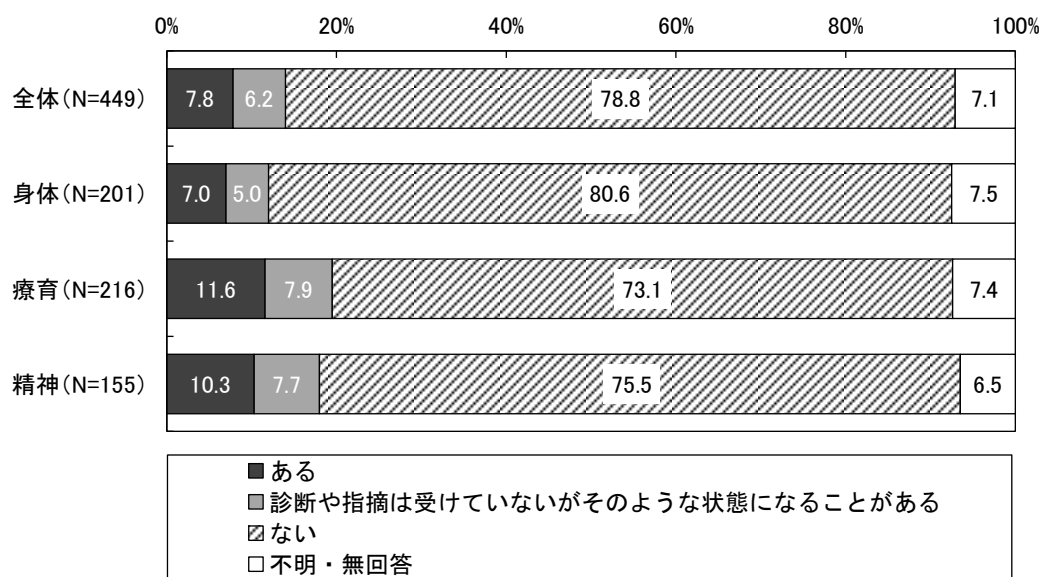
問10 あなたは医療機関や専門・相談機関などで、次の疾患や障害などについて診断や指摘を受けたことがありますか。(あてはまるものすべてに○)

診断や指摘を受けたことがある疾患や障害などについては、「自立支援医療(更生医療・精神通院医療)などが適用される疾患や障害」が36.3%で最も多く、次いで「発達障害(疑いを含む)」が24.3%、「難病」が7.1%となっています。



問 11 あなたは、強度行動障害（危険な行動や自傷、他害、強いこだわり、物を壊すなどの周囲に影響を及ぼす行動が多くなり、特に配慮された支援が必要な状態）という診断や指摘を受けたり、障害福祉サービス受給者証に記載されたりしていますか。（1つに○）

強度行動障害については、「ある」「診断や指摘は受けていないがそのような状態になることがある」と回答した人は〔身体〕で12.0%、〔療育〕で19.5%、〔精神〕で18.0%となっています。



問 11 で「ある」または「診断や指摘は受けていないがそのような状態になることがある」を選んだ方

問 12 強度行動障害（またはそれに近い状況）があるために、次のような問題が起こることはありますか。（あてはまるものすべてに○）

強度行動障害があるために起こる問題については、63 件のうち「本人や支援者に危険が及ぶ」が 29 件で最も多く、次いで「家族での支援が困難」が 26 件、「外出が困難」が 23 件となっています。

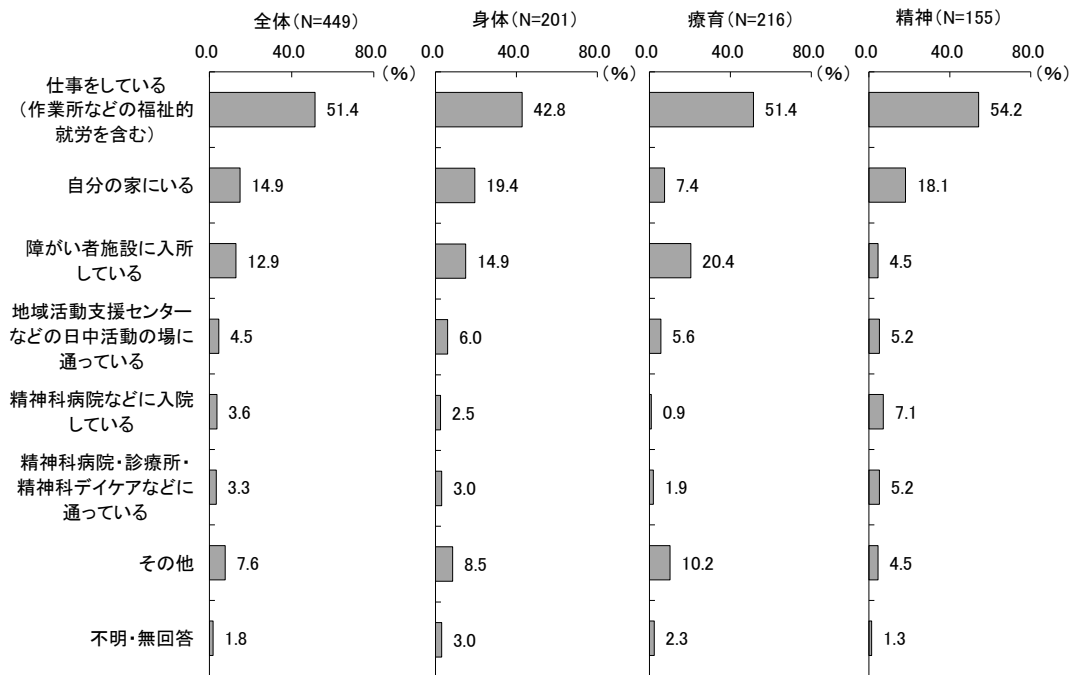
		が本人や支援者に危険	家族での支援が困難	外出が困難	福祉サービス利用が困難	適切な支援の方法が	その他	不明・無回答
		全体 (N=63)	件数	29	26	23	6	15
	%	46.0	41.3	36.5	9.5	23.8	19.0	6.3
身体 (N=24)	件数	9	8	5	3	6	6	1
	%	37.5	33.3	20.8	12.5	25.0	25.0	4.2
療育 (N=42)	件数	20	18	15	4	6	8	2
	%	47.6	42.9	35.7	9.5	14.3	19.0	4.8
精神 (N=28)	件数	12	11	11	5	11	5	2
	%	42.9	39.3	39.3	17.9	39.3	17.9	7.1

2. 調査対象者の生活について

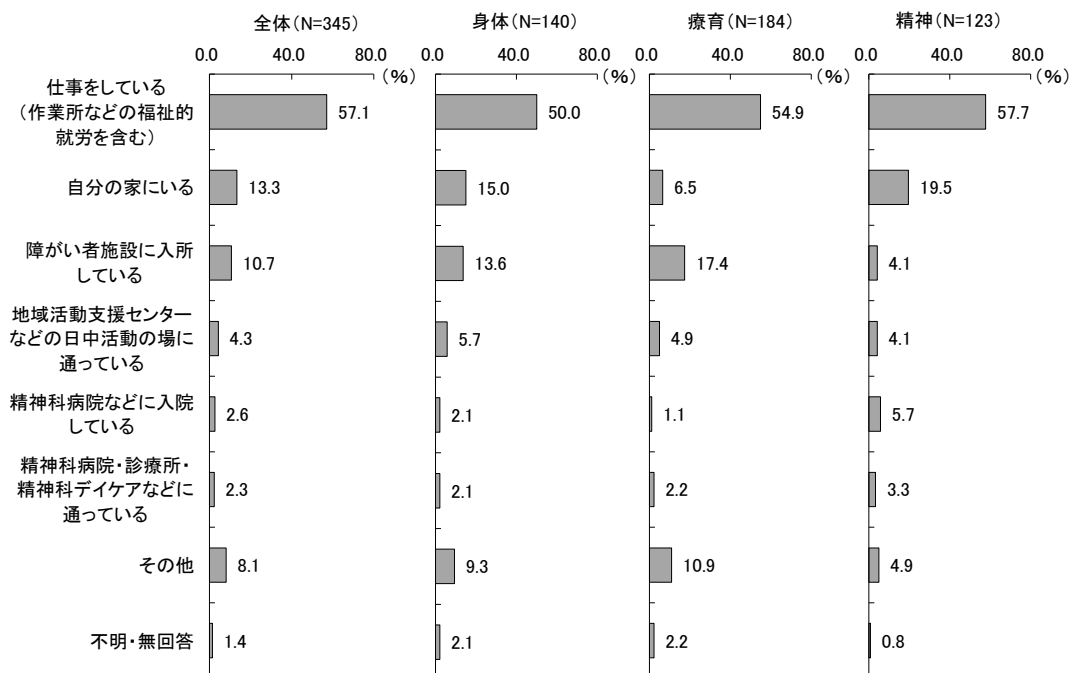
問13 あなたは平日の昼間、主にどのようにして過ごしていますか。(1つに○)

いずれの障がいについても「仕事をしている（作業所などの福祉的就労を含む）」が最も多く、次いで〔身体〕〔精神〕では「自分の家にいる」、〔療育〕では「障がい者施設に入所している」が多くなっています。

60歳未満の集計でも、いずれの障がいについても「仕事をしている（作業所などの福祉的就労を含む）」が最も多くなっています。



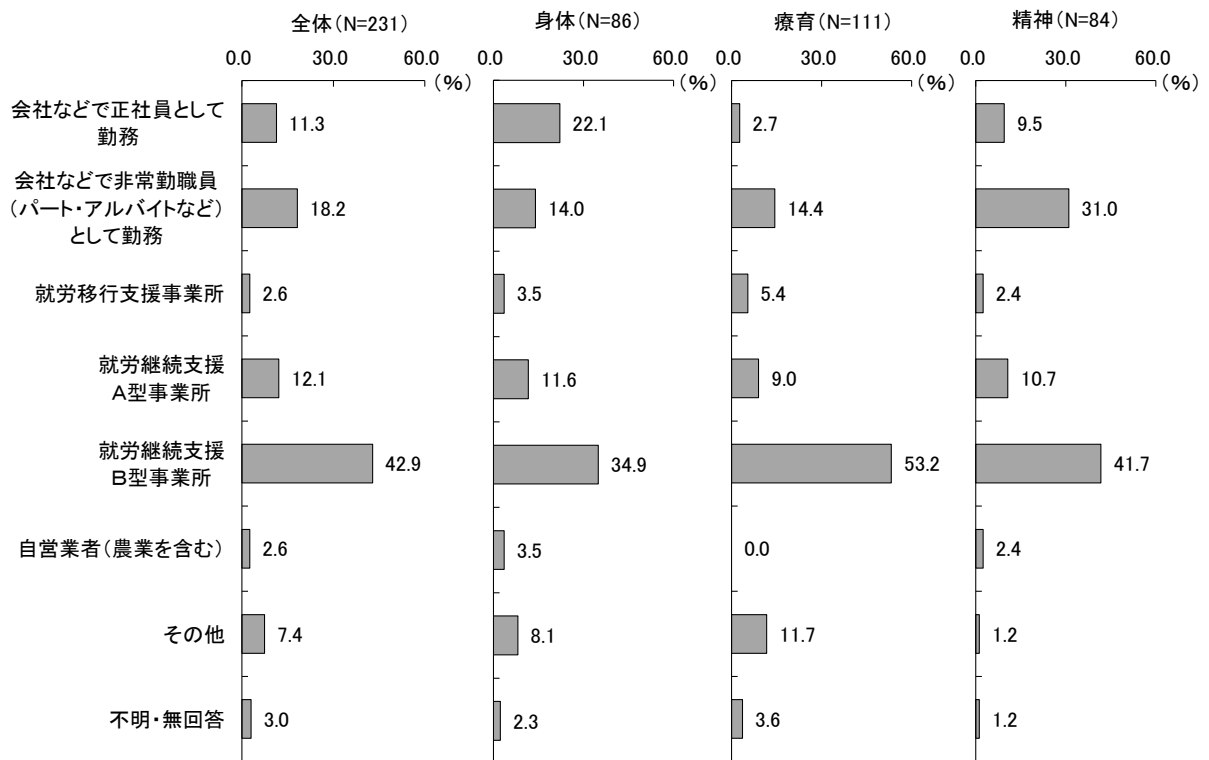
■60歳未満集計



問 13 で「仕事をしている（作業所などの福祉的就労を含む）」を選んだ方

問 14 あなたの勤務先はどこですか。（1つに○）

仕事をしている人の勤務先については、いずれの障がいについても「就労継続支援B型事業所」が最も多く、次いで〔身体〕では「会社などで正社員として勤務」、〔療育〕〔精神〕では「会社などで非常勤職員（パート・アルバイトなど）として勤務」が多くなっています。

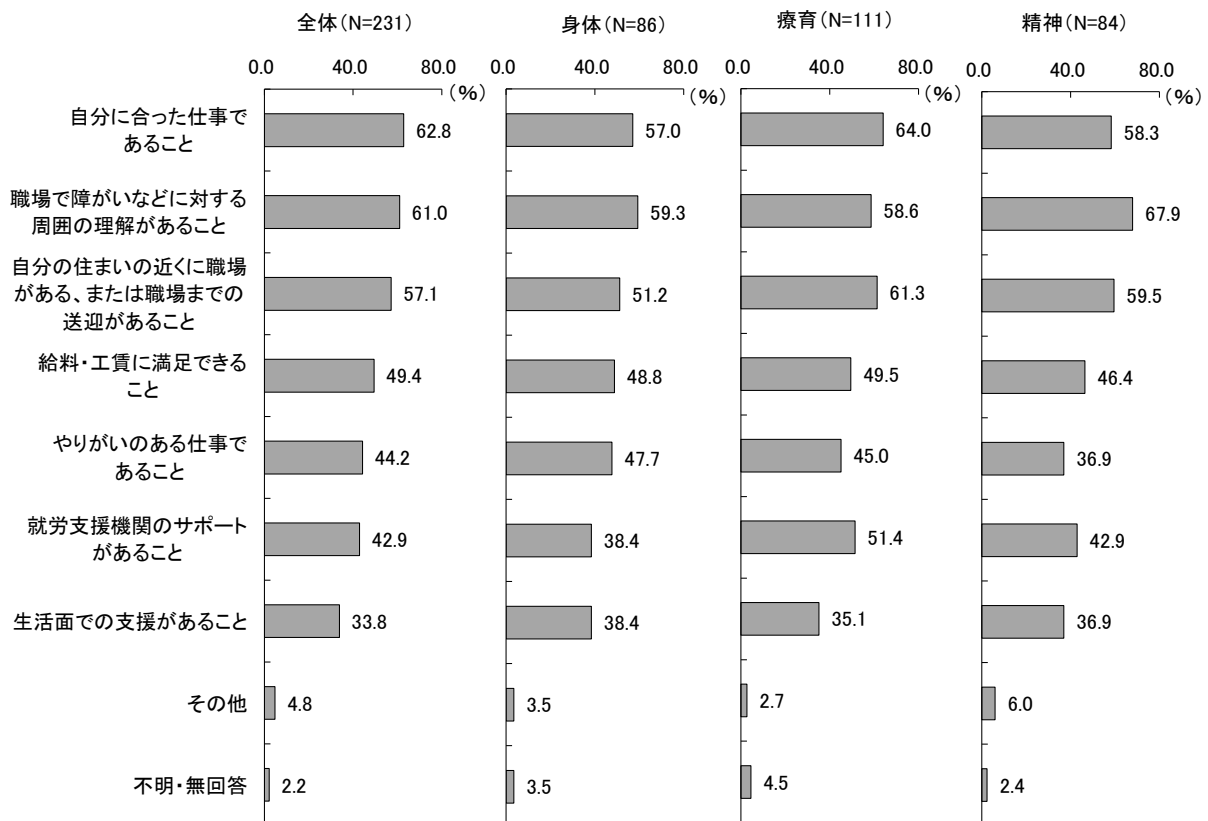


問 13 で「仕事をしている（作業所などの福祉的就労を含む）」を選んだ方

問 15 あなたは働き続けるために、どのようなことが必要と思いますか。

（あてはまるものすべてに○）

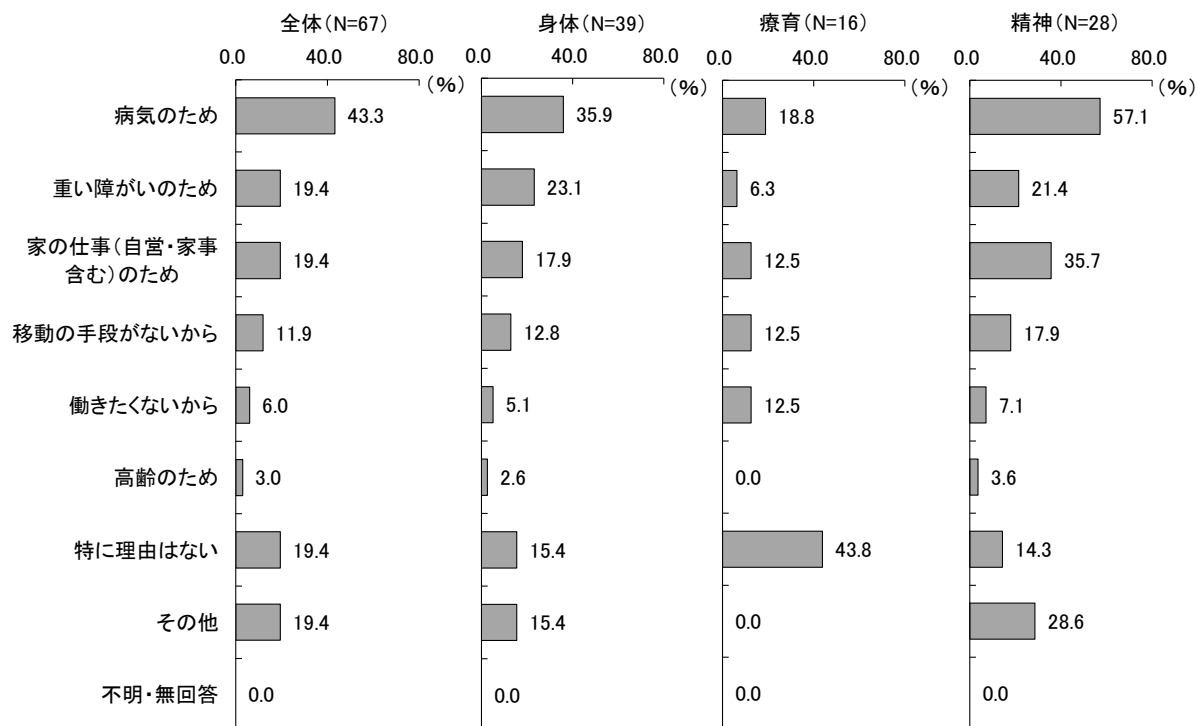
〔身体〕〔精神〕では「職場で障がい等に対する周囲の理解があること」、〔療育〕では「自分に合った仕事であること」が最も多くなっています。



問13で「自分の家にいる」を選んだ方

問16 あなたが、昼間に「家にいる」理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

昼間に家にいる理由については、〔身体〕〔精神〕では「病気のため」、〔療育〕では「特に理由はない」が最も多くなっています。



問 13 で「精神科病院などに入院している」を選んだ方

問 17 あなたは今現在で、どれくらいの期間入院していますか。(1つに○)

精神科病院などに入院している人の入院期間については、16 件のうち「1 年以上 5 年未満」が 6 件で最も多くなっています。

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	その他	不明・ 無回答
全体 (N=16)	件数	1	3	2	6	1	2	0	1
	%	6.3	18.8	12.5	37.5	6.3	12.5	0.0	6.3
身体 (N=5)	件数	0	1	1	1	1	1	0	0
	%	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
療育 (N=2)	件数	0	0	1	1	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精神 (N=11)	件数	0	3	1	5	1	1	0	0
	%	0.0	27.3	9.1	45.5	9.1	9.1	0.0	0.0

問 13 で「精神科病院などに入院している」を選んだ方

問 18 あなたが退院されたとしたら、どのようなことをして暮らしたいですか。(1つに○)

精神科病院などに入院している人の退院後に希望する生活については、16 件のうち「ゆっくり自宅で過ごしたい」が 8 件で最も多くなっています。

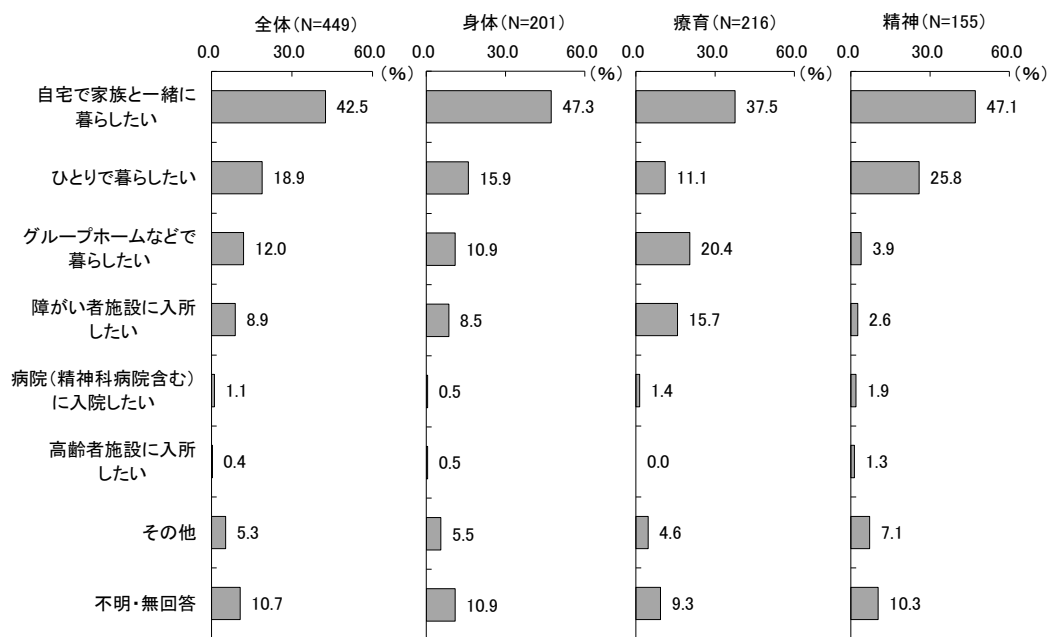
		会社などで働きたい	ゆっくり自宅で過ごしたい	就職するための通所（職業訓練校・作業所など）	したい（自営業・農業）	創作活動やレクリエーションが	その他	不明・無回答
全体 (N=16)	件数	1	8	1	0	1	3	2
	%	6.3	50.0	6.3	0.0	6.3	18.8	12.5
身体 (N=5)	件数	0	3	1	0	0	0	1
	%	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
療育 (N=2)	件数	0	2	0	0	0	0	0
	%	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精神 (N=11)	件数	1	5	1	0	1	3	0
	%	9.1	45.5	9.1	0.0	9.1	27.3	0.0

3. 住まいや暮らしについて

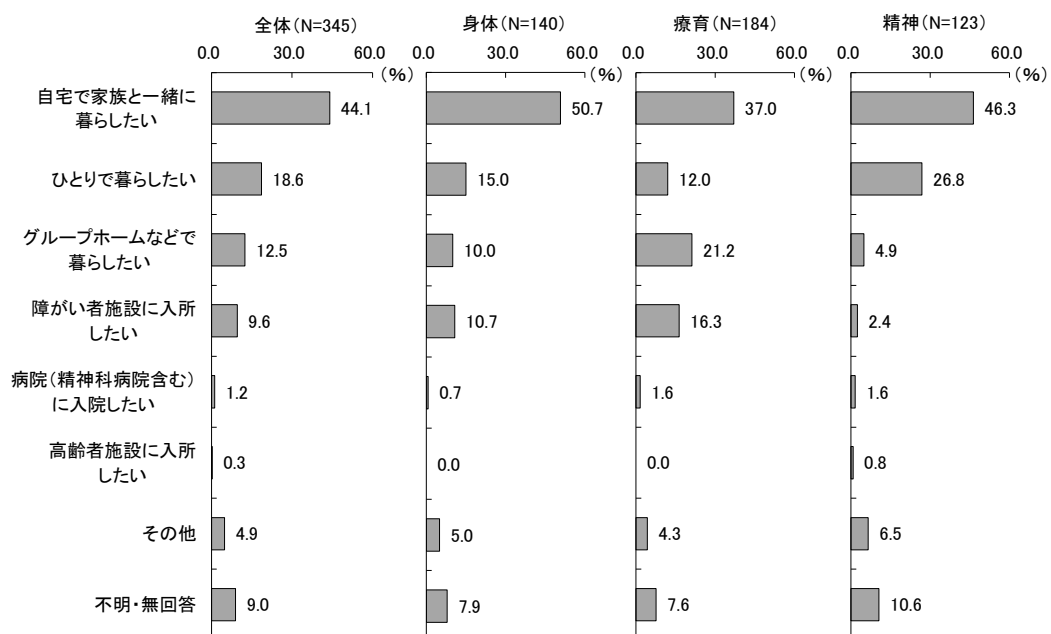
問 19 あなたは将来、(今のままでよいという方も含めて)、どのように暮らしたいと思いますか。(1つに○)

いずれの障がいについても「自宅で家族と一緒に暮らしたい」が最も多く、次いで〔身体〕〔精神〕では「ひとりで暮らしたい」、〔療育〕では「グループホームなどで暮らしたい」が多くなっています。

60歳未満の集計でも大きな差はなく、いずれの障がいについても「自宅で家族と一緒に暮らしたい」が最も多くなっています。

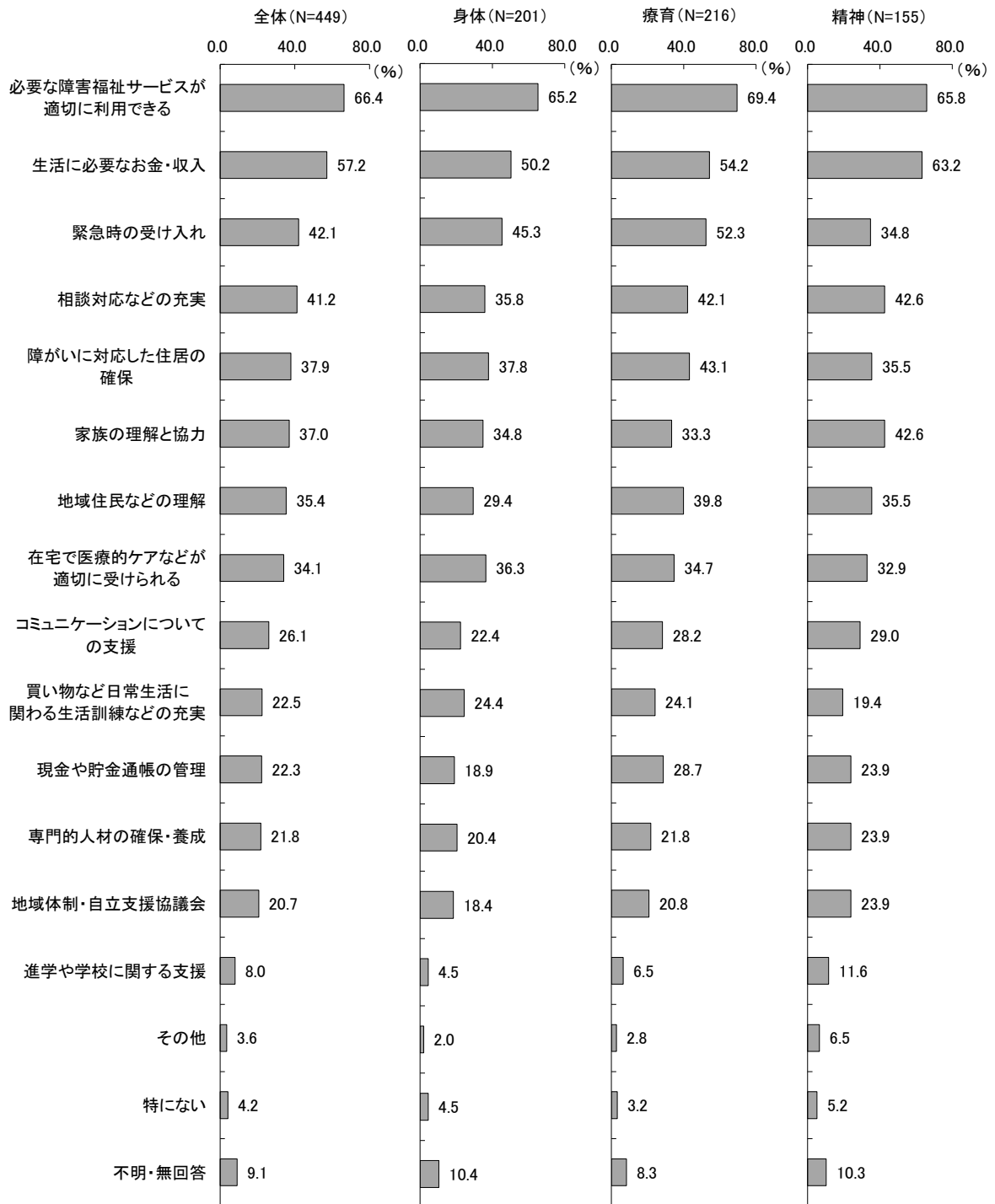


■60歳未満集計



問 20 あなたは障がいのある方が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、どのような支援があれば良いと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

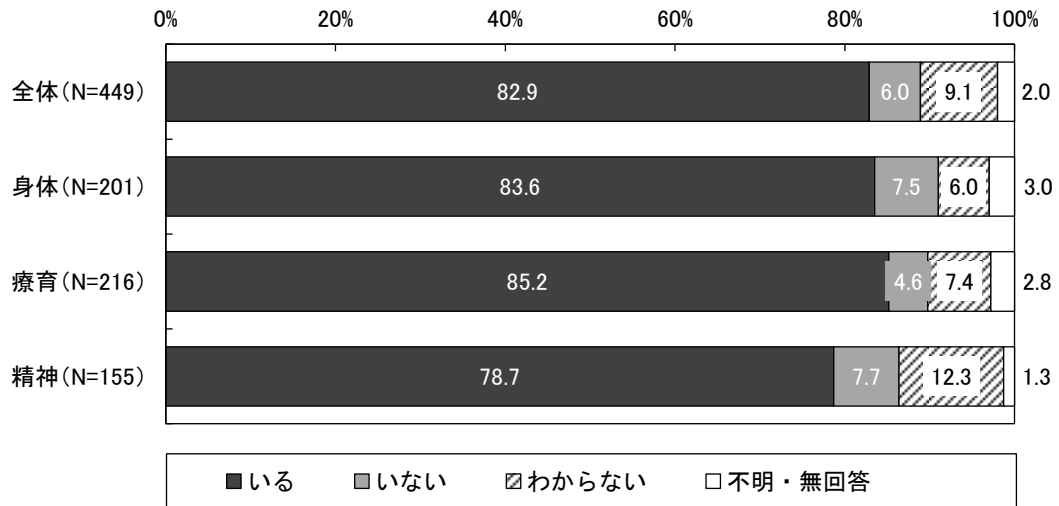
いずれの障がいについても「必要な障害福祉サービスが適切に利用できる」が最も多く、次いで「生活に必要なお金・収入」が多くなっています。〔療育〕では「緊急時の受け入れ」も5割を超える回答があります。



4. 相談相手について

問 21 あなたは、不安や悩みごと、困ったことが起きたとき相談する相手がありますか。(1つに○)

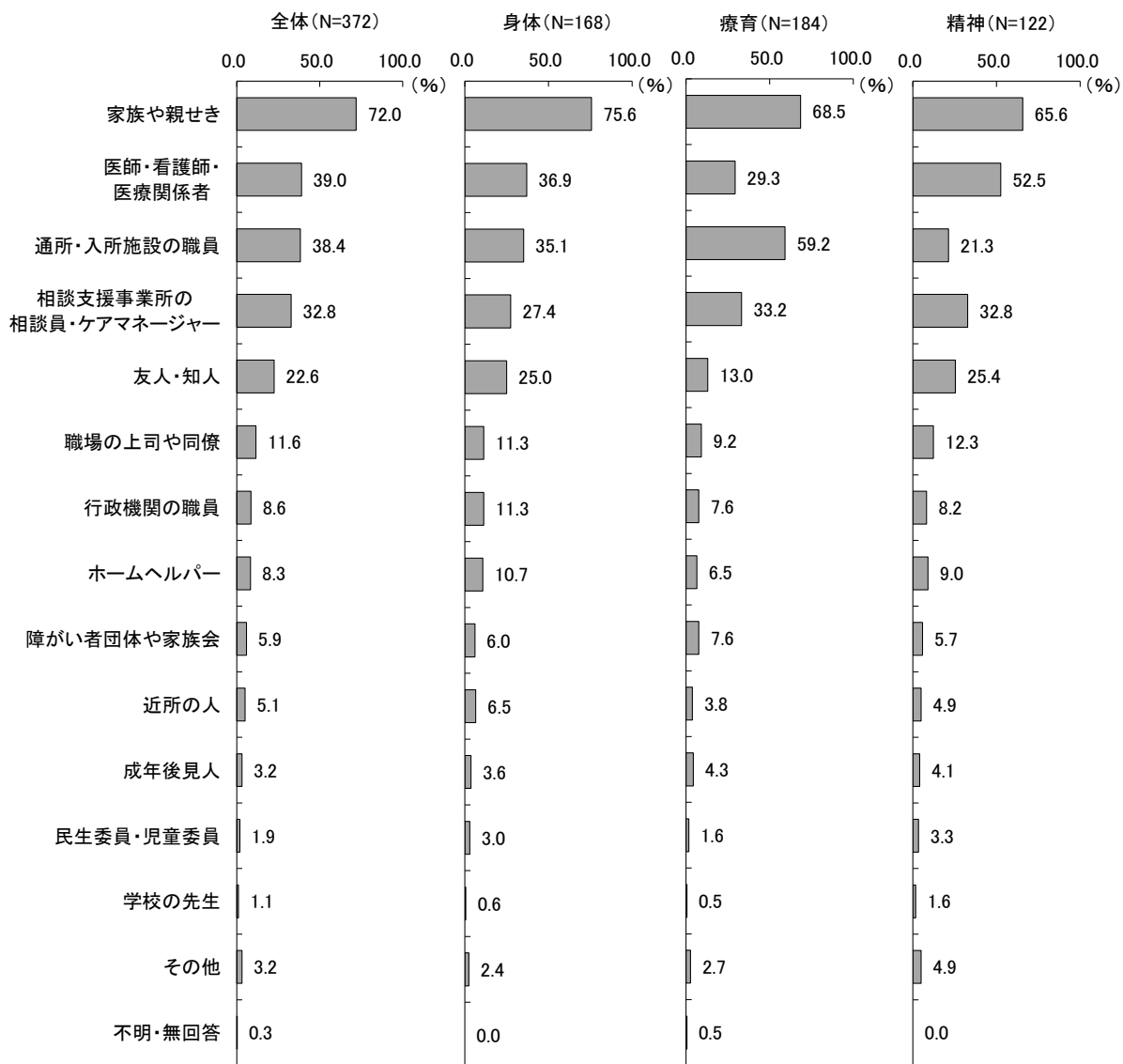
相談する相手については、いずれの障がいについても「いる」が最も多くなっています。



問 21 で「いる」を選んだ方

問 22 相談する相手がいる人は、誰に相談しますか。(あてはまるものすべてに○)

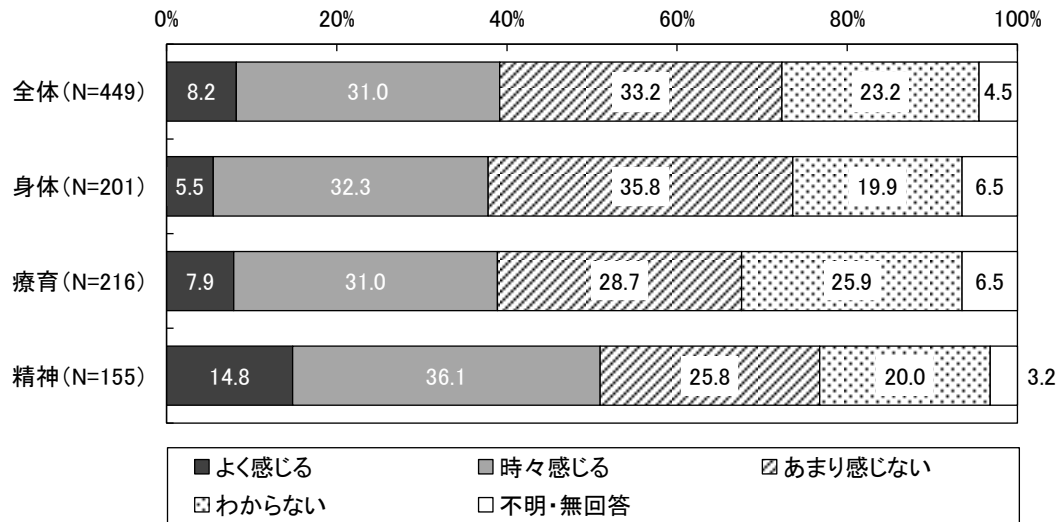
相談相手については、いずれの障がいについても「家族や親せき」が最も多く、次いで〔身体〕〔精神〕では「医師・看護師・医療関係者」、〔療育〕では「通所・入所施設の職員」が多くなっています。



5. 障がい者に対する差別や偏見について

問 23 あなたは普段生活をしていて、障がいのある方に対する差別や偏見を感じたことがありますか。(1つに○)

差別や偏見を感じたことについては、〔身体〕では「あまり感じない」、〔療育〕〔精神〕では「時々感じる」が最も多くなっています。〔精神〕では5割以上が「よく感じる」「時々感じる」と回答しています。

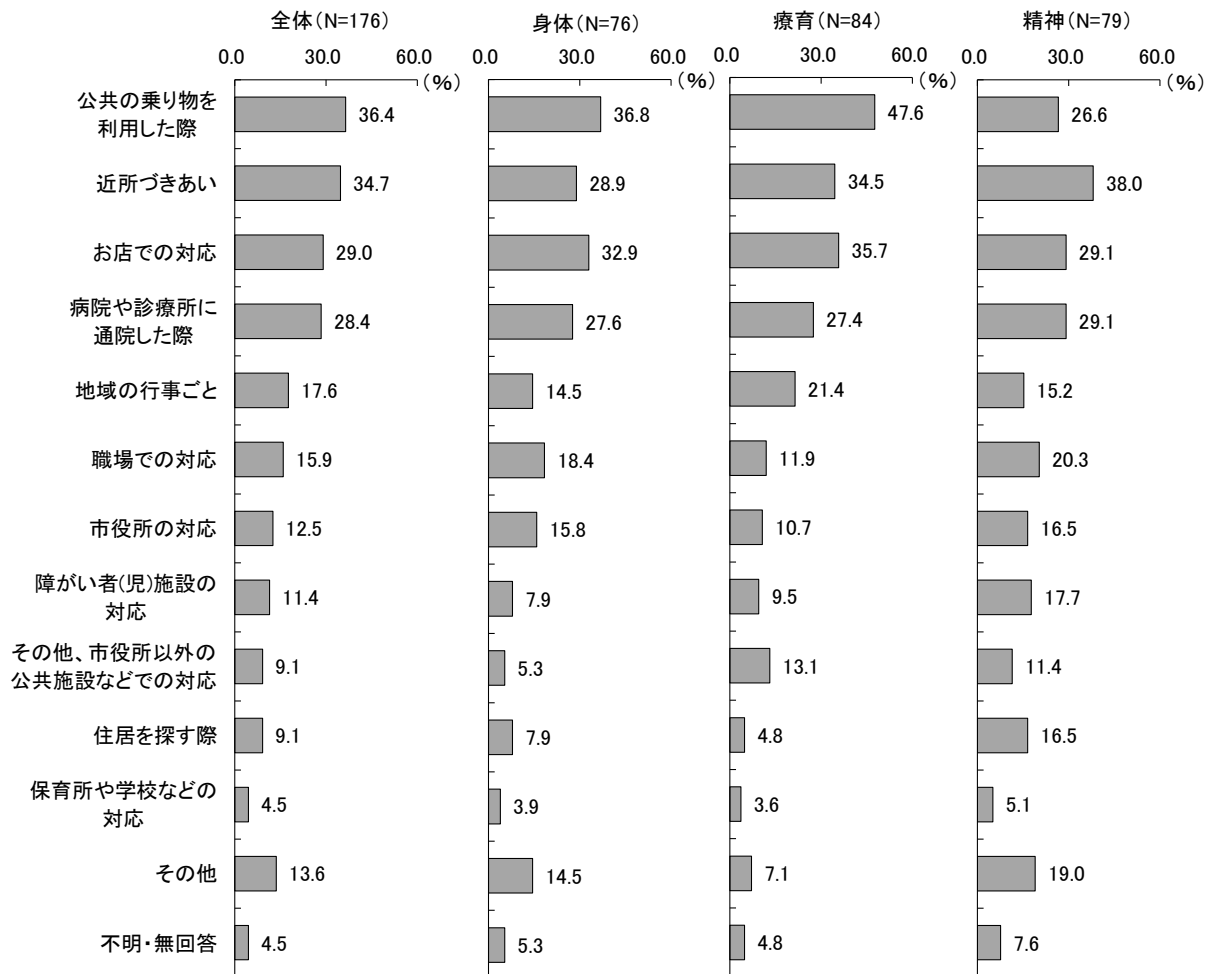


問 23 で「よく感じる」「時々感じる」を選んだ方

問 24 あなたが障がいのある方に対する差別や偏見を感じたのはどのようなときですか。(あてはまるものすべてに○)

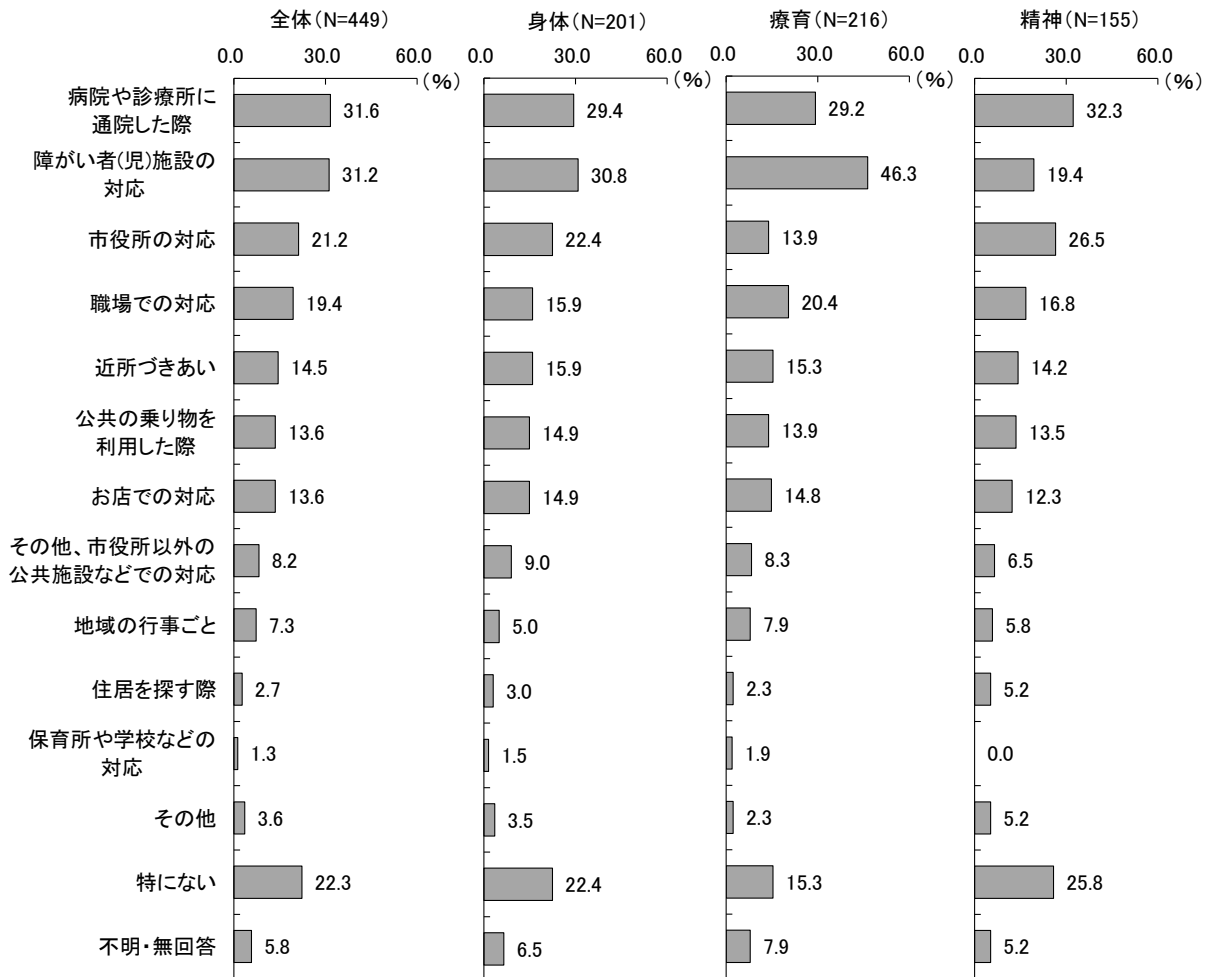
差別や偏見を感じたときについては、全体では「公共の乗り物を利用した際」が最も多く、次いで「近所づきあい」「お店での対応」が多くなっています。

〔身体〕〔療育〕では「公共の乗り物を利用した際」、〔精神〕では「近所づきあい」が最も多くなっています。



問 25 あなたが自分の障がいに応じた配慮や調整を受けられたり、障がいにかかわらず用事や活動をしやすいと感じられるのはどのようなときですか。(あてはまるものすべてに○)

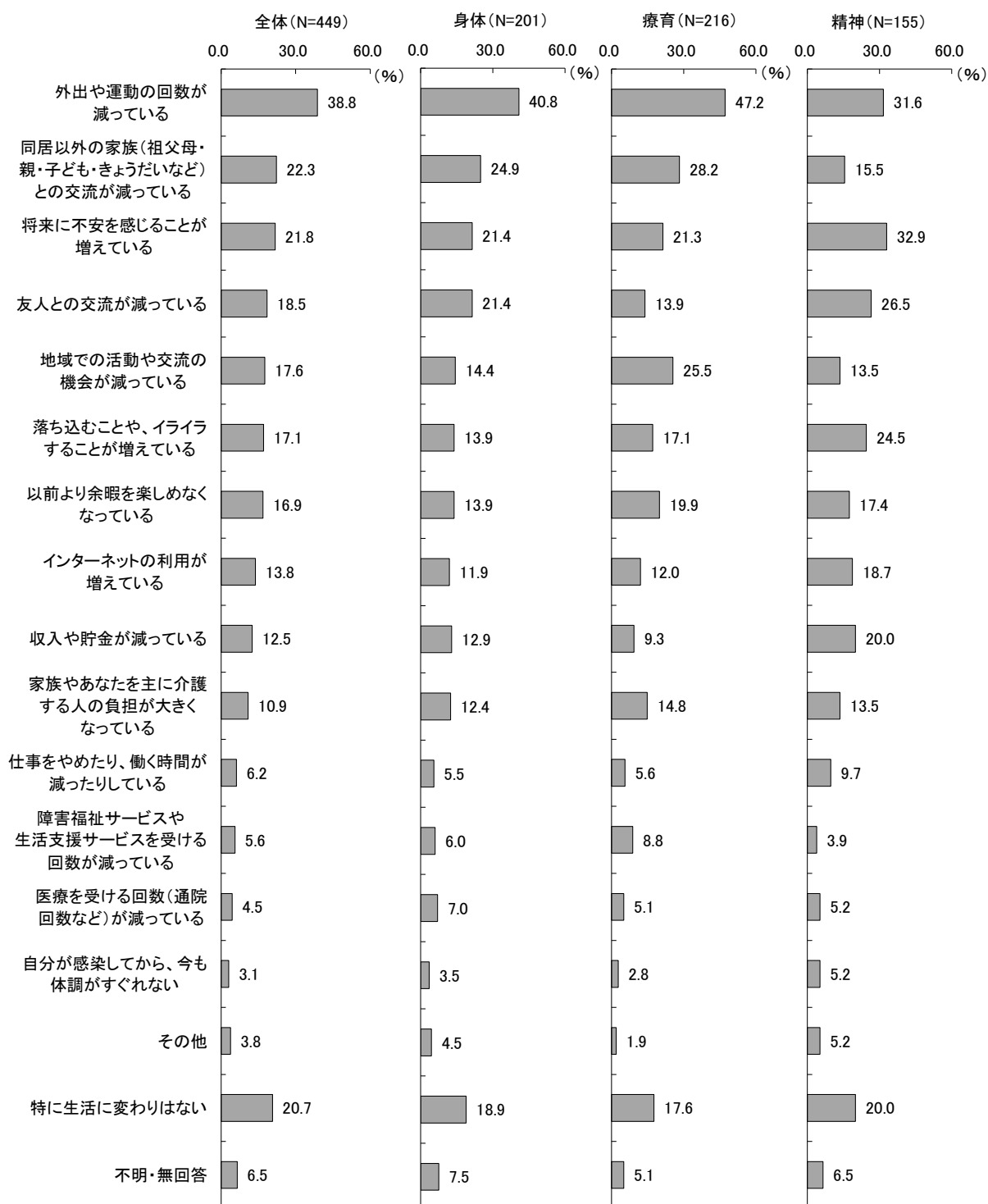
〔身体〕〔療育〕では「障がい者(児)施設の対応」が最も多く、次いで「病院や診療所に通院した際」が多くなっています。〔精神〕では「病院や診療所に通院した際」が最も多く、次いで「市役所の対応」が多くなっています。



問 26 新型コロナウイルス感染症の流行がってから、あなたの生活に次のような変化はありますか。(あてはまるものすべてに○)

〔身体〕〔療育〕では「外出や運動の回数が減っている」が最も多く、次いで「同居以外の家族(祖父母・親・子ども・きょうだいなど)との交流が減っている」が多くなっています。

〔精神〕では「将来に不安を感じるが増えている」が最も多く、次いで「外出や運動の回数が減っている」が多くなっています。

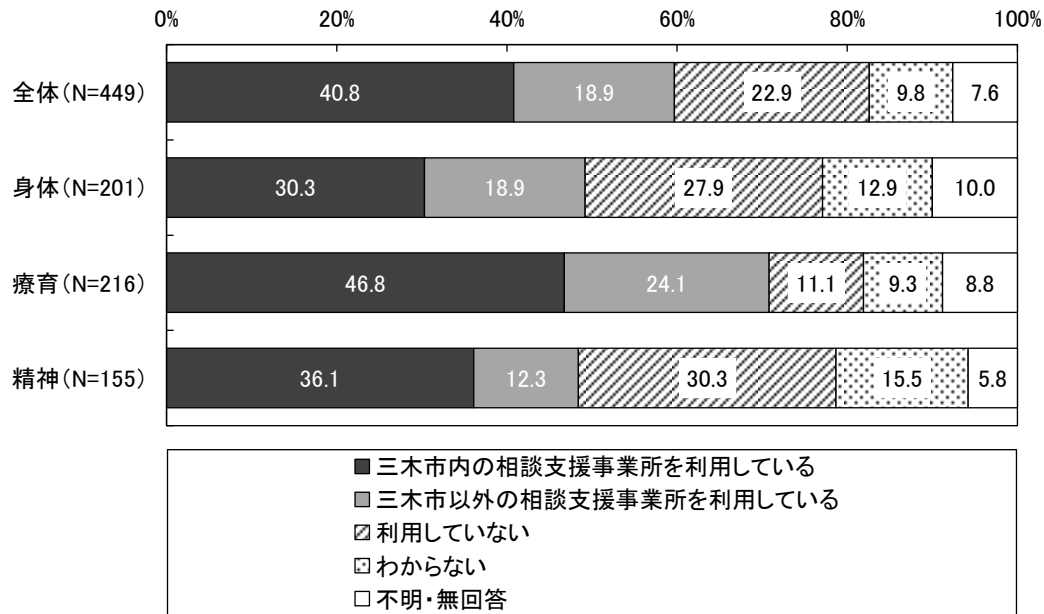


6. 障害福祉サービスの利用について

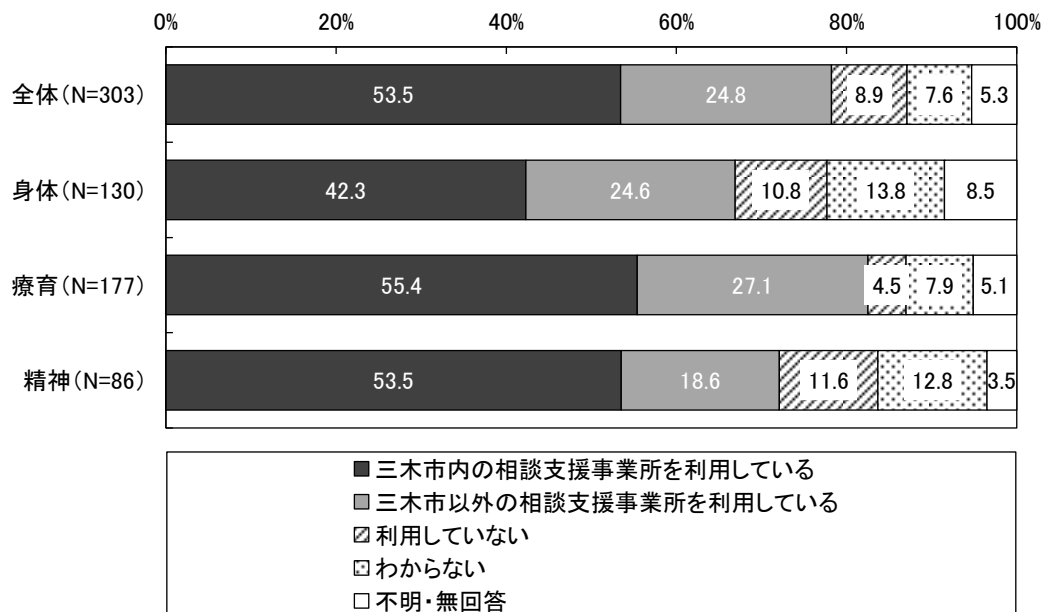
問 27 あなたは計画相談支援を利用していますか。(1つに○)

計画相談支援を利用している人は、〔身体〕で49.2%、〔療育〕で70.9%、〔精神〕で48.4%となっています。

問 30 で何らかの障害福祉サービス等を利用している人のみの集計では、〔身体〕の66.9%、〔療育〕の82.5%、〔精神〕の72.1%が計画相談支援を利用しています。



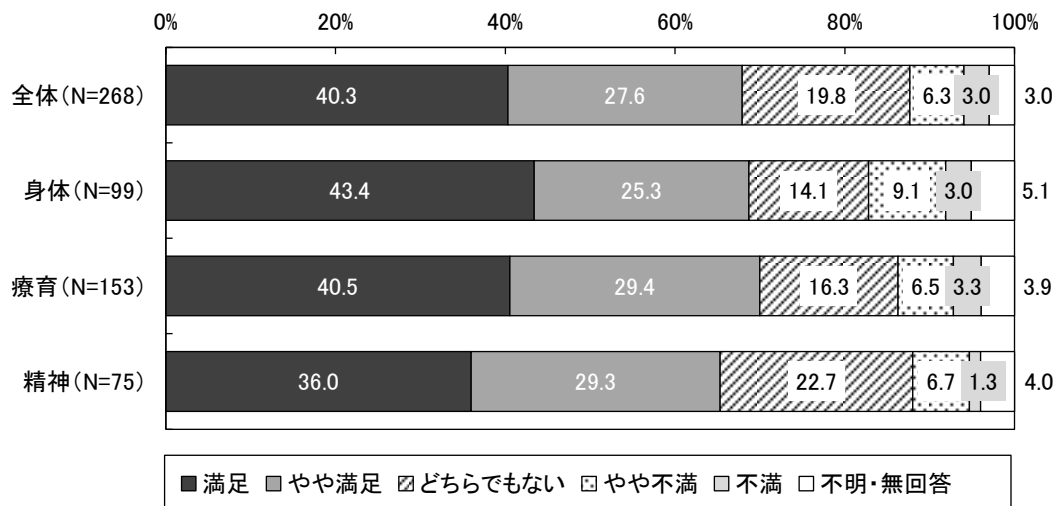
■障害福祉サービス等を利用している人（問 30）のみの集計



問 27 で「三木市内の相談支援事業所を利用している」または「三木市以外の相談支援事業所を利用している」を選んだ方

問 28 あなたは、担当する相談支援事業所の支援に満足していますか。(1つに○)

相談支援事業所の支援については、いずれの障がいも6割台が「満足」「やや満足」と回答しています。一方、「やや不満」「不満」と回答した人は〔身体〕で12.1%、〔療育〕で9.8%、〔精神〕で8.0%となっています。



問 28 で「やや不満」または「不満」を選んだ方

問 29 あなたが不満と感じている理由はどのようなことですか。

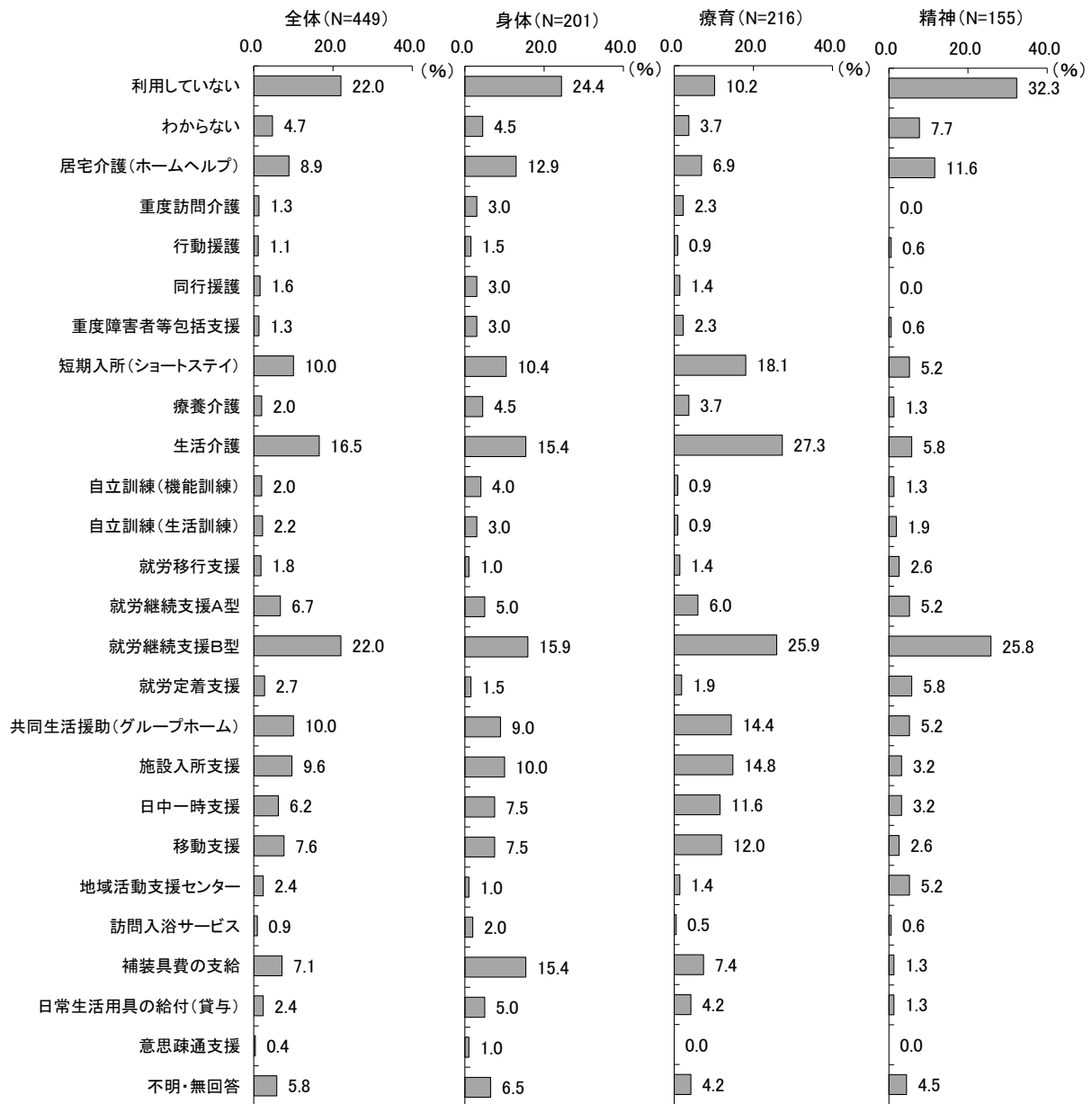
(あてはまるものすべてに○)

相談支援事業所の支援に不満を感じている理由としては、25 件のうち「自分に合ったサービス事業所探しのサポートをしてくれない」「必要とする情報の提供が受けられない」が8件で最も多く、次いで「自分が望む生活を含むニーズについてしっかり話を聞いてもらえない」が7件となっています。

		事業所が三木市内にいない相談支援	担当してもらっている相談支援	相談したいときに担当の相談支援	専門員に連絡がつかない	自分が望む生活を含むニーズに	三木市内の事業所などの情報に	サービスや制度についての説明	自分に合ったサービス事業所探	必要とする情報の提供が受けら	その他	不明・無回答
全体(N=25)	件数	4	4	7	6	6	8	8	11	1		
	%	16.0	16.0	28.0	24.0	24.0	32.0	32.0	44.0	4.0		
身体(N=12)	件数	2	2	5	2	3	6	4	5	0		
	%	16.7	16.7	41.7	16.7	25.0	50.0	33.3	41.7	0.0		
療育(N=15)	件数	3	3	4	5	5	6	7	6	0		
	%	20.0	20.0	26.7	33.3	33.3	40.0	46.7	40.0	0.0		
精神(N=6)	件数	0	2	3	1	2	1	2	3	0		
	%	0.0	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7	33.3	50.0	0.0		

問 30 あなたは以下の障害福祉サービスまたは地域生活支援事業を利用していますか。(あてはまるものすべてに○)

障害福祉サービス等については、〔身体〕の24.4%、〔療育〕の10.2%、〔精神〕の32.3%が「利用していない」と回答しています。利用しているサービスについては、〔身体〕〔精神〕では「就労継続支援B型」、〔療育〕では「生活介護」が最も多くなっています。

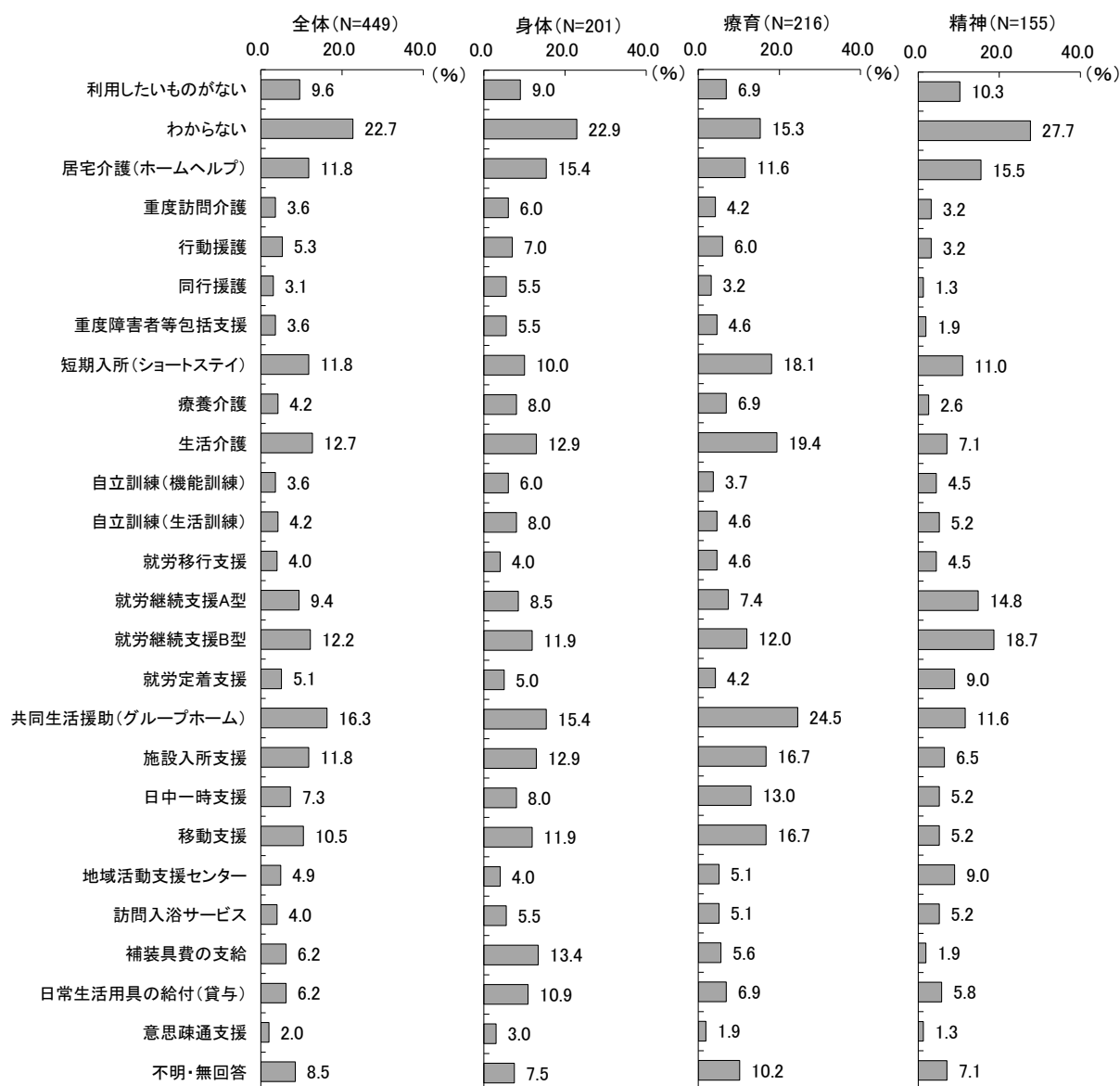


問 31 あなたが将来利用したいと思う障害福祉サービスまたは地域生活支援事業を以下より選んでください。(あてはまるものすべてに○)

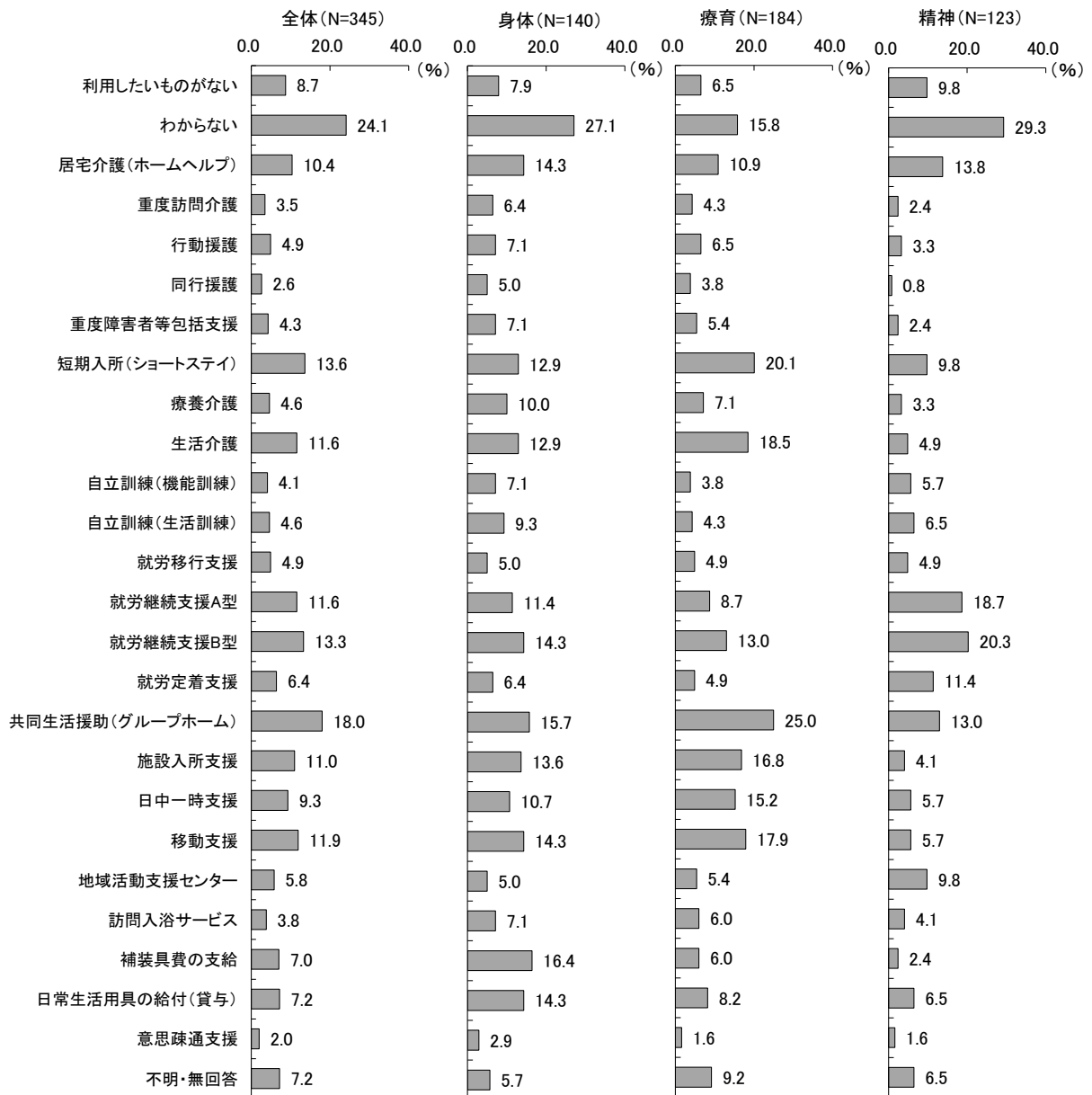
将来利用したい障害福祉サービス等について1割以上の回答があるものは、〔身体〕では「居宅介護（ホームヘルプ）」「共同生活援助（グループホーム）」「補装具費の支給」「生活介護」 「施設入所支援」 「就労継続支援B型」 「移動支援」 「日常生活用具の給付（貸与）」 「短期入所（ショートステイ）」、〔療育〕では「共同生活援助（グループホーム）」 「生活介護」 「短期入所（ショートステイ）」 「施設入所支援」 「移動支援」 「日中一時支援」 「就労継続支援B型」 「居宅介護（ホームヘルプ）」、〔精神〕では「就労継続支援B型」 「居宅介護（ホームヘルプ）」 「就労継続支援A型」 「共同生活援助（グループホーム）」 「短期入所（ショートステイ）」となっています。

〔療育〕の「共同生活援助（グループホーム）」は現在利用しているサービスの回答（問30）と比べて10.1ポイント多く、将来的なニーズが大きいことがうかがえます。

なお、60歳未満の集計でもほぼ同様の傾向となっています。



■60歳未満集計



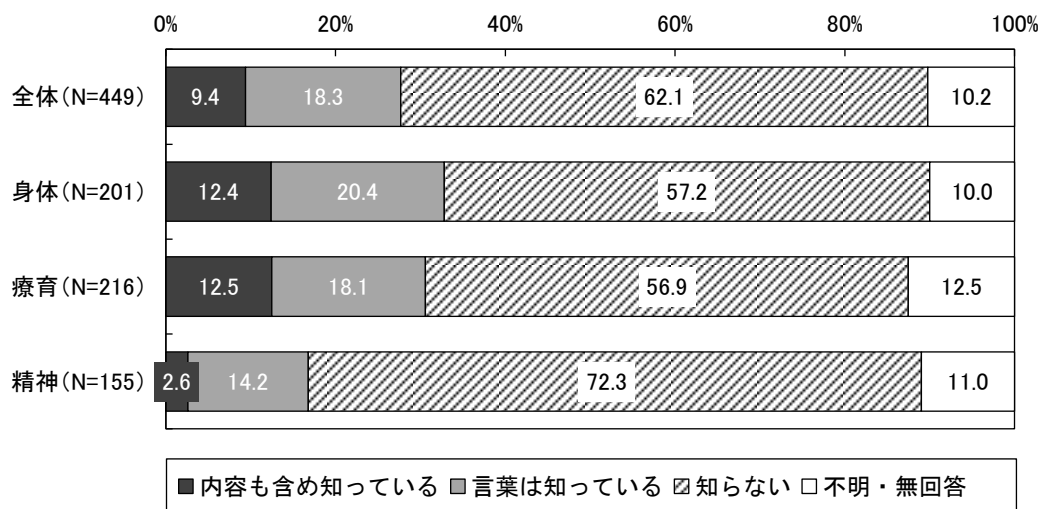
7. 障がい者施策について

問 32 あなたは、次のア～オの言葉をどれくらい知っていますか。

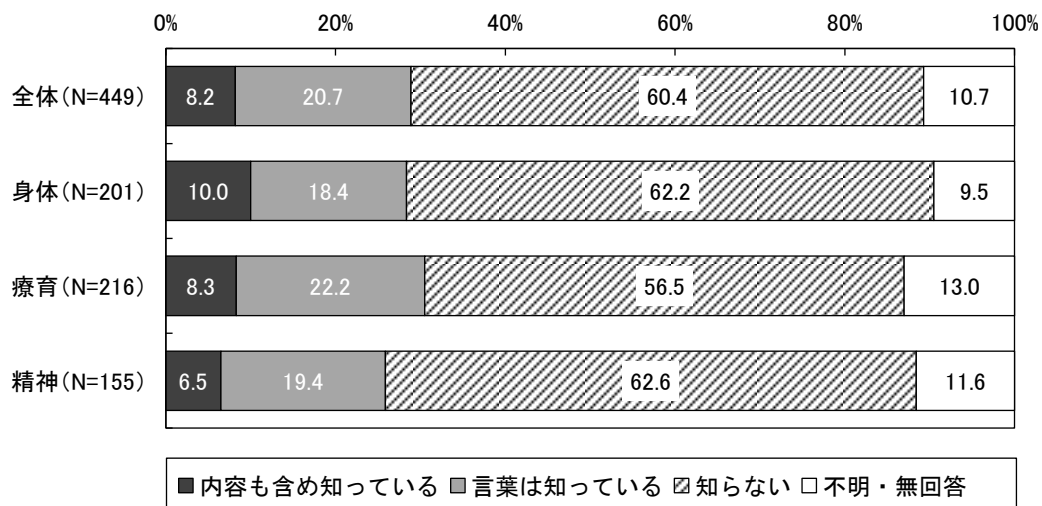
(ア～オそれぞれ1つずつ○)

「内容も含め知っている」は、全体では〔ウ 成年後見制度〕が21.8%で最も多く、それ以外の言葉は1割前後となっています。いずれの障がいについても〔ウ 成年後見制度〕〔エ 障害者虐待防止法〕を除く言葉で「知らない」が半数を超えています。特に〔精神〕の〔ア 災害時要援護者制度〕、〔身体〕の〔オ 合理的配慮〕では「知らない」がそれぞれ72.3%、70.1%となっています。

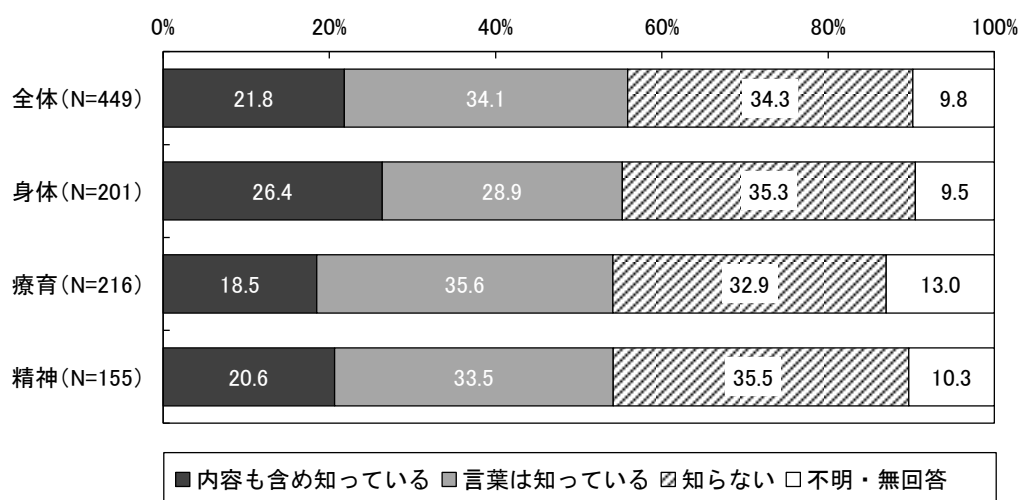
ア 災害時要援護者制度



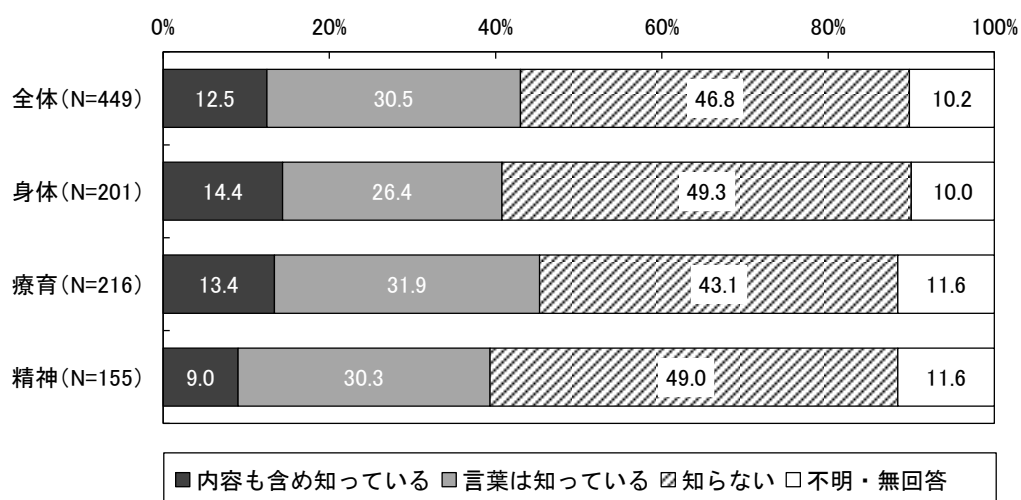
イ 障害者差別解消法



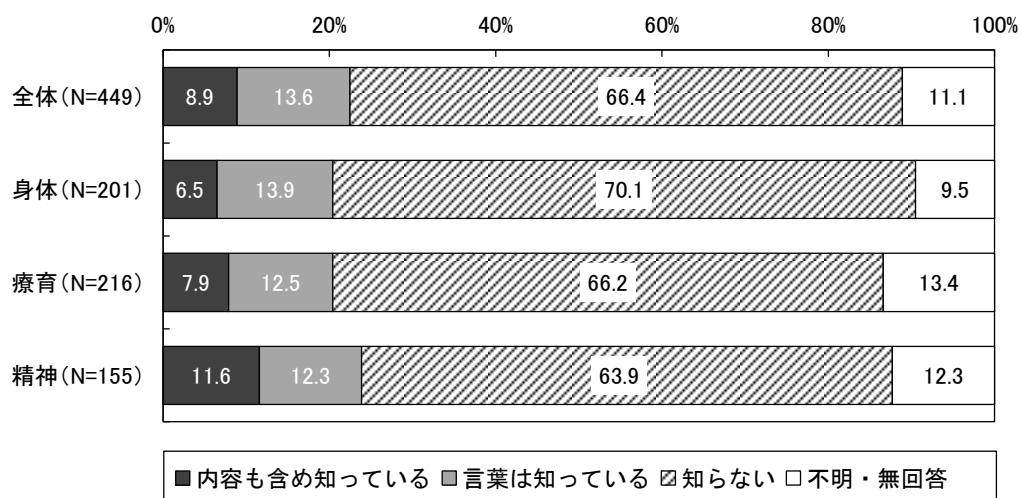
ウ 成年後見制度



エ 障害者虐待防止法

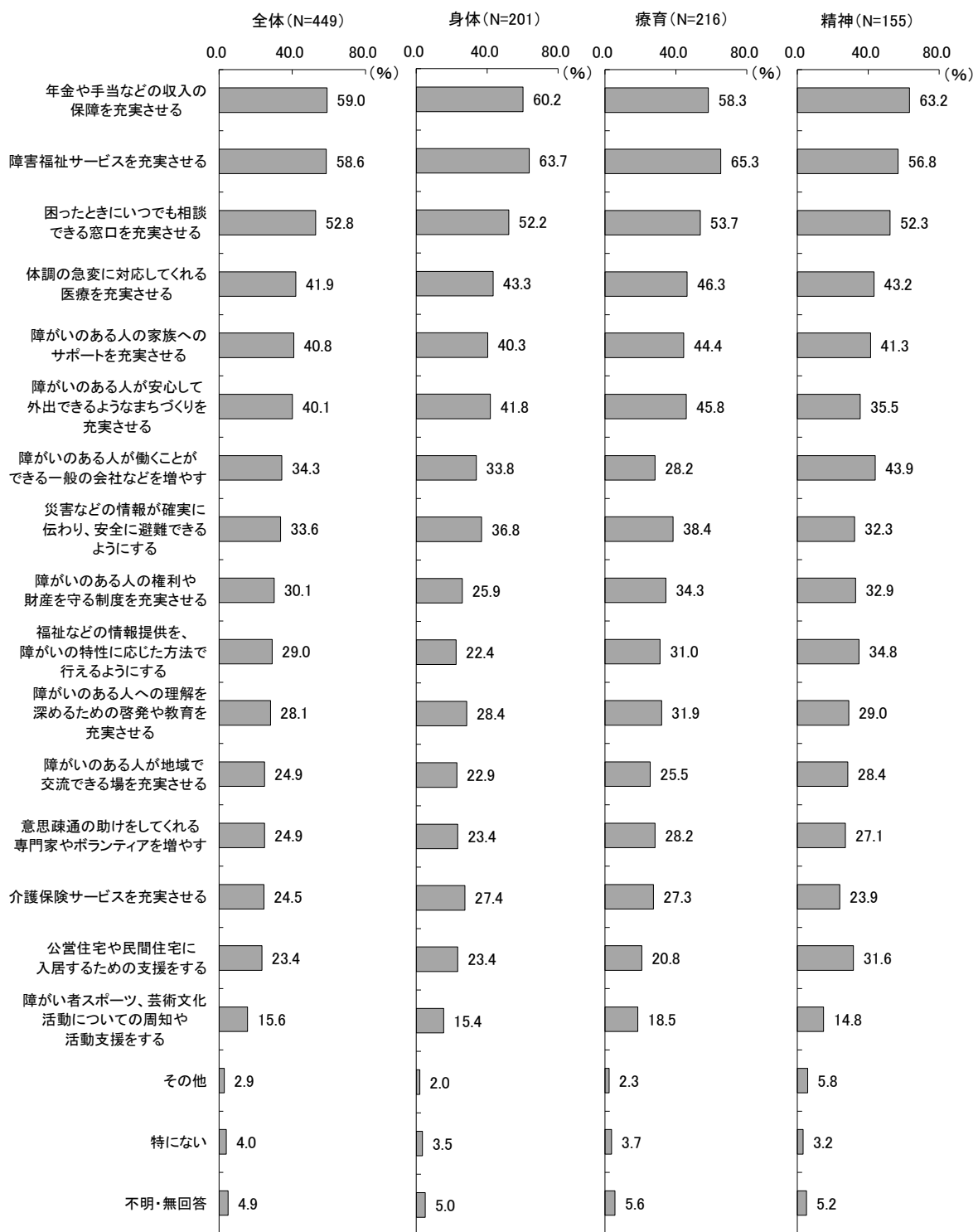


オ 合理的配慮



問 33 あなたは障がいのある方に対する支援を充実していくために、行政などがどのような取り組みをしていくことが重要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

行政などの取り組みとして重要なことについては、いずれの障がいについても「年金や手当などの収入の保障を充実させる」「障害福祉サービスを充実させる」「困ったときにいつでも相談できる窓口を充実させる」が多くなっています。

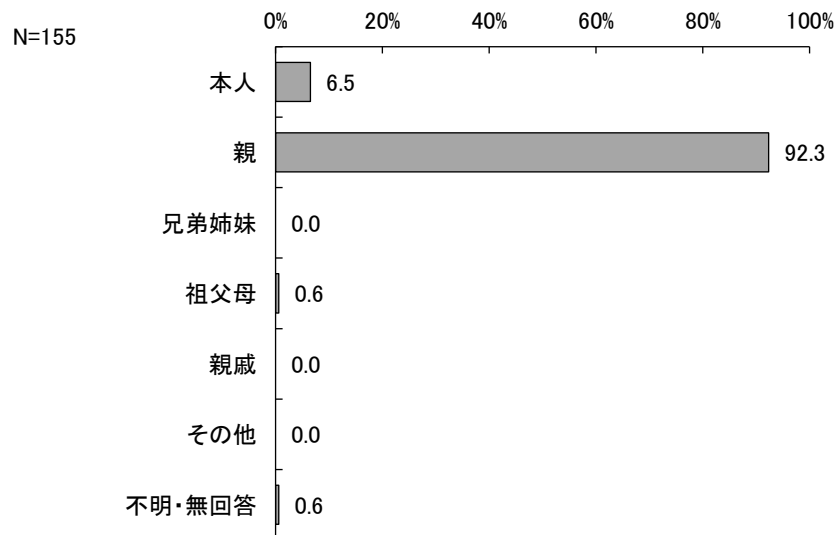


Ⅲ 支援の必要な子どもに関する アンケート調査の結果

1. 調査対象者のご家族について

問1 アンケート調査の記入をしていただいている方はどなたですか。あなた（あて名のご本人）からみた関係をお答えください。（1つに○）

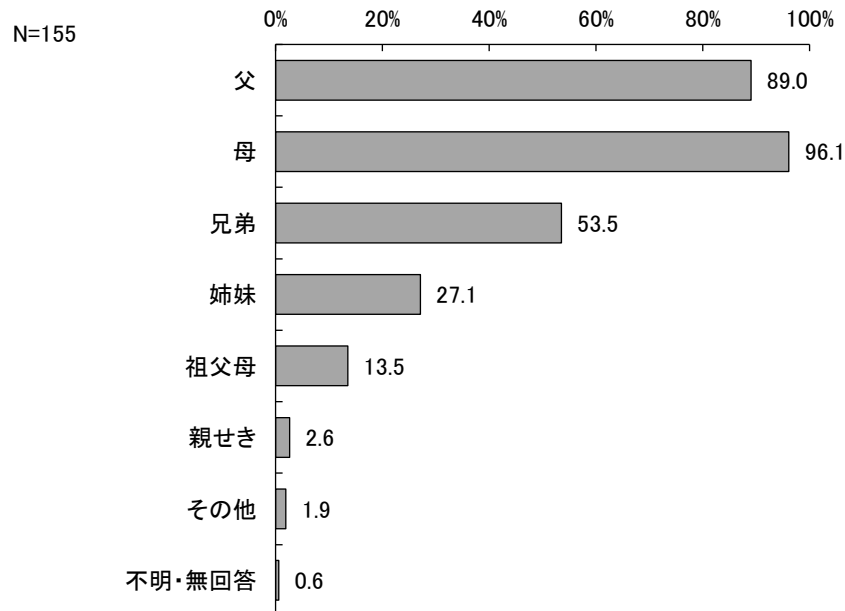
アンケート調査の記入者については、92.3%が「親」と回答しています。



問2 あなたと同居している家族はどなたですか。あなたからみた関係をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

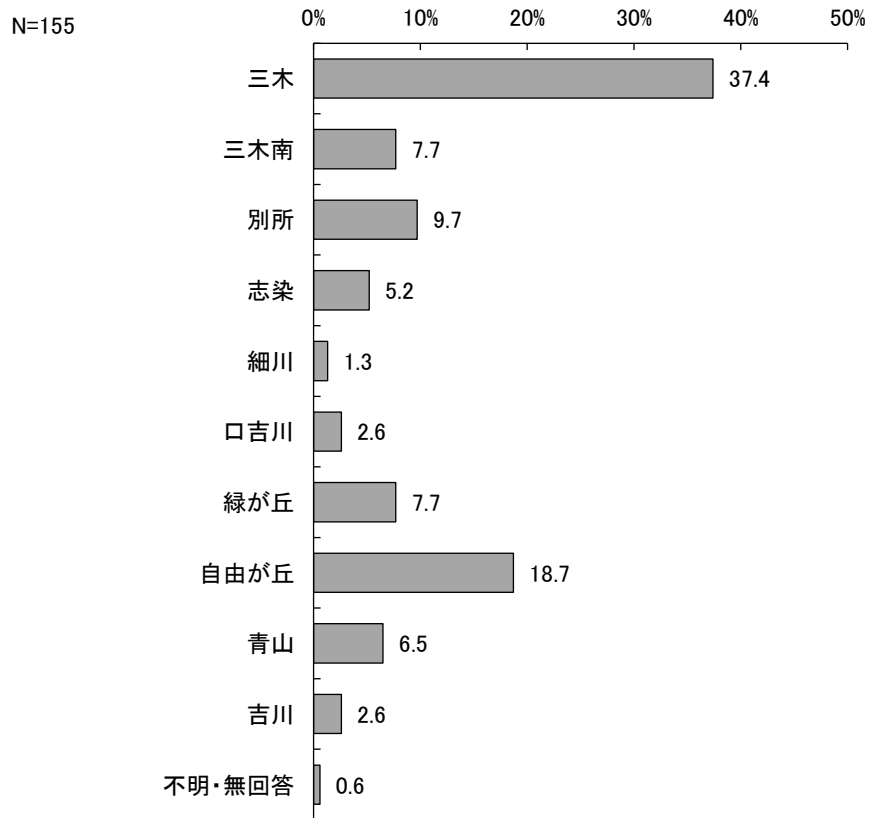
同居家族については、「母」が96.1%、「父」が89.0%となっています。

なお、両親のうち母親のみとの同居は15件(9.7%)、父親のみとの同居は4件(2.6%)、両親のいずれとも同居していないのは1件(0.6%)となっています。



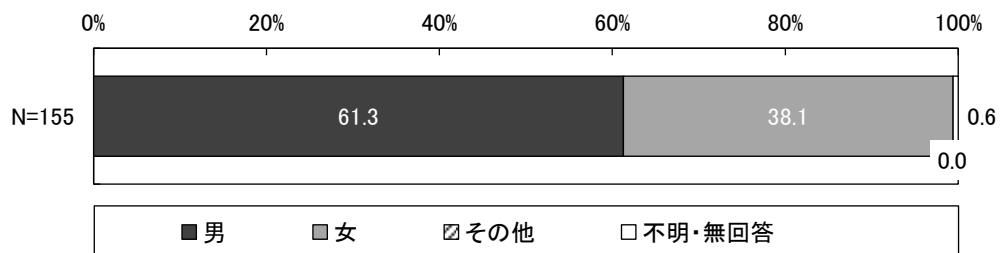
問3 あなたのお住まいはどちらの地区ですか。(1つに○)

居住地区については、「三木」が37.4%で最も多く、次いで「自由が丘」が18.7%となっています。



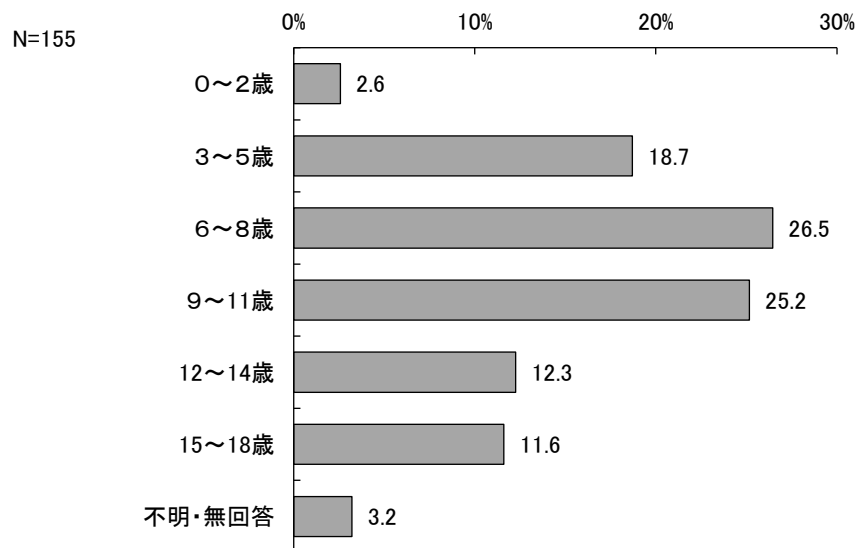
問4 あなたの性別を教えてください。(1つに○)

性別については、「男」が61.3%、「女」が38.1%となっています。



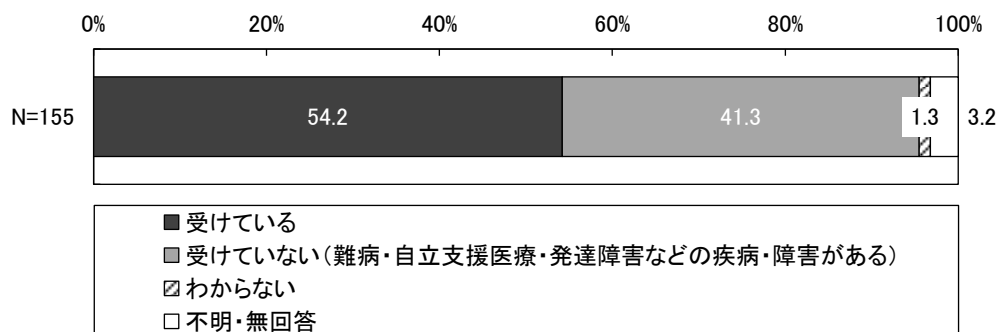
問5 あなたの年齢（令和5年4月2日現在）をご記入ください。（数字を記入）

年齢については、「6～8歳」が26.5%で最も多く、次いで「9～11歳」が25.2%となっています。



問6 あなたは障害者手帳の交付を受けていますか。（1つに○）

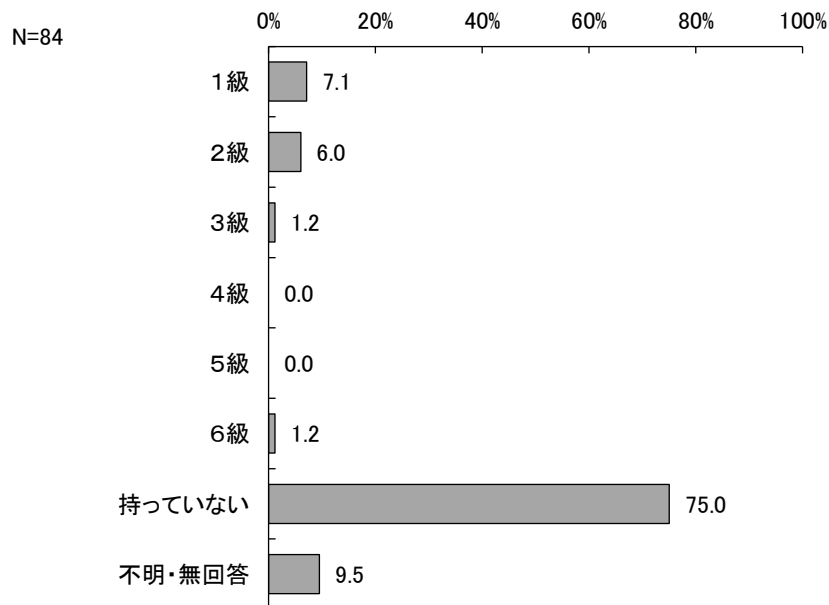
障害者手帳の交付については、54.2%が「受けている」と回答しています。



問6で「受けている」を選んだ方

問7 あなたは身体障害者手帳をお持ちですか。(1つに○)

障害者手帳を所持している人のうち、身体障害者手帳を所持している人の割合は15.5%となっています。なお、調査対象者全体に占める割合は、8.4%です。



問8 身体障害者手帳をお持ちの場合、手帳に記載されている障害の種別は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

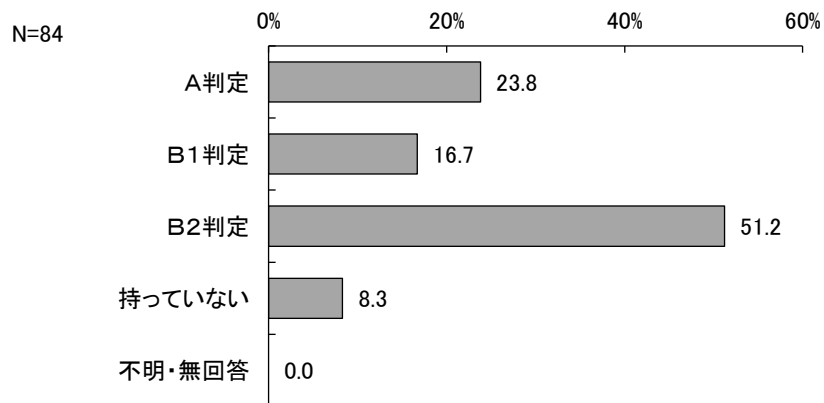
身体障害者手帳を所持している人の障害の種別は、13件のうち「肢体不自由」が9件で最も多く、次いで「聴覚障害」が4件となっています。

		視覚障害	聴覚障害	平衡機能障害	音声・言語・そしやく機能障害	肢体不自由	臓器、免疫機能障害	内部障害(心臓、腸、呼吸器、小腸、じん)	その他	不明・無回答
身体(N=13)	件数	0	4	0	1	9	1	0	0	
	%	0.0	30.8	0.0	7.7	69.2	7.7	0.0	0.0	

問6で「受けている」を選んだ方

問9 あなたは療育手帳をお持ちですか。(1つに○)

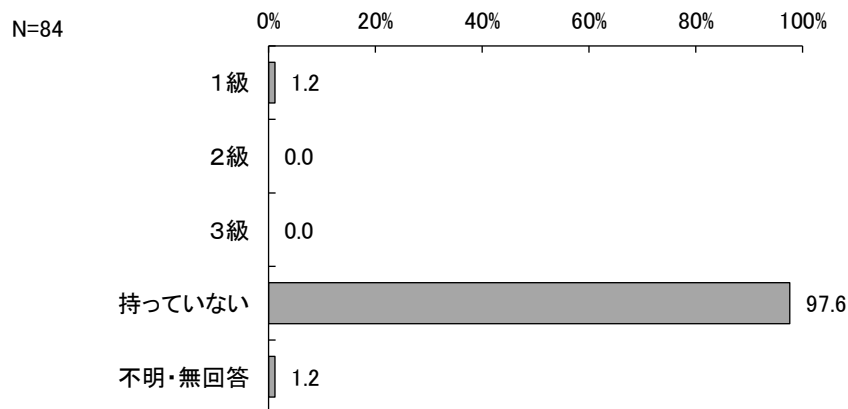
障害者手帳を所持している人のうち、療育手帳を所持している人の割合は91.7%となっています。なお、調査対象者全体に占める割合は、49.7%です。



問6で「受けている」を選んだ方

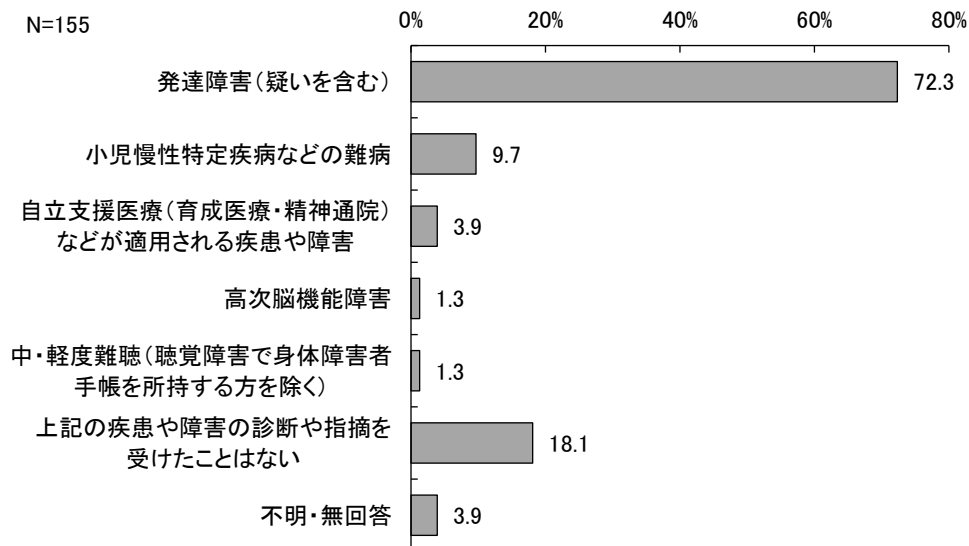
問10 あなたは精神障害者保健福祉手帳をお持ちですか。(1つに○)

障害者手帳を所持している人のうち、精神障害者保健福祉手帳を所持している人の割合は1.2%となっています。なお、調査対象者全体に占める割合は、0.6%です。



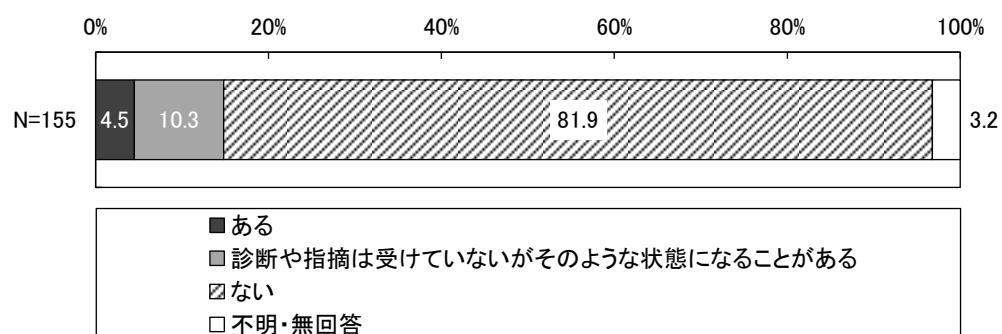
問 11 あなたは医療機関や専門・相談機関などで次の疾患や障害などについて診断や指摘を受けたことがありますか。(あてはまるものすべてに○)

診断や指摘を受けたことがある疾患や障がいなどについては、「発達障害（疑いを含む）」が72.3%で最も多くなっています。



問 12 あなたは、強度行動障害（危険な行動や自傷、他害、強いこだわり、物を壊すなどの周囲に影響を及ぼす行動が多くなり、特に配慮された支援が必要な状態）という診断や指摘を受けたり、障害福祉サービス受給者証に記載されたりしていますか。(1つに○)

強度行動障害については、4.5%が「ある」、10.3%が「診断や指摘は受けていないがそのような状態になることがある」と回答しています。



問 12 で「ある」または「診断や指摘は受けていないがそのような状態になることがある」を選んだ方

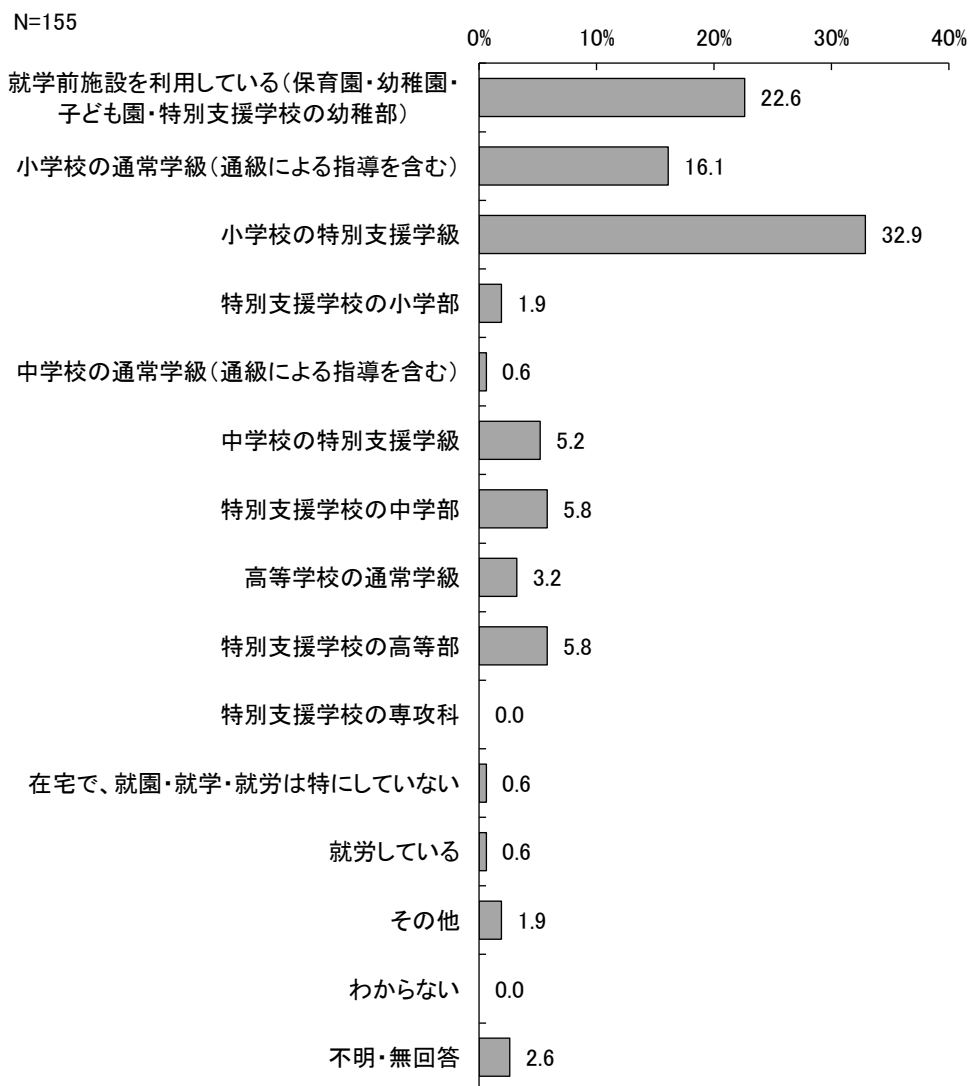
問 13 強度行動障害（またはそれに近い状況）があるために、次のような問題が起こることはありますか。（あてはまるものすべてに○）

強度行動障害（またはそれに近い状況）があるために起こる問題については、23 件のうち「本人や支援者に危険が及ぶ」が 13 件で最も多く、次いで「外出が困難」が 10 件、「適切な支援の方法がわからない」が 9 件となっています。

		が本人や支援者に危険が及ぶ	家族での支援が困難	外出が困難	福祉サービスを断られるなどの	適切な支援の方法がわからない	その他	不明・無回答
N=23	件数	13	7	10	2	9	3	4
	%	56.5	30.4	43.5	8.7	39.1	13.0	17.4

問 14 あなたの就学状況は次のうちどれですか。(1つに○)

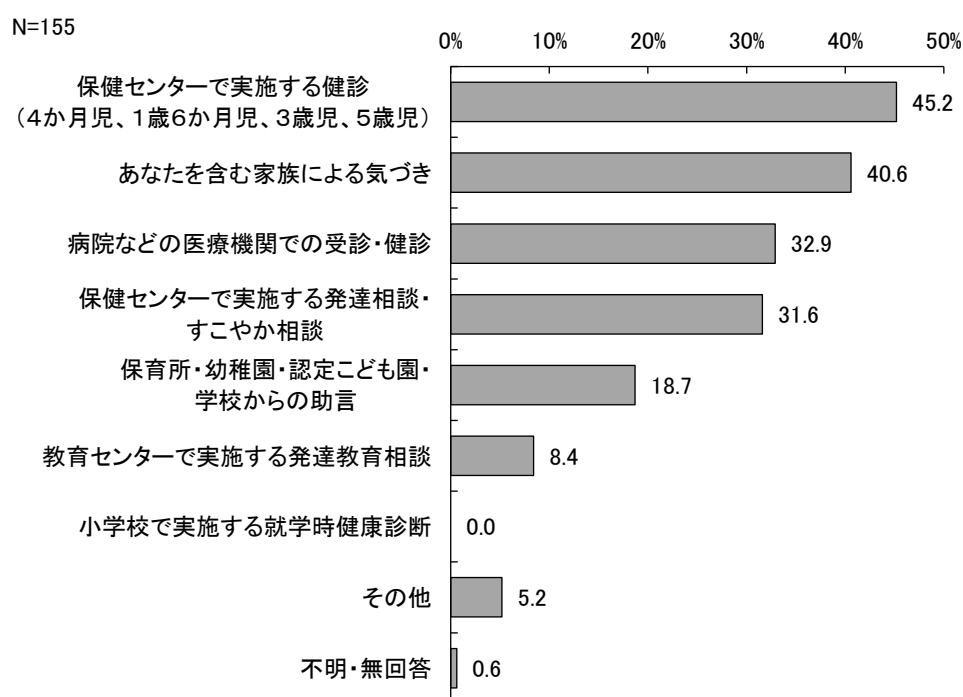
就学状況については、「小学校の特別支援学級」が32.9%で最も多く、次いで「就学前施設を利用している（保育園・幼稚園・子ども園・特別支援学校の幼稚部）」が22.6%、「小学校の通常学級（通級による指導を含む）」が16.1%となっています。



2. 気づきや困ったときの相談などについて

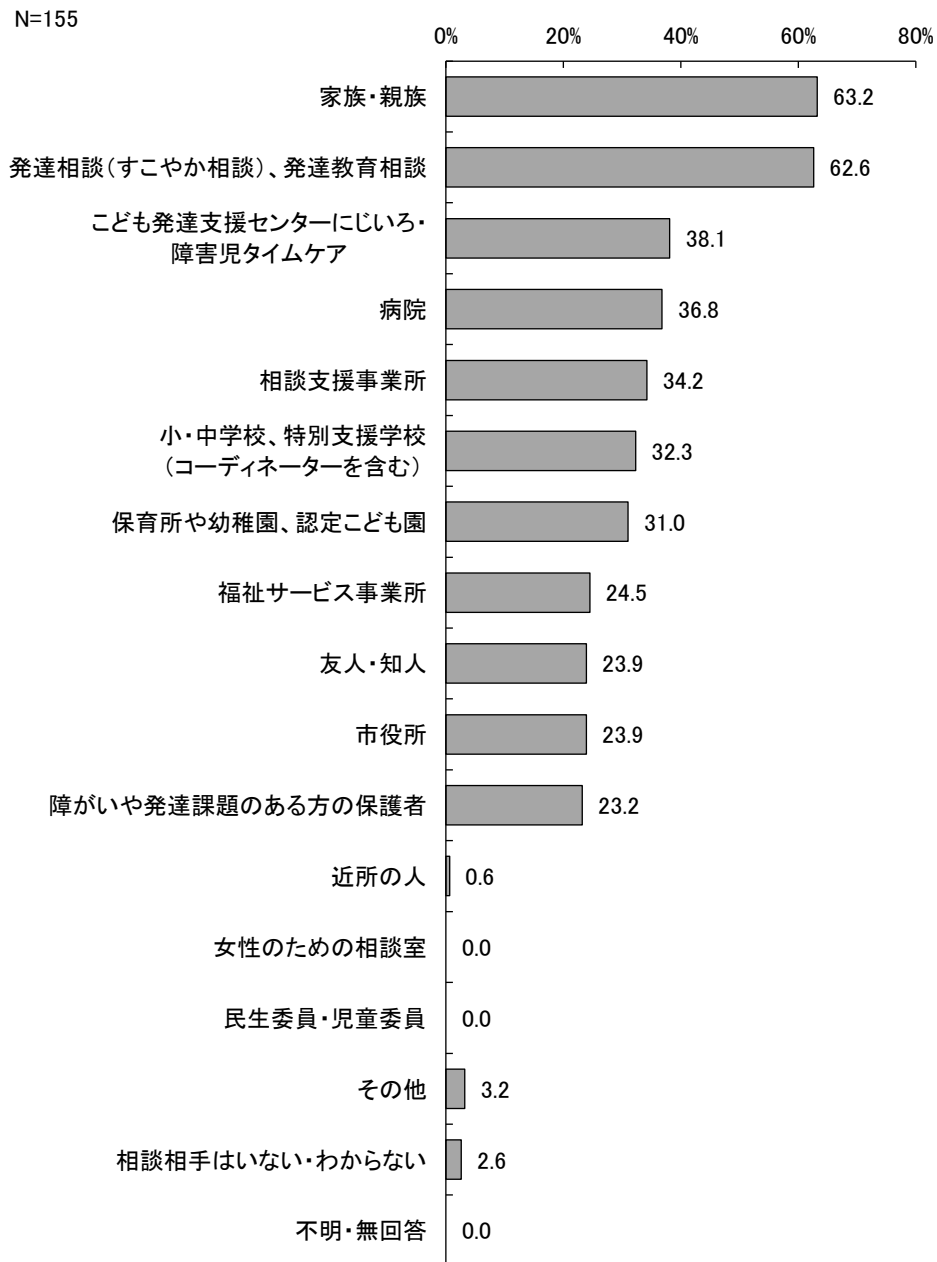
問 15 あなたの障がいや発達課題などに、保護者の方が気づいたきっかけは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

障がいや発達課題などに保護者の方が気づいたきっかけについては、「保健センターで実施する健診（4か月児、1歳6か月児、3歳児、5歳児）」が45.2%で最も多く、次いで「あなたを含む家族による気づき」が40.6%となっています。



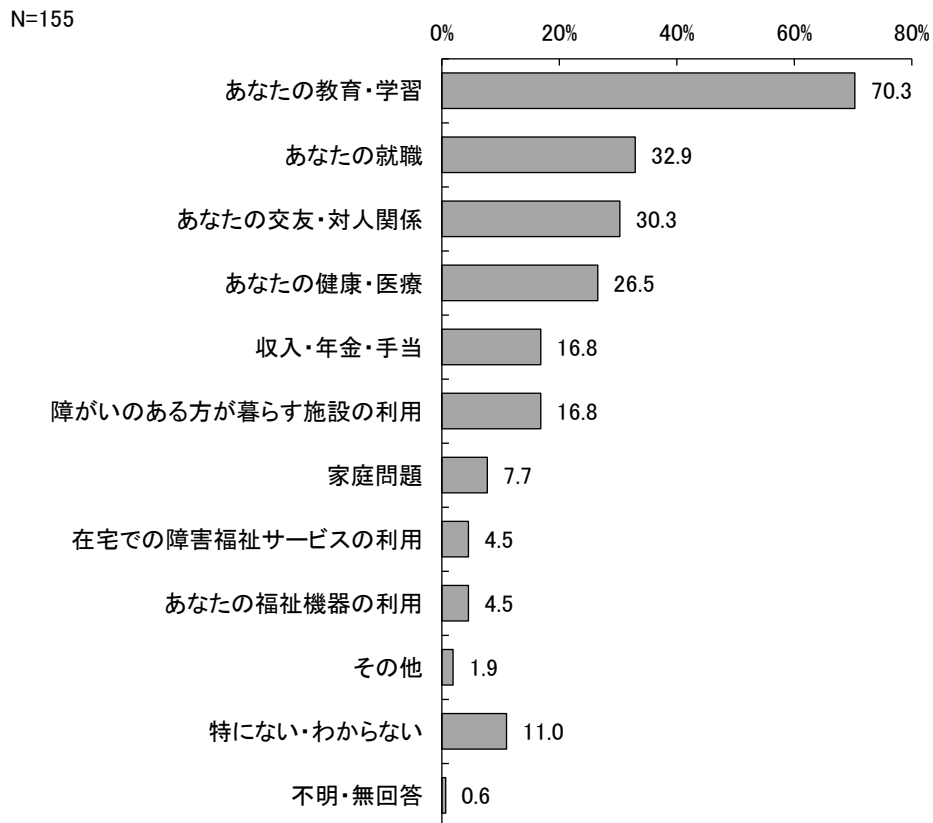
問 16 あなたが、障がいや発達課題などに困ったとき、保護者の方は誰に（どこに）相談しましたか。（あてはまるものすべてに○）

障がいや発達課題などに困ったときの相談先については、「家族・親族」が63.2%で最も多く、次いで「発達相談（すこやか相談）、発達教育相談」が62.6%となっています。



問 17 あなたや保護者の方が現在相談している、または相談したいと思っていることは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

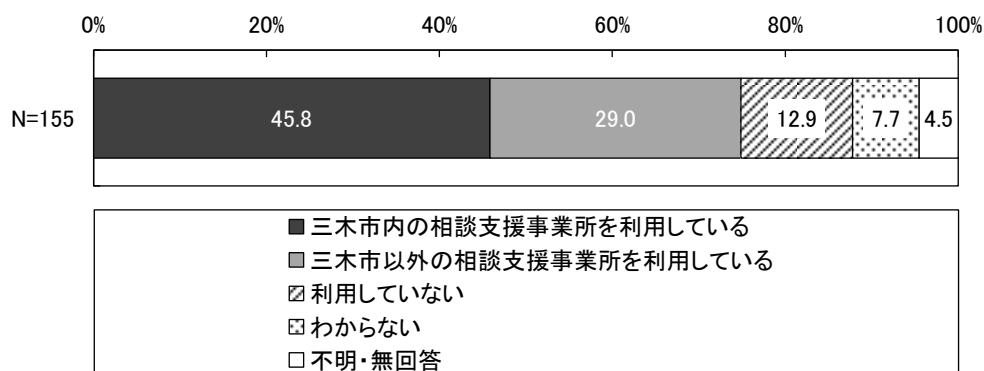
現在相談している、または相談したいと思っていることについては、「あなたの教育・学習」が70.3%と、特に多くなっています。



3. 計画相談支援について

問 18 計画相談支援を利用していますか。

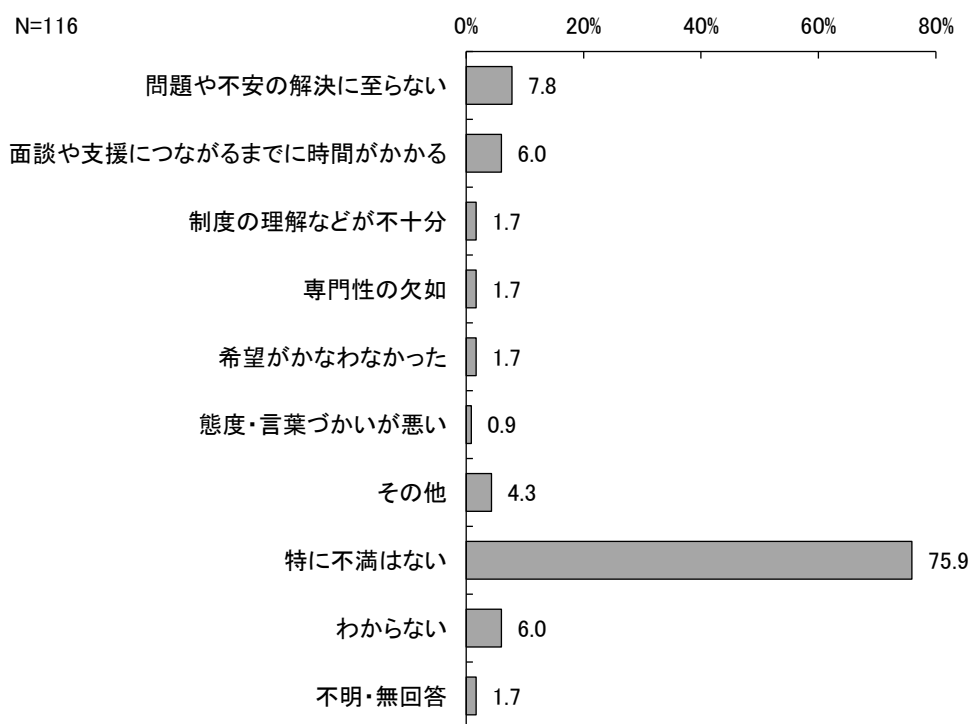
計画相談支援については、45.8%が「三木市内の相談支援事業所を利用している」と回答しており、「三木市以外の相談支援事業所を利用している」と合計すると、74.8%が利用しています。



問 18 で「三木市内の相談支援事業所を利用している」または「三木市以外の相談支援事業所を利用している」を選んだ方

問 19 相談先に関する不満はありますか。(あてはまるものすべてに○)

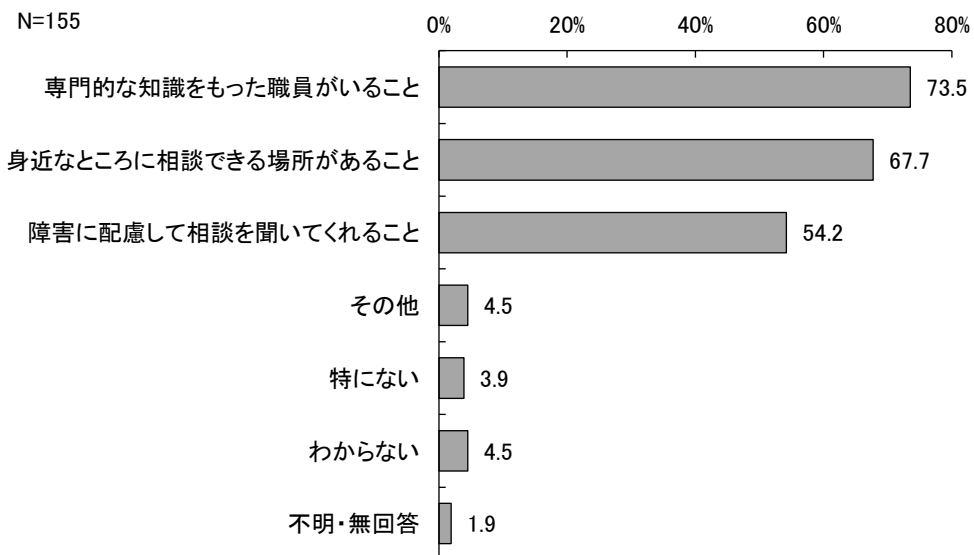
相談先に関する不満については、75.9%が「特に不満はない」と回答しています。不満について回答されたものの中では、「問題や不安の解決に至らない」が最も多くなっています。



問 20 相談機能を充実させるためには何が必要だと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

相談機能を充実させるために必要なことについては、「専門的な知識をもった職員がいること」が73.5%で最も多く、次いで「身近なところに相談できる場所があること」が67.7%となっています。

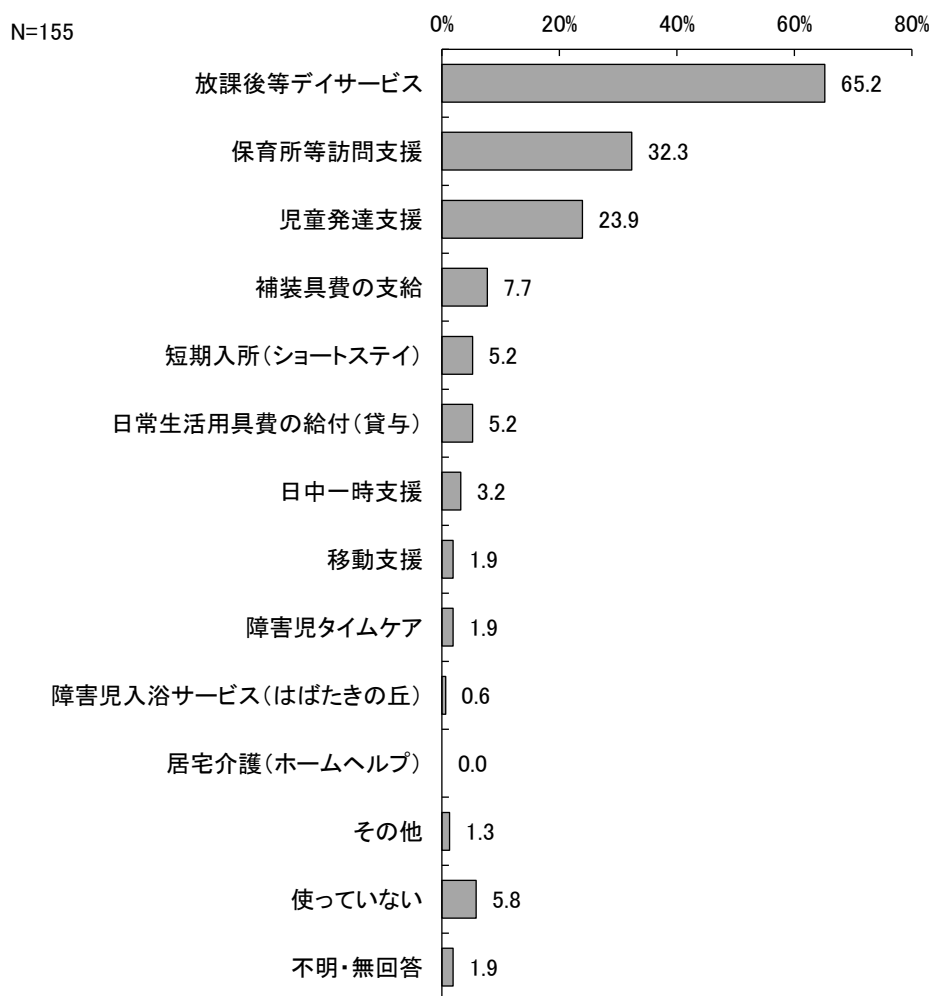


4. 福祉サービスや支援について

問 21 あなたが現在利用している福祉サービスはどれですか。
(あてはまるものすべてに○)

現在利用している福祉サービスについては、「放課後等デイサービス」が 65.2%で最も多く、次いで「保育所等訪問支援」が 32.3%、「児童発達支援」が 23.9%となっています。

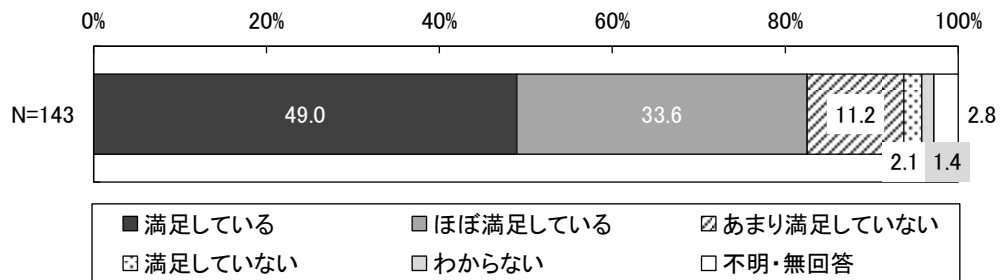
なお、放課後等デイサービスは小学校段階（6～11歳）80人のうち66人（82.5%）が、児童発達支援は就学前（5歳以下）33人のうち30人（90.9%）が利用しています。



問 21 で「使っていない」以外を選んだ方

問 22 福祉サービスを利用してどう思いますか。(1つに○)

福祉サービスについては、「満足している」が49.0%、「ほぼ満足している」と合計すると82.6%が満足していると回答しています。一方、「あまり満足していない」「満足していない」と回答した人は13.3%となっています。



問 22 で「あまり満足していない」「満足していない」を選んだ方

問 23 それはなぜですか。(あてはまるものすべてに○)

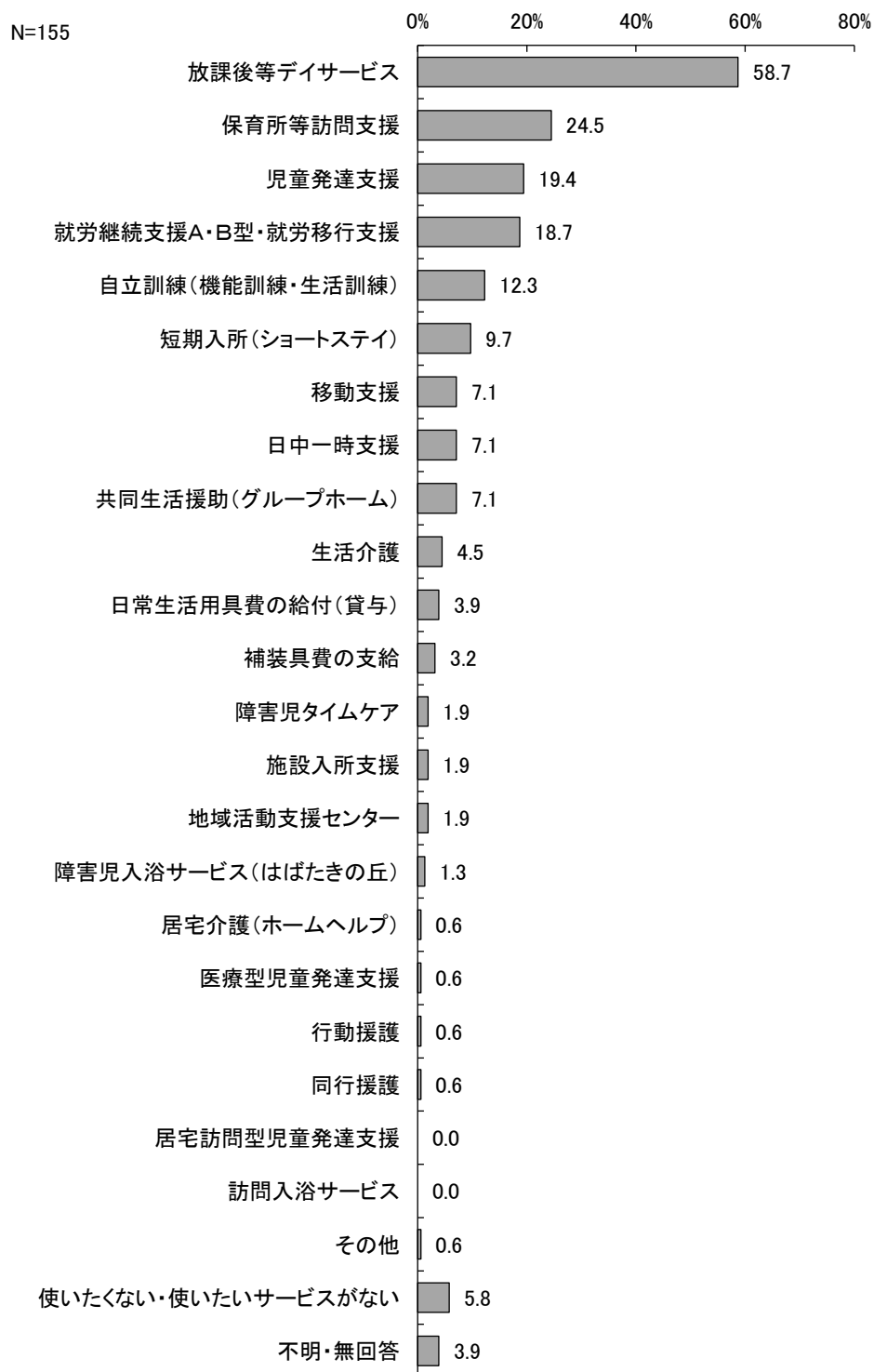
福祉サービスに満足していない理由については、19件のうち「サービスの質が不十分」が7件で最も多く、次いで「利用できるサービスが少ない」が5件となっています。

N=19		わからない	利用者負担が大きい	利用できるサービスが少ない	サービスの質が不十分	その他	不明・無回答
		件数	4	4	5	7	5
	%	21.1	21.1	26.3	36.8	26.3	0.0

問 24 今後利用したいと考えている福祉サービスはどれですか。

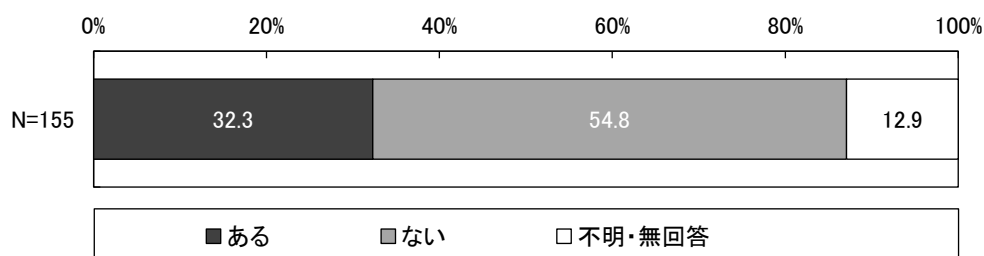
(あてはまるものすべてに○)

今後利用したいと考えている福祉サービスについては、「放課後等デイサービス」が58.7%で最も多く、次いで「保育所等訪問支援」が24.5%、「児童発達支援」が19.4%となっています。



問 25 福祉サービスを今後利用するにあたり、困っていることはありますか。
(1つに○)

福祉サービスを今後利用するにあたり困っていることについては、32.3%が「ある」と回答しています。



■問 25 で「ある」と回答した人の困りごとの内容

困りごとについての自由記述欄には、49 件の回答がありました。サービスの不足に関する意見が 18 件で最も多くなっています。なお、1つの回答が複数の項目に数えられる場合があるため、各項目の回答件数の合計は、全回答数の 49 件とは合いません。

①サービスの不足に関すること (18 件)

主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後デイサービスを利用したいが空きがない。 ・ デイサービスの利用可能日数が少ない(週 1 回しか利用できない) ・ 利用者が増えてきているので、事業所など空きが少なく希望通り利用するのが難しい。 ・ 希望者が多く、希望している日数などが利用できていない。 ・ 年齢があがっていくにつれて、利用できるサービスが減っていく。(利用できる事業所に限りがある) ・ お風呂にいれるのが困っています。共働きのために施設がない。短期入所の入所時間が平日の午前中のみで困っている。 ・ 長期休暇の間あずかってもらえる所がなく、日々のかんしゃく、こだわり、暴言につきあうのが大変です。また、再来年からは新しい施設にうつらないといけないが空きがないです

②サービス利用 (主に送迎) や内容に関すること (12 件)

主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・ 車がないと利用できる施設の選択肢が少ない。 ・ 送迎サービスを行っているところが少なすぎる。 ・ 児童発達支援にかようのに送迎をするのが難しい。送迎時間が確保出来ればもう少し行く日数を増やす事が出来るのに・・・と思います。 ・ 将来就労を目標にしているのですが、私が車の運転ができないので送迎してもらえると

こがあるのかわからない。

- ・ 児童発達支援に送迎サービスがあるところが増えてほしい。
- ・ 利用する時のプログラムがほぼ同じで楽しくない時がある。
- ・ 成長にともない支援内容も変わっていくと思われませんが、受け皿がないので先の見通し、道すじがつけられないでいます。個人的に調べて体あたりするしかないのかと思うと気が重いです。

③利用手続きや事業者の対応に関すること（7件）

主な意見
<ul style="list-style-type: none">・ 園の継続手続き(現況届)で、手間がかかるのでどうにかしてほしい。(例)健康増進課に子供の診断書(原本)がある&児童発達支援に通所するまでの過程など全て知っていて資料もあるのに、親がもう一度用意&書き物の提出をしなければならないこと。・ 神鉄の福祉パスポートを利用する際、粟生線は無人駅が多いためわざわざインターホンを通じての会話が必要な点が難聴者には1番困る。機械を介した音が聞きとれないため。口元が見えない会話はそもそも無理なことを分かってほしい。・ 希望する福祉サービスを、希望する日、時に利用できず、事業所に合わせた利用になっている。例えば、移動支援を利用したいのだが、ヘルパーさんが足りないので希望する時間には使えないなど。・ 移動支援を利用したいが市内に男性のヘルパーさんが少ない(いない)。

④相談・情報提供に関すること（7件）

主な意見
<ul style="list-style-type: none">・ 福祉のしおりを見てもわからない。どれにあてはまるのかわからない。・ 事業所の活動内容がわかりません。まとめて福祉のしおりに載せてほしいです。・ どんなどころがありどのようなことをされているのか、情報を保護者が集めなくてはいけない。・ どこに尋ねればいいかわからないこと。・ どこに相談して良いのかわからない。

⑤利用者とサービスのマッチングに関すること（4件）

主な意見
<ul style="list-style-type: none">・ なじむまでに、とても長い時間がかかり、なかなか楽しいと感じることが出来ず、放デイに行くことを拒否してしまい、通い続けることがむずかしく、家以外で、人になれる機会がへってしまい、困っている。・ ショートステイを若年から利用し慣らしたいが本人の能力的に可能か心配。・ 放課後等デイサービスに行きたがらない。

⑥医療的ケアに関すること（3件）

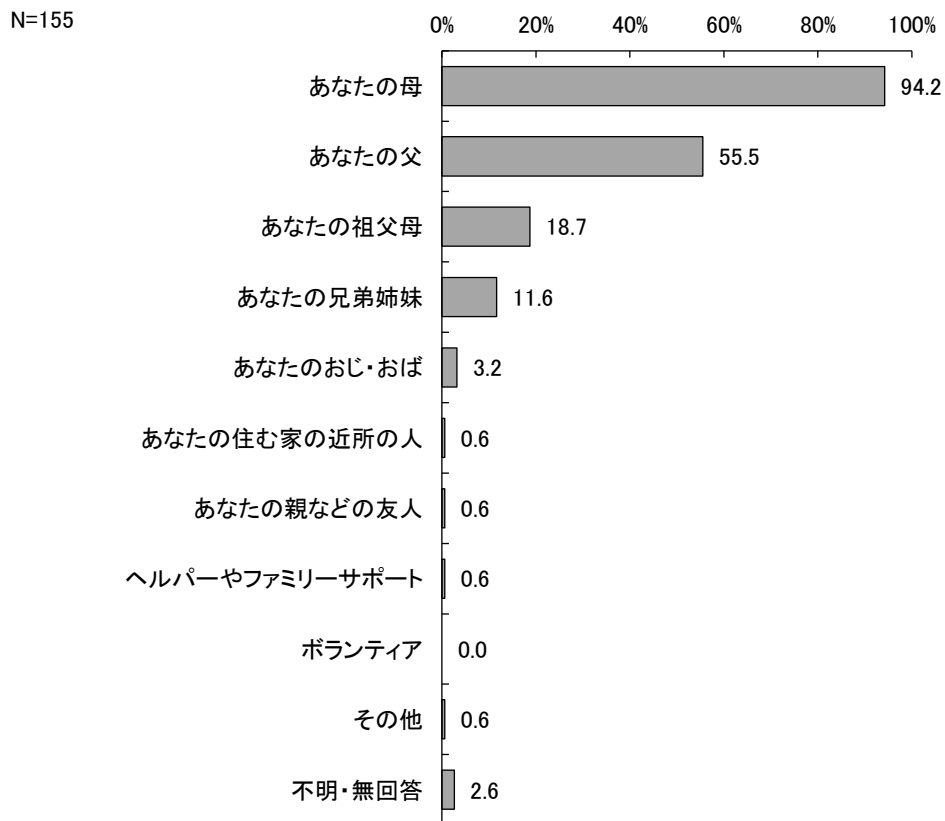
主な意見
<ul style="list-style-type: none">・ 医ケア児が利用できる放課後等デイサービスが、市内に1つしかない。・ 医療的ケア児を預かってくれる施設がない。

⑥その他（3件）

主な意見
<ul style="list-style-type: none">・ 補助があるとはいえ負担が大きく将来が不安。・ 父親の理解がない

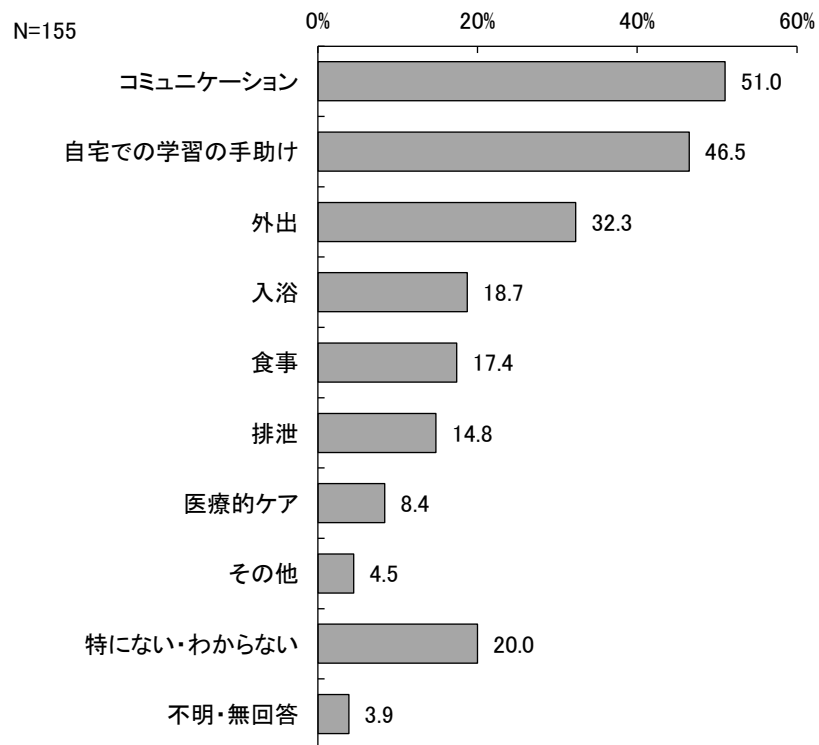
問 26 家庭であなたへの支援・介助を行うとき、主にどなたが行っていますか。
(あてはまるものすべてに○)

家庭での主な支援・介助者については、「あなたの母」が94.2%と、特に多くなっています。



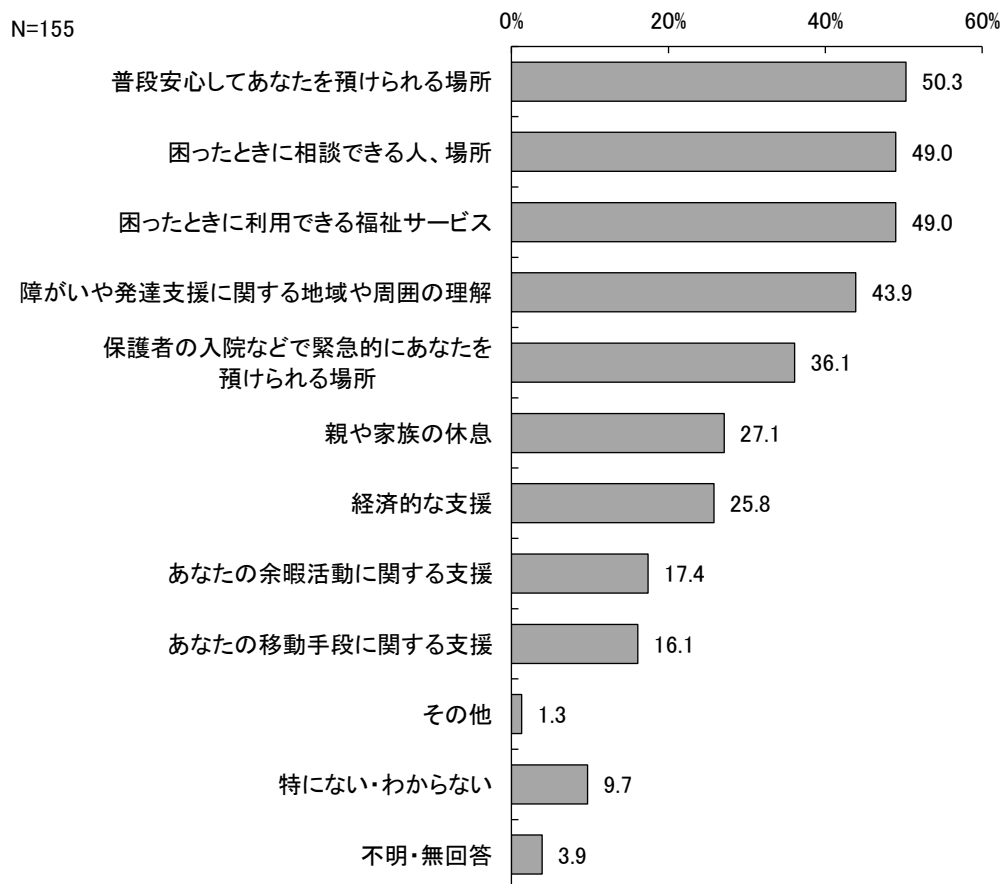
問 27 あなたが、障害を理由として家庭で必要とする支援はどれですか。
(あてはまるものすべてに○)

障害を理由として家庭で必要とする支援については、「コミュニケーション」が51.0%で最も多く、次いで「自宅での学習の手助け」が46.5%、「外出」が32.3%となっています。



問 28 あなたとご家族の現在の生活にとって必要だと思われる支援は何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

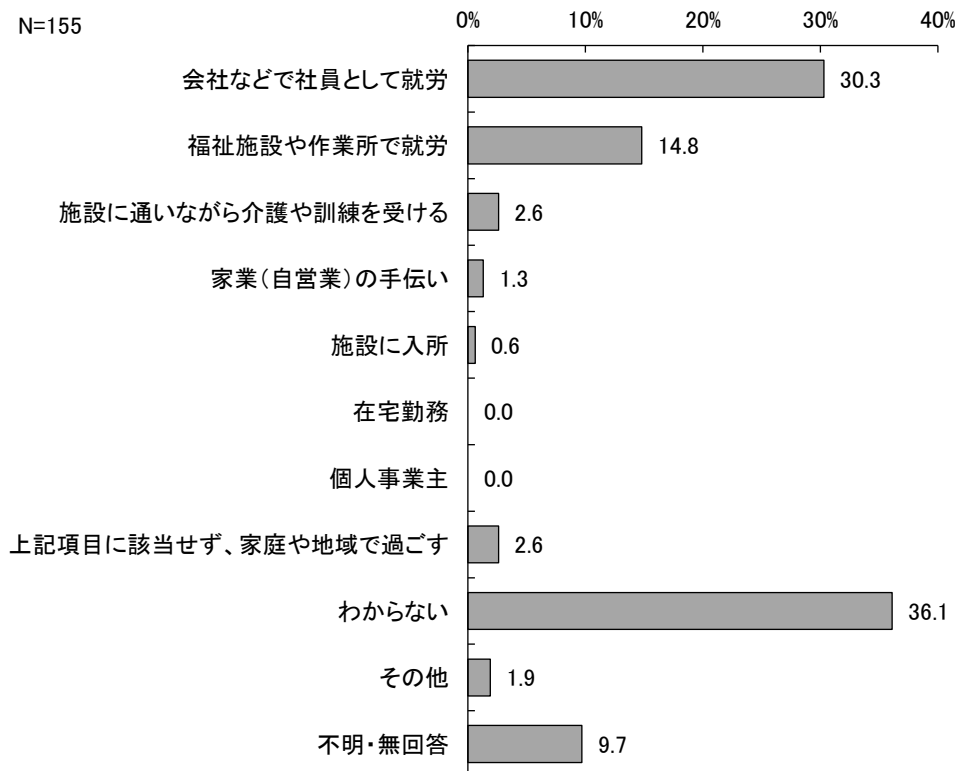
現在の生活に必要なと思われる支援については、「普段安心してあなたを預けられる場所」が50.3%で最も多く、次いで「困ったときに相談できる人、場所」「困ったときに利用できる福祉サービス」が49.0%、「障がいや発達支援に関する地域や周囲の理解」が43.9%となっています。



5. 就労・地域生活について

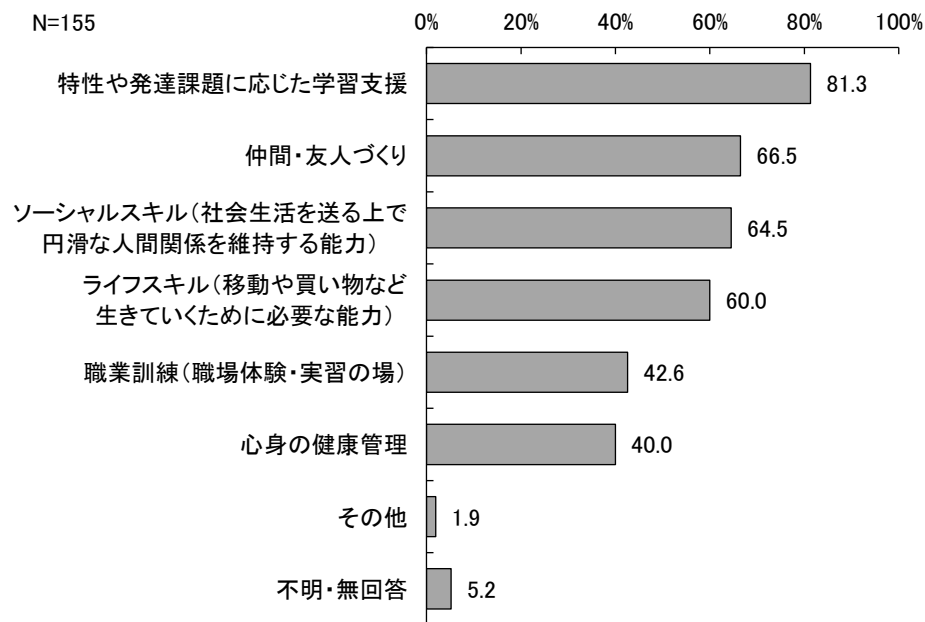
問 29 あなたが学校を卒業された後の過ごし方についておうかがいします。すでに卒業されている場合は、現在どのように過ごされていますか。まだ卒業されていない場合は、どのように過ごしたいか教えてください。(1つに○)

学校卒業後の過ごし方については、「会社などで社員として就労」が30.3%で最も多く、次いで「福祉施設や作業所で就労」が14.8%となっています。「わからない」も36.1%の回答があります。



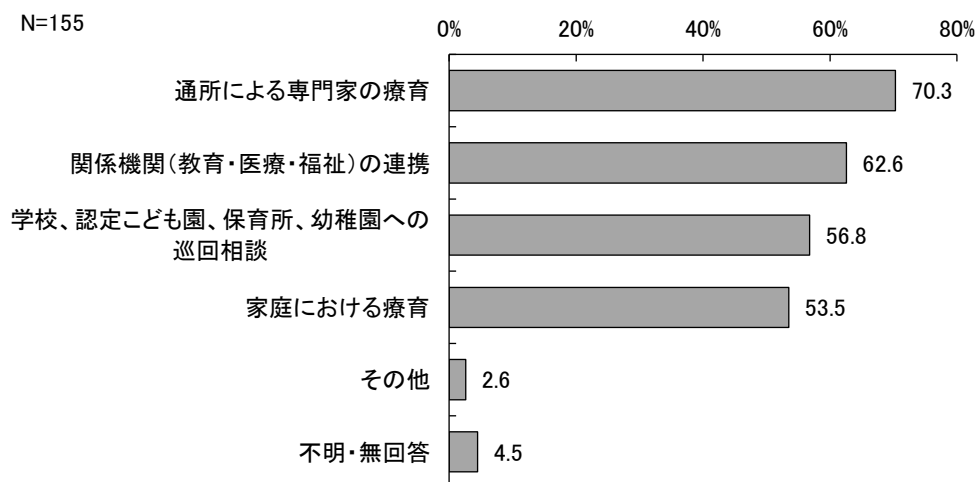
問 30 学齢期の支援についておうかがいします。円滑な日常生活または社会生活を送るために、特に必要だと思う支援を教えてください。また、卒業された方は、必要だったと思う支援を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

学齢期に特に必要だと思う支援については、「特性や発達課題に応じた学習支援」が81.3%で最も多く、次いで「仲間・友人づくり」が66.5%、「ソーシャルスキル(社会生活を送る上で円滑な人間関係を維持する能力)」が64.5%となっています。



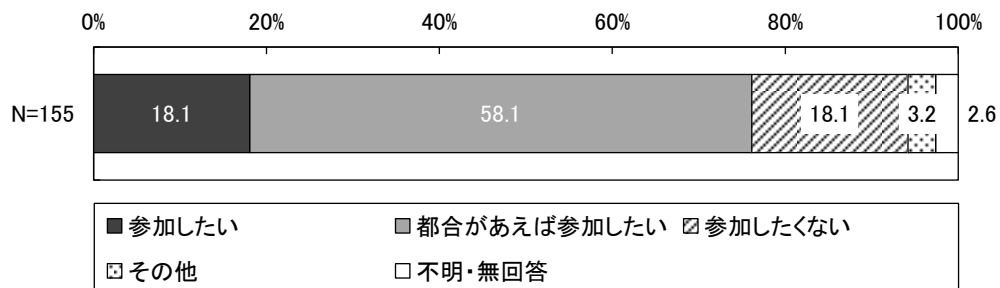
問 31 あなたの発達支援にとって必要なことは何だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

子どもの発達支援にとって必要なことについては、「通所による専門家の療育」が70.3%で最も多く、次いで「関係機関(教育・医療・福祉)の連携」が62.6%となっています。



問 32 発達支援に関する講演会や勉強会などがあれば、あなたや保護者の方は参加
 したいですか。(1つに○)

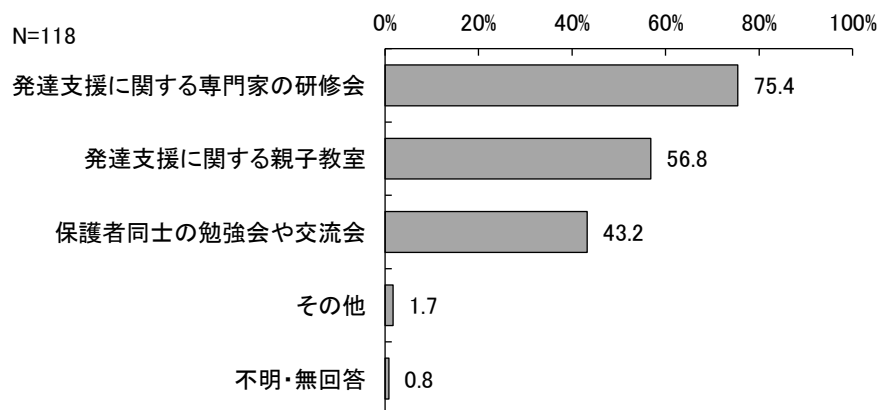
発達支援に関する講演会や勉強会等については、「参加したい」が18.1%、「都合があえば
 参加したい」が58.1%となっており、7割以上が参加に肯定的な回答となっています。



問 32 で「参加したい」「都合があえば参加したい」「その他」を選んだ方

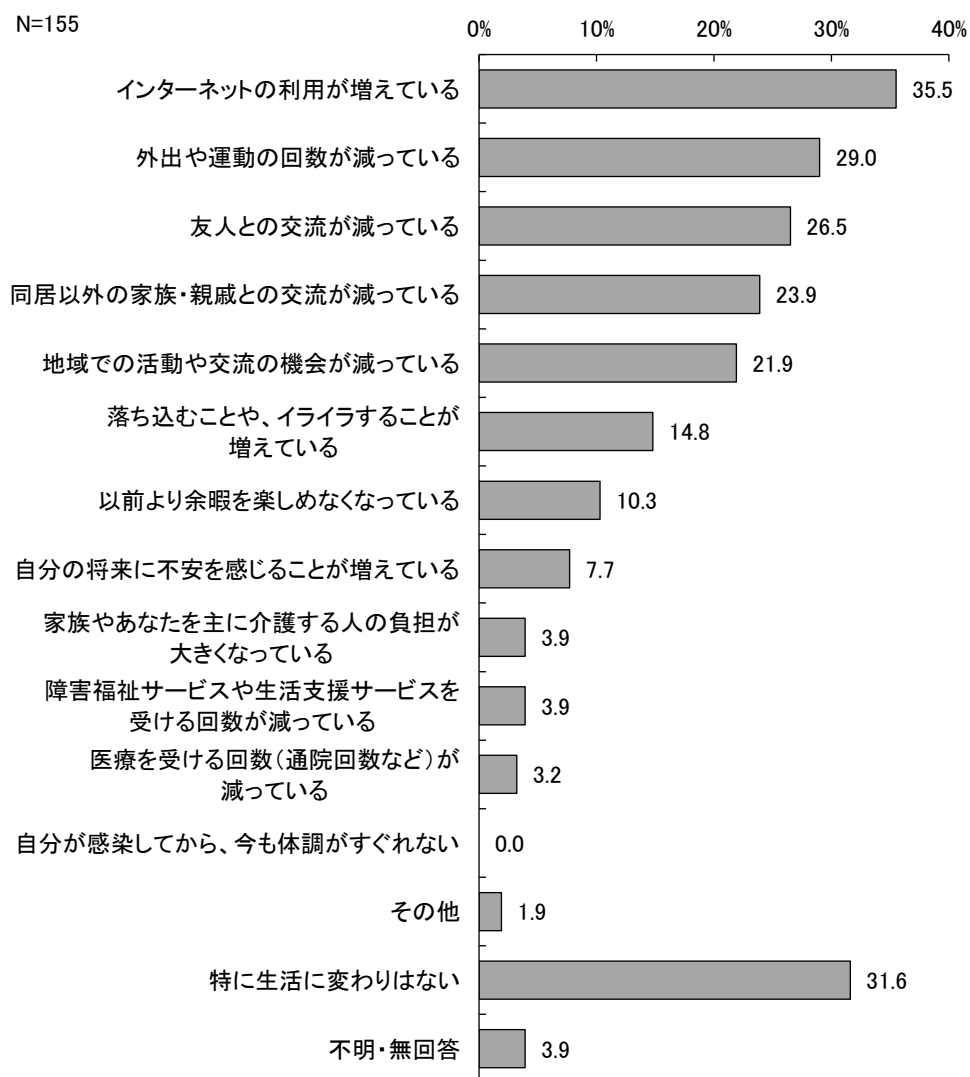
問 33 どのような講演会や勉強会に参加したいですか。(あてはまるものすべてに○)

参加したい講演会や勉強会の内容については、「発達支援に関する専門家の研修会」が
 75.4%で最も多く、次いで「発達支援に関する親子教室」が56.8%となっています。



問 34 新型コロナウイルス感染症の流行があってから、あなたの生活に次のような変化はありますか。(あてはまるものすべてに○)

新型コロナウイルス感染症の流行による生活の変化については、31.6%が「特に生活に変わりはない」と回答しています。生活の変化について回答されたものの中では、「インターネットの利用が増えている」が35.5%で最も多く、次いで「外出や運動の回数が減っている」が29.0%「友人との交流が減っている」が26.5%となっています。

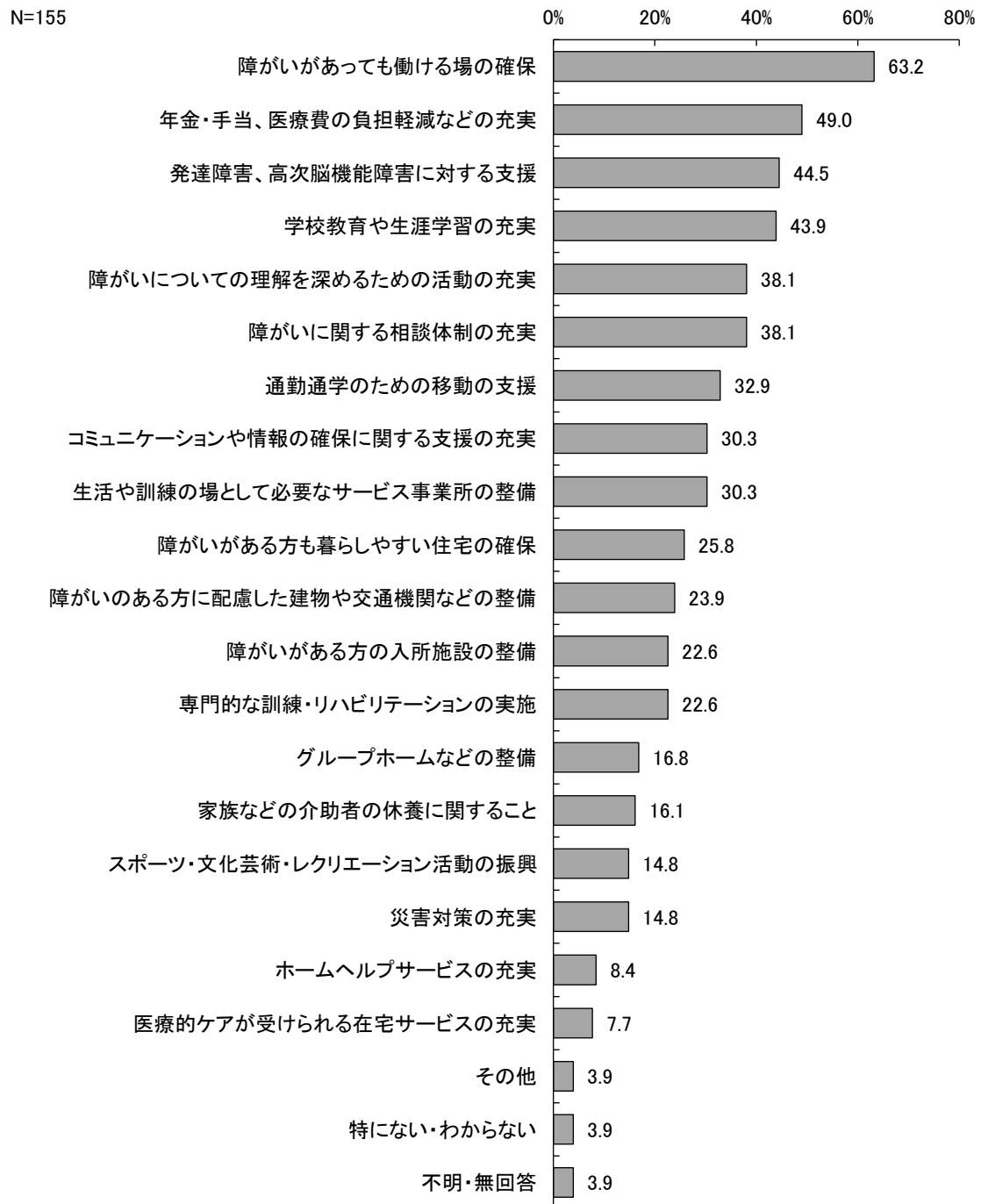


問 35 あなたの障がいに関して、特に困っていること、今後の生活において支援が必要だと感じていることがあれば、具体的にご記入ください。

6. 行政に対する意見について

問 36 今後、国や県、三木市に最優先で取り組んでほしいことは何ですか。
 (あてはまるものすべてに○)

今後、国や県、三木市に最優先で取り組んでほしいことについては、「障がいがあっても働ける場の確保」が 63.2%で最も多く、次いで「年金・手当、医療費の負担軽減などの充実」が 49.0%、「発達障害、高次脳機能障害に対する支援」が 44.5%となっています。

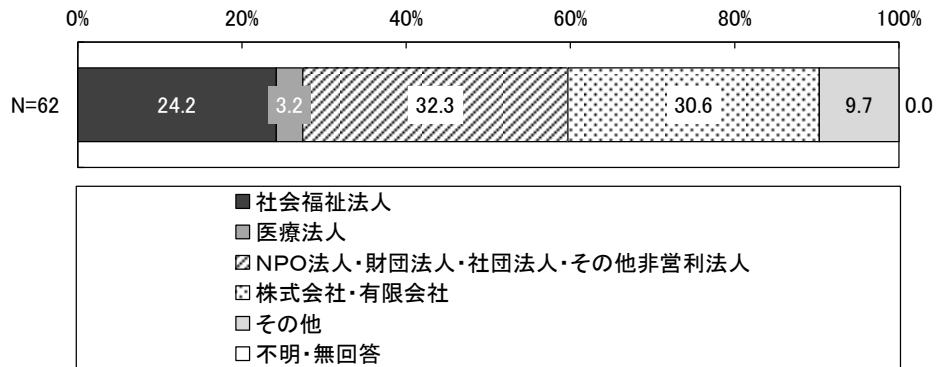


IV 事業所アンケート調査の結果

1. 事業所について

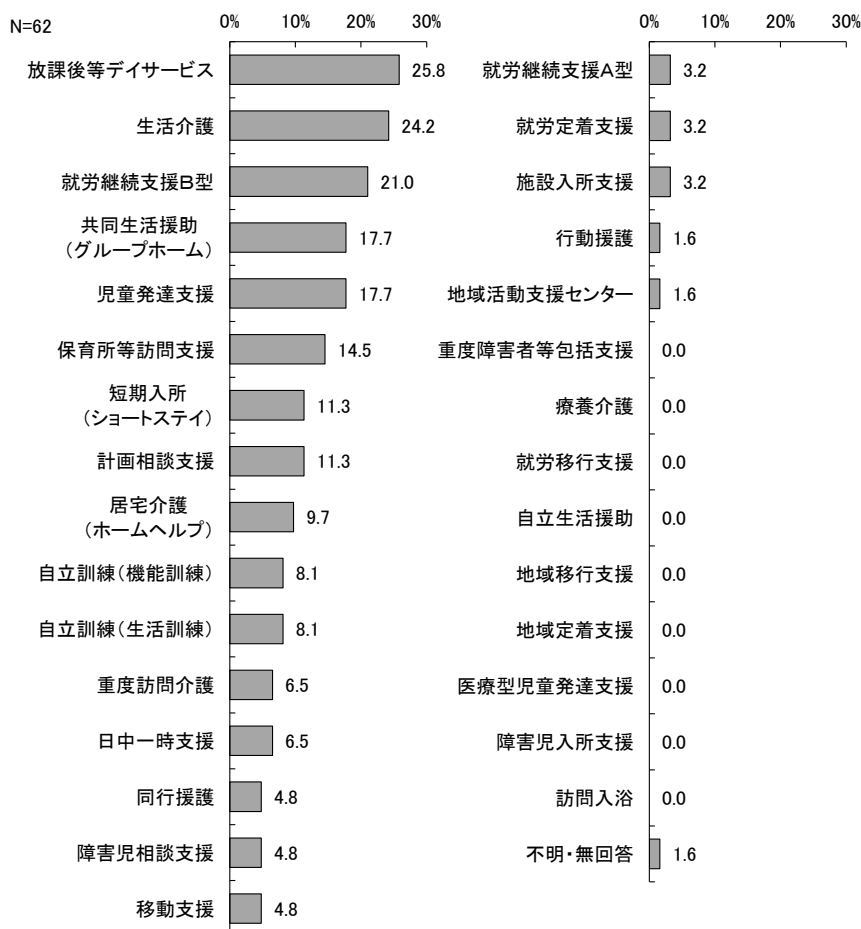
問1 貴事業所の運営形態はどれにあてはまりますか。(1つに○)

運営形態については、「NPO法人・財団法人・社団法人・その他非営利法人」が32.3%で最も多く、次いで「株式会社・有限会社」が30.6%、「社会福祉法人」が24.2%となっています。



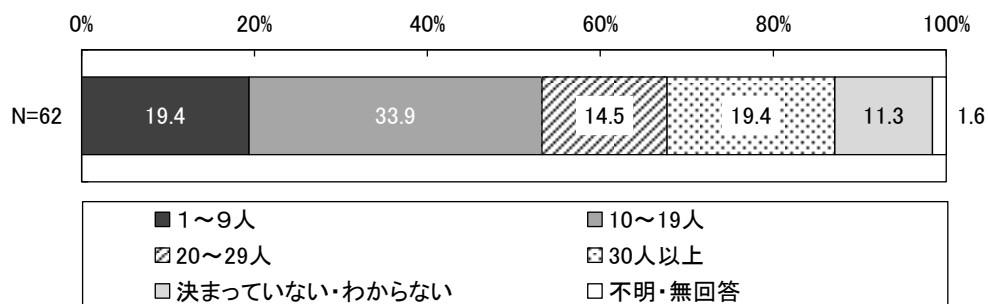
問2 主な実施事業（障害福祉サービス）は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

主な実施事業（障害福祉サービス）については、「放課後等デイサービス」が25.8%で最も多く、次いで「生活介護」が24.2%、「就労継続支援B型」が21.0%となっています。



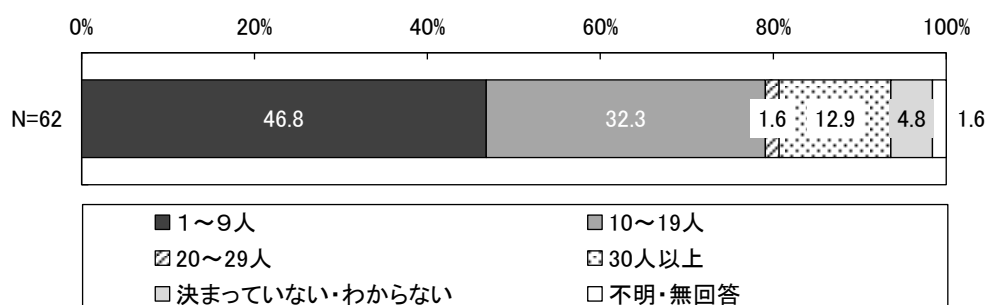
問3 現在の利用定員は何人ですか。(1つに○)

利用定員については、「10～19人」が33.9%で最も多く、次いで「1～9人」「30人以上」が19.4%となっています。



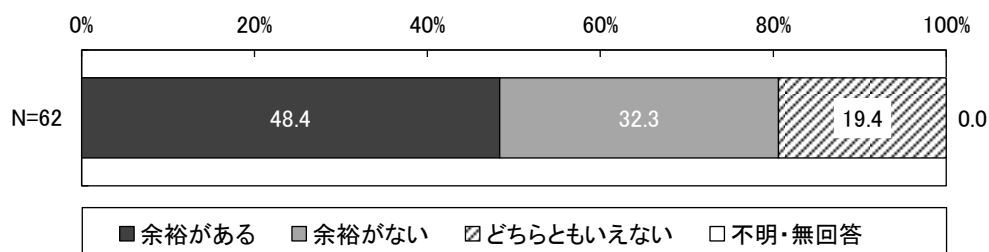
問4 現在の1日あたりの利用人数は何人ですか。(1つに○)

1日あたりの利用人数については、「1～9人」が46.8%で最も多く、次いで「10～19人」が32.3%、「30人以上」が12.9%となっています。



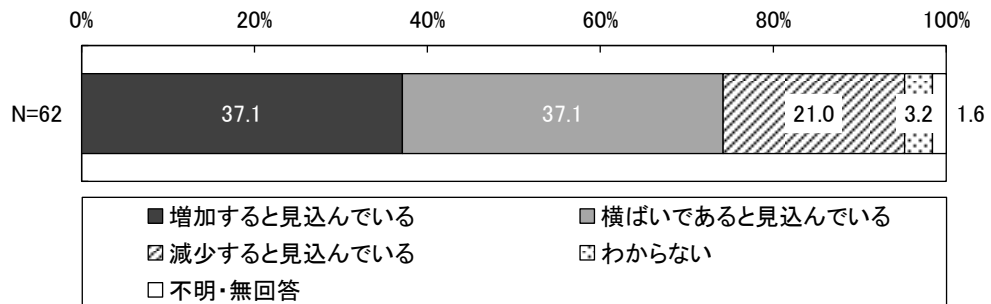
問5 現在の受け入れ人数には、余裕がありますか。(1つに○)

現在の受け入れ人数については、32.3%が「余裕がない」と回答しています。



問6 貴事業所では、今後サービス利用を希望する人数がどのように変化すると見込んでいますか。(1つに○)

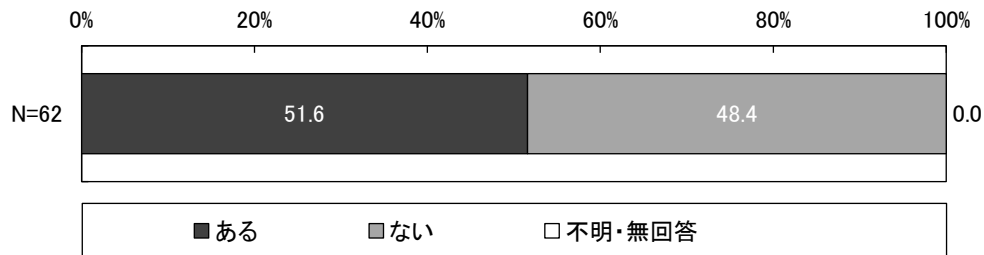
今後サービス利用を希望する人数の見込みについては、「増加すると見込んでいる」「横ばいであると見込んでいる」がともに37.1%となっています。



2. サービス提供の状況について

問7 貴事業所では、過去1年間に利用者からの依頼に対して、受け入れができなかったことはありますか。(1つに○)

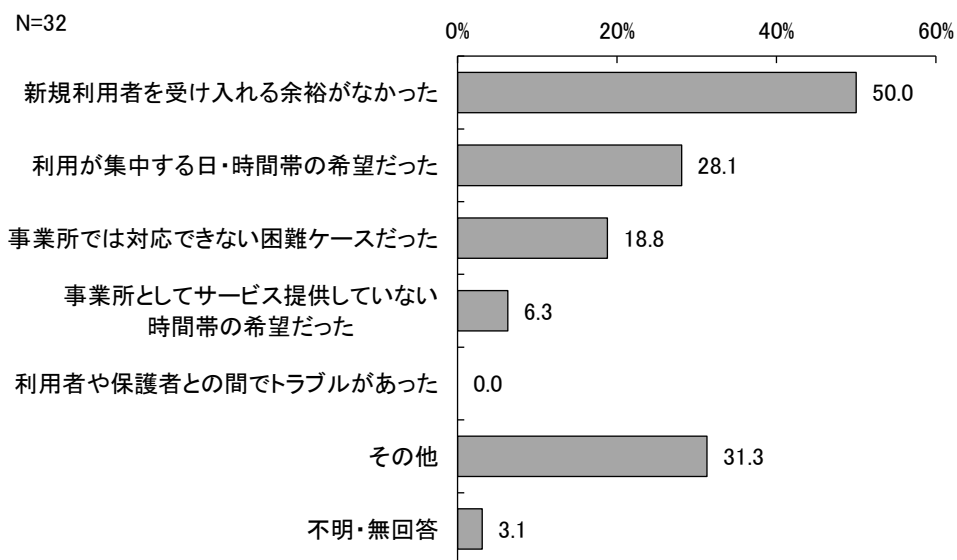
過去1年間に利用者からの依頼に対して、受け入れができなかった経験については、51.6%が「ある」と回答しています。



問7で「ある」と回答した事業所のみ

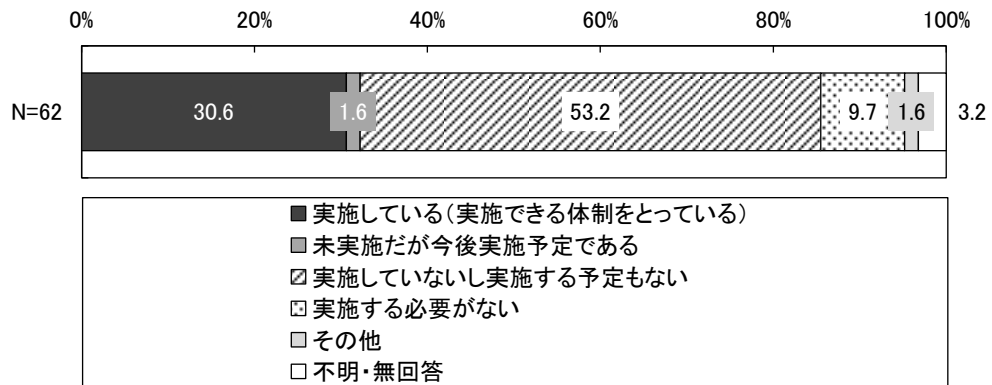
問8 利用者の受け入れができなかった理由は何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

利用者の受け入れができなかった理由については、「新規利用者を受け入れる余裕がなかった」が50.0%で最も多く、次いで「利用が集中する日・時間帯の希望だった」が28.1%となっています。



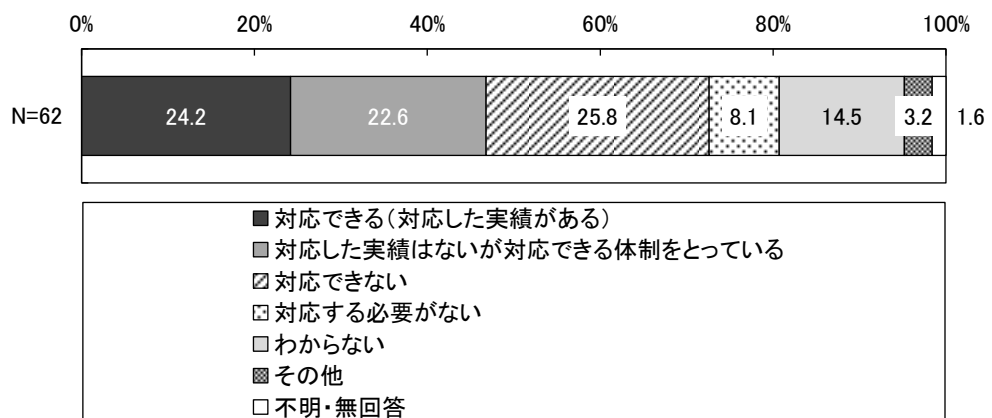
問9 医療的ケアを実施していますか。(1つに○)

医療的ケアについては、「実施していないし実施する予定もない」が53.2%で最も多く、次いで「実施している(実施できる体制をとっている)」が30.6%、「実施する必要がない」が9.7%となっています。



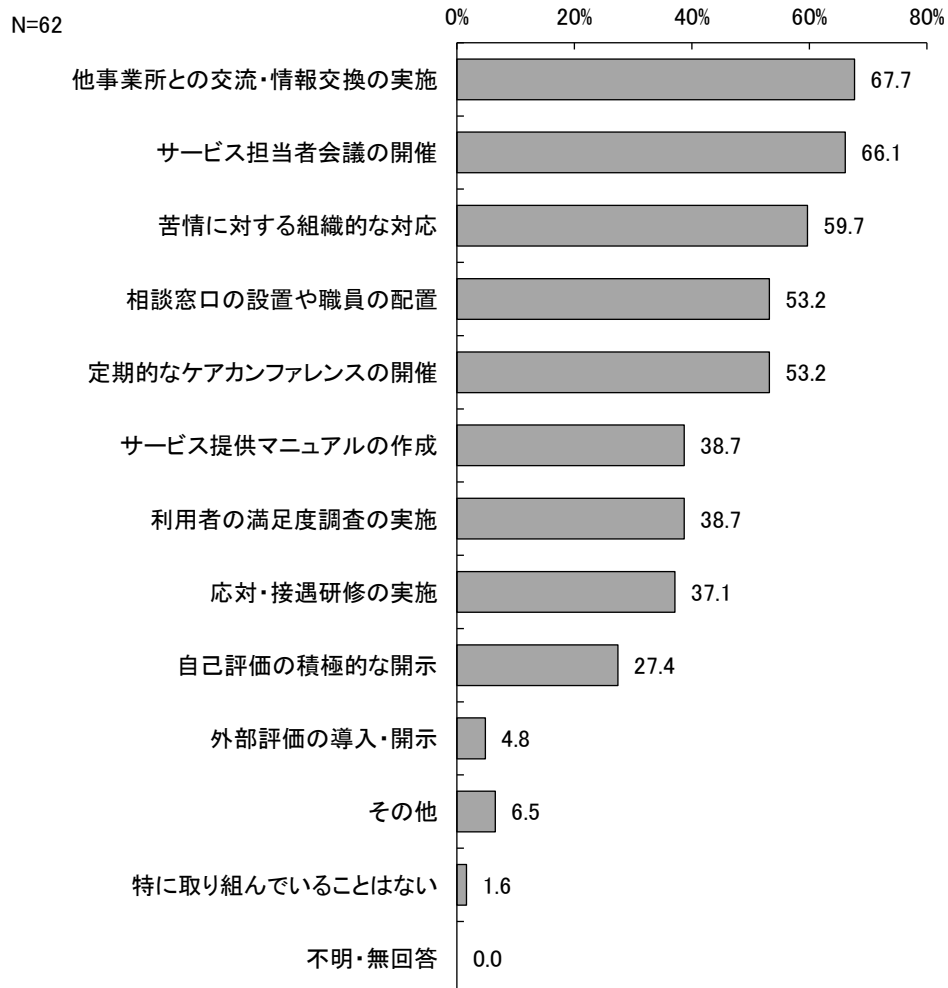
問10 強度行動障害に対応する体制がありますか。(1つに○)

強度行動障害に対応する体制については、「対応できない」が25.8%で最も多く、次いで「対応できる(対応した実績がある)」が24.2%、「対応した実績はないが対応できる体制をとっている」が22.6%となっています。



問 11 サービスの質の向上のために、どのようなことに取り組んでいますか。
(あてはまるものすべてに○)

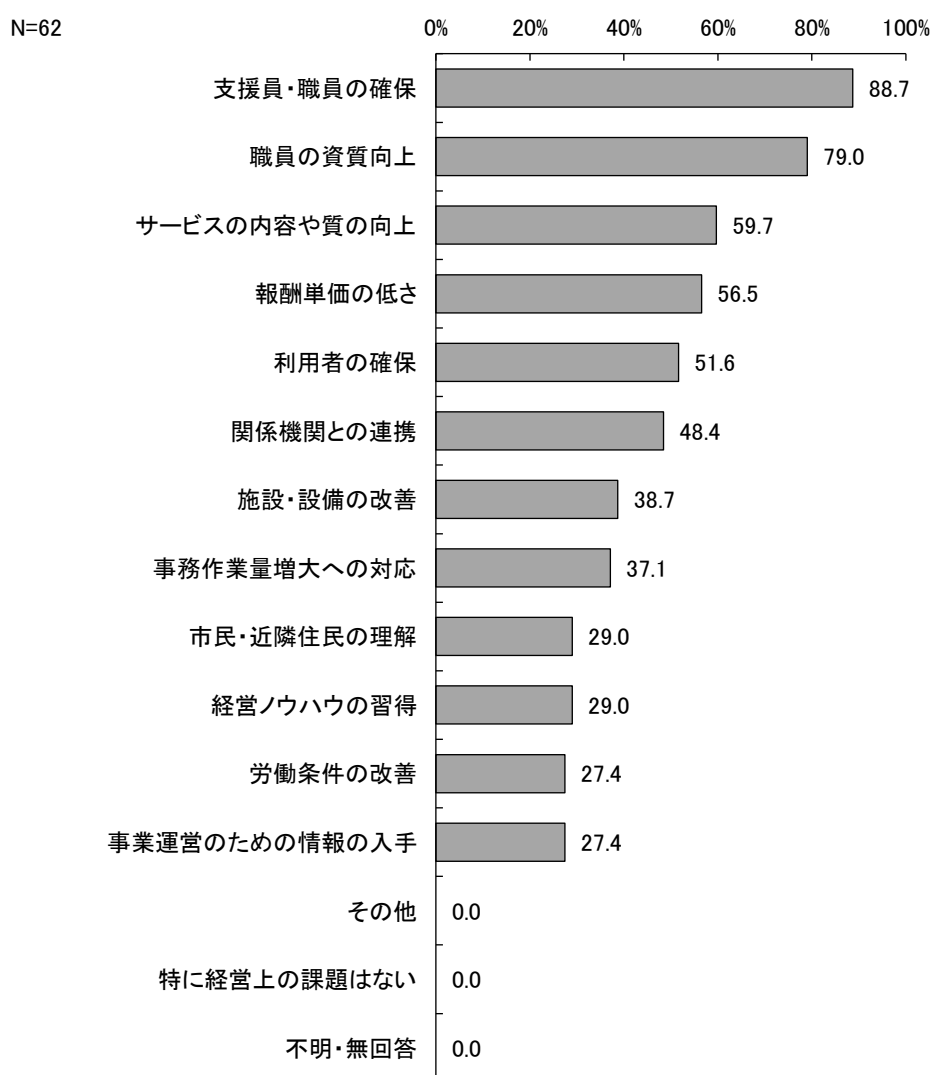
サービスの質の向上のために取り組んでいることについては、「他事業所との交流・情報交換の実施」が 67.7%で最も多く、次いで「サービス担当者会議の開催」が 66.1%、「苦情に対する組織的な対応」が 59.7%となっています。



3. 事業所の経営について

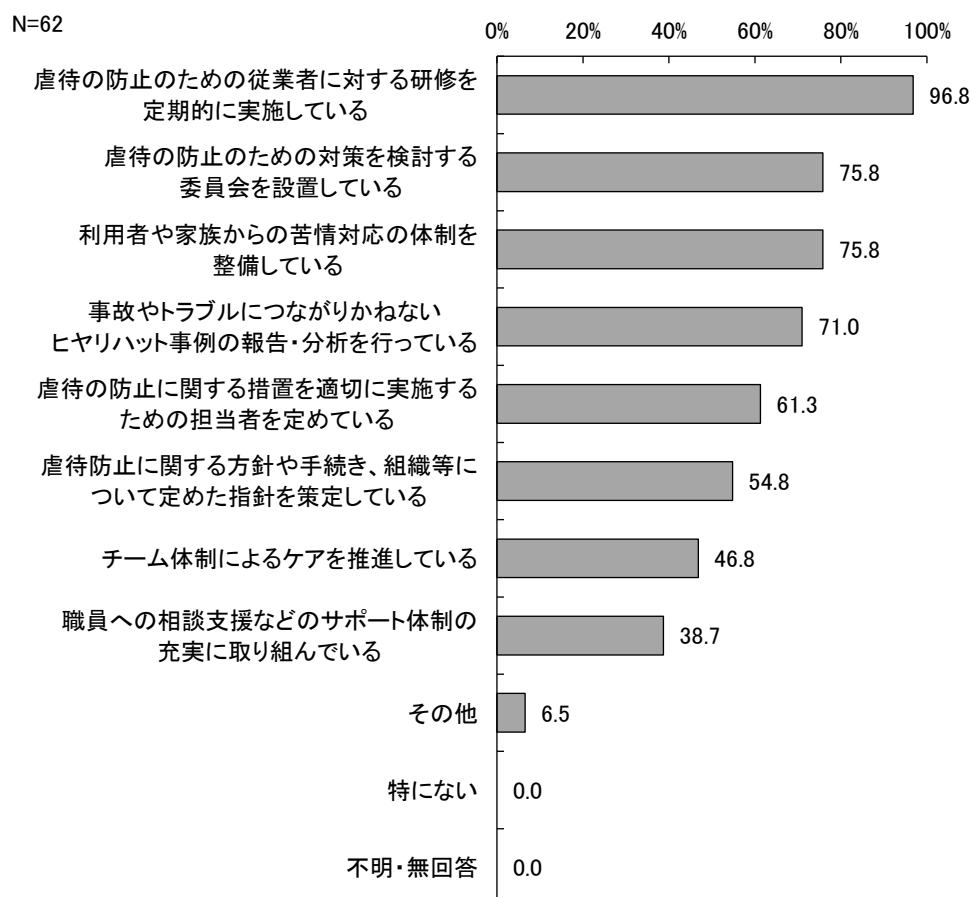
問 12 円滑な事業運営のために、改善したい経営上の課題は何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

改善したい経営上の課題については、「支援員・職員の確保」が88.7%で最も多く、次いで「職員の資質向上」が79.0%、「サービスの内容や質の向上」が59.7%となっています。



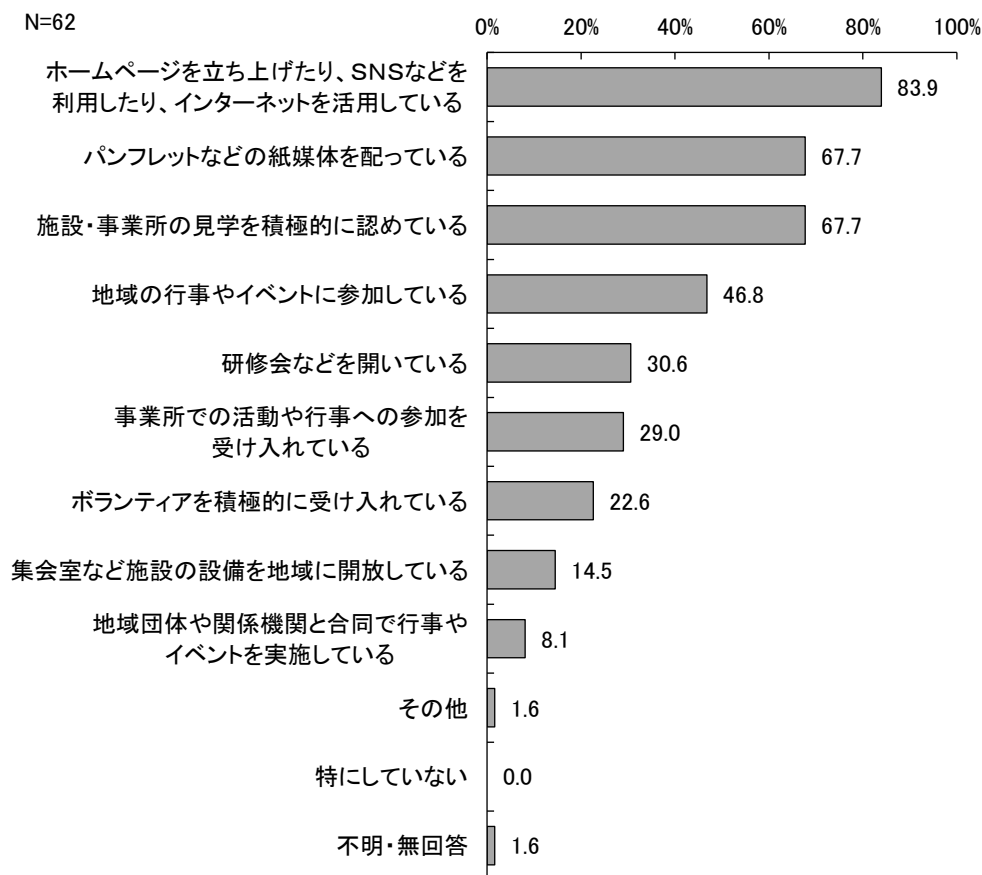
問 13 職員による利用者への虐待・ハラスメントの防止など、利用者の権利擁護について、取り組んでいることは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

利用者の権利擁護について取り組んでいることについては、「虐待の防止のための従業者に対する研修を定期的実施している」が96.8%で最も多く、次いで「虐待の防止のための対策を検討する委員会を設置している」「利用者や家族からの苦情対応の体制を整備している」が75.8%、「事故やトラブルにつながりかねないヒヤリハット事例の報告・分析を行っている」が71.0%となっています。



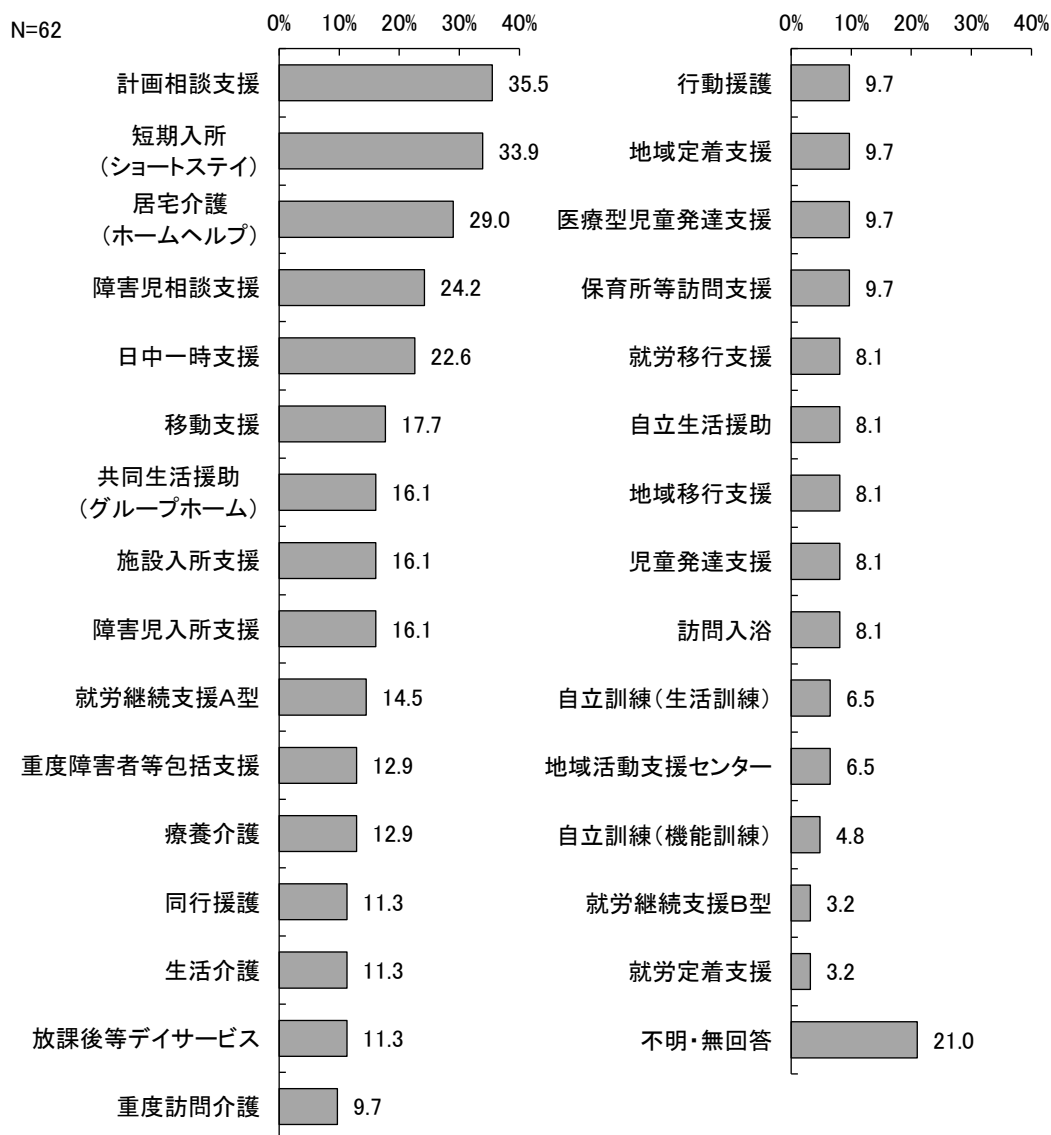
問 14 貴事業所ではどのように情報発信をして地域とつながりをもっていますか。
(あてはまるものすべてに○)

地域とつながりをもつための情報発信については、「ホームページを立ち上げたり、SNSなどを利用したり、インターネットを活用している」が83.9%で最も多く、次いで「パンフレットなどの紙媒体を配っている」「施設・事業所の見学を積極的に認めている」が67.7%、「地域の行事やイベントに参加している」が46.8%となっています。



問 15 三木市内で、特に提供が不足していると感じるサービスは何ですか。
 (あてはまるものすべてに○)

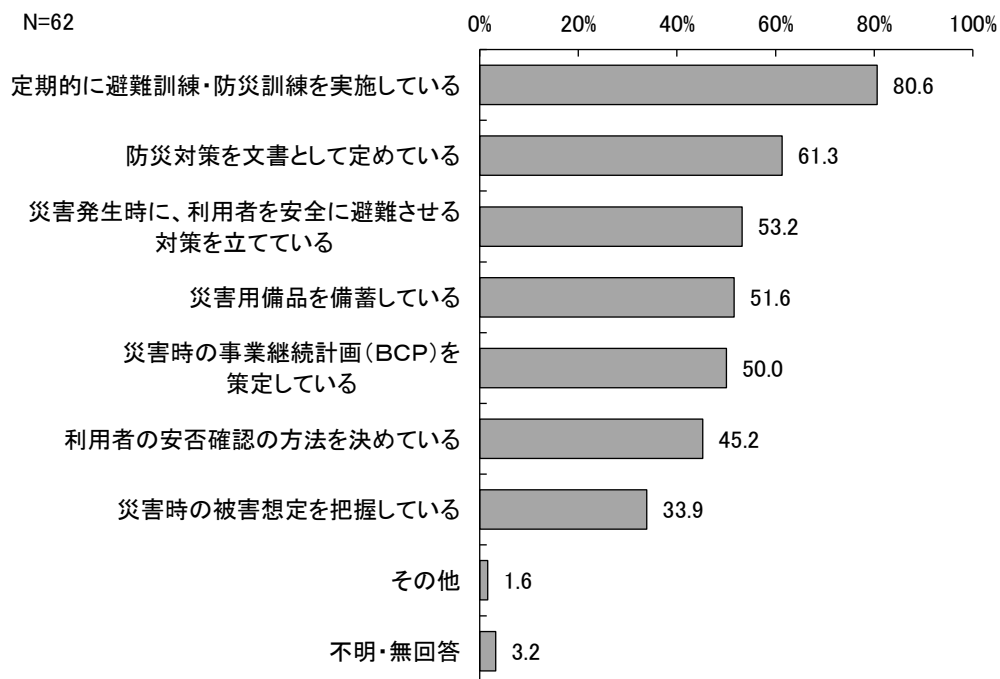
三木市内で特に提供が不足していると感じるサービスについては、「計画相談支援」が35.5%で最も多く、次いで「短期入所（ショートステイ）」が33.9%、「居宅介護（ホームヘルプ）」が29.0%となっています。



4. 災害時の対応について

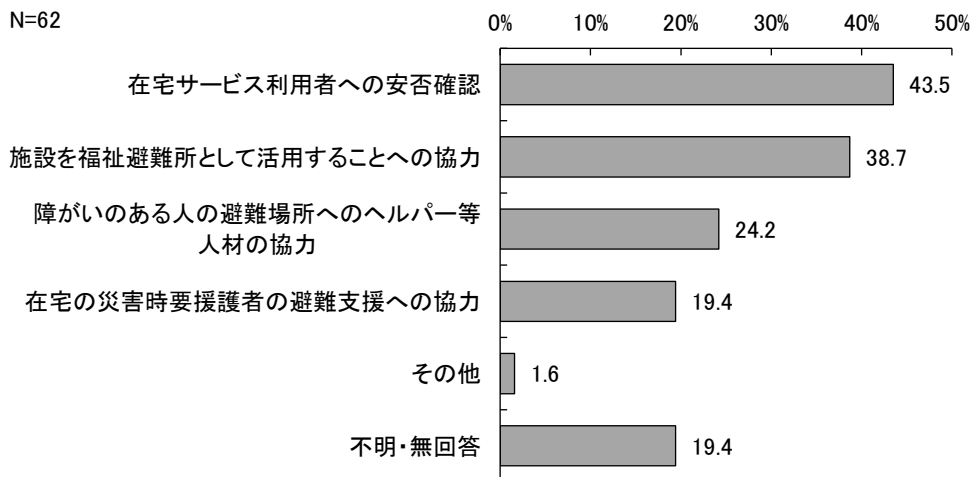
問 16 貴事業所では、防災対策を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)

実施している防災対策については、「定期的に避難訓練・防災訓練を実施している」が80.6%で最も多く、次いで「防災対策を文書として定めている」が61.3%、「災害発生時に、利用者を安全に避難させる対策を立てている」が53.2%となっています。



問 17 災害時に障がいのある人への支援で協力できることはありますか。
(あてはまるものすべてに○)

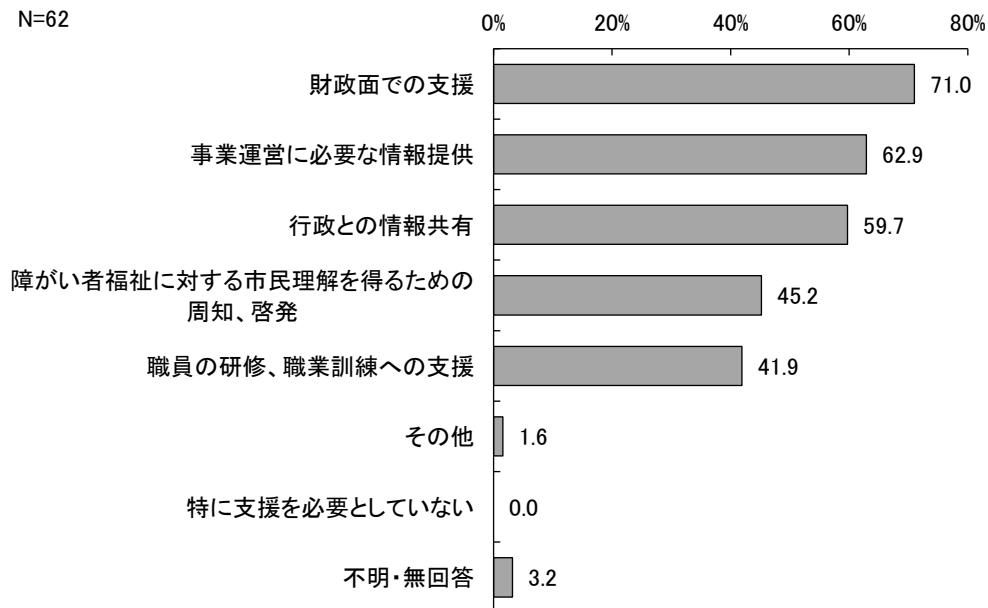
災害時に障がいのある人への支援で協力できることについては、「在宅サービス利用者への安否確認」が 43.5%で最も多く、次いで「施設を福祉避難所として活用することへの協力」が 38.7%、「障がいのある人の避難場所へのヘルパー等人材の協力」が 24.2%となっています。



5. 行政への要望について

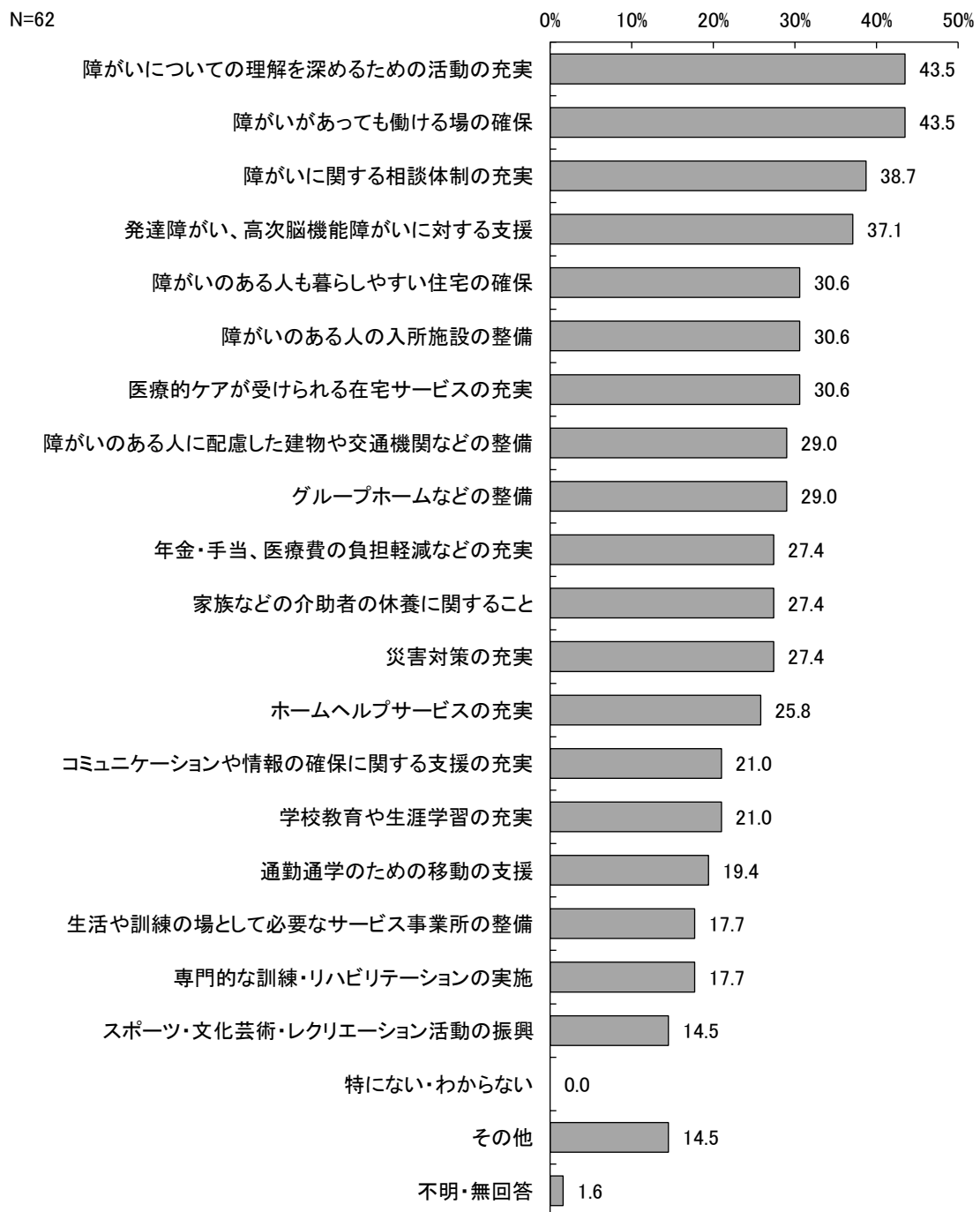
問 18 今後の事業運営にあたって、行政等の関係機関からの必要な支援がありますか。(あてはまるものすべてに○)

行政等の関係機関からの必要な支援については、「財政面での支援」が71.0%で最も多く、次いで「事業運営に必要な情報提供」が62.9%、「行政との情報共有」が59.7%となっています。



問 19 今後、国や県、三木市に最優先で取り組んでほしいことは何ですか。
 (あてはまるものすべてに○)

国や県、三木市に最優先で取り組んでほしいことについては、「障がいについての理解を深めるための活動の充実」「障がいがあっても働ける場の確保」が 43.5%で最も多く、次いで「障がいに関する相談体制の充実」が 38.7%、「発達障がい、高次脳機能障がいに対する支援」が 37.1%となっています。



V 障がい者団体アンケート 調査の結果

※問1は回答団体の名称・回答者の役職・氏名、問2は団体の1年間の主な活動についての質問であることから、報告書からは割愛します。

問3 今後の貴団体の活動について、活動を続けたり活性化させたりするために、特に課題となっていることや、今後取り組んでみたいことがあればご記入ください。

会員を増やすこと、会の啓発活動をする事
高齢化が進んでおり Web 研修等が主流になるなか、サテライト会場をもうけ、身近で従来のような気軽に参加できるように、心がけている。コロナ禍、顔をあわせて会うこともままならなかった、今何を思っているのかをやはり顔みて話す場が必要。コロナ前の様に親睦旅行ができたらと。
元来家族会が主として、活動していましたが、小野市、西脇市、加東市等家族会がなくなってしまった地域のフォローにも入っています。なので、家族のメンバー構成が大幅に変わっており、現在は家族会を応援する、身内に障害者がいない人も加入される様になりました。この流れは、多分今後も継続していくものと思いますので、むしろ家族にのみこだわらず、広く障害者の課題に向けて、幅広く提案できる団体にしていこうと考えています。まずはケアラー支援が重要課題だと考えています。

問4 本市の障がいのある人への支援や各種の福祉サービスについて、特に不足しているとお考えの支援やサービスがあればご記入ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 障害者への支え、励まし、見守る等、優しい福祉行政とサービスを今後共よろしく！！・ どんな人にも”ひとりにしない”福祉行政とサービス。・ 一人ひとりを大切にすることばの投げ掛け
相談支援員さんが少ない。他市に依頼している方も多く、「イザ」の時に、三木市の事があまりご理解されていないと思うので相談しにくい。また、何かあった時だれに相談するのか、これも周知できていないと思う。相談支援員さんを数多く市内にと強く願う。送迎つきの日中一時支援があれば、今現在は市内になく秋以降に1事業所が開業…少ないと思う。
福祉サービスは、年々増加し、それなりに日中活動の場や訪問支援もあると思います。ただ、選べる程ではなく、事業者同士の質の向上に向けての取り組みが出来ていないのは残念です。地域であたり前にくらす為の退院後の支援、入所施設から地域で自活した暮らしをする為のナビゲーターが少ないもしくはいません。ピアサポーターの代弁機能や当事者性を発揮し個々により沿った支援者が必要だと考えます。

問5 誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることのできるまちづくりに向けて、市民に望むこと、サービス事業者や医療機関等の関係機関に望むこと、三木市や兵庫県などの行政に望むことについて、ご記入ください。

①市民に望むこと

認め、励まし、助け合うといった一人ひとりが大切にされる町づくり
近所に障がい者児が住んでいる。そのことを知ってもらい理解していただければ。

②サービス事業者や医療機関等の関係機関に望むこと

上から目線ではなく、同等の立場での思いやりの心
地域差がないことを望む。選ぶことができないがなくなること。

③三木市や兵庫県などの行政に望むこと

三木市の福祉のお金の使途の明確化を望む
休日、夜間に相談できる所があればと、家族でなんとかしようとするができないこともあるので。

VI アンケート調査結果のまとめ

1. 主な調査結果

(1) 障がいのある方に関するアンケート調査の主な結果

- 調査に回答した人（449人）のうち、93.1%（418人）がいずれかの障害者手帳の交付を受けており、身体障害者手帳を所持している人（〔身体〕）が44.8%（201人）、療育手帳を所持している人（〔療育〕）が48.1%（216人）、精神障害者保健福祉手帳を所持している人（〔精神〕）が34.5%（155人）となっています。
- 回答者の年齢は、〔身体〕は40歳から69歳がそれぞれ20～30%、〔療育〕は20歳から59歳がそれぞれ20%前後、〔精神〕は40歳から59歳がそれぞれ30%前後で、他の年齢層より多くなっています。
- 強度行動障害（危険な行動や自傷、他害、強いこだわり、物を壊すなどの周囲に影響を及ぼす行動が多くなり、特に配慮された支援が必要な状態）という診断や指摘を受けたり、障害福祉サービス受給者証に記載されたりしているかどうかについては、〔療育〕の11.6%が「ある」、7.9%が「診断や指摘は受けていないがそのような状態になることがある」と回答しています。
- 強度行動障害があるために起こる問題については、「本人や支援者に危険が及ぶ」が46.0%で最も多く、次いで「家族での支援が困難」が41.3%、「外出が困難」が36.5%となっています。
- 平日の昼間の過ごし方については、60歳未満の集計で、いずれの障がいについても「仕事をしている（作業所などの福祉的就労を含む）」が最も多くなっています。仕事をしている人の勤務先については、いずれの障がいについても「就労継続支援B型事業所」が最も多く、次いで〔身体〕では「会社などで正社員として勤務」、〔療育〕〔精神〕では「会社などで非常勤職員（パート・アルバイトなど）として勤務」が多くなっています。
- 働き続けるために必要なことでは、〔身体〕〔精神〕では「職場で障がい等に対する周囲の理解があること」、〔療育〕では「自分に合った仕事であること」が最も多くなっています。
- 将来希望する暮らし方については、いずれの障がいについても「自宅で家族と一緒に暮らしたい」が最も多く、次いで〔身体〕〔精神〕では「ひとりで暮らしたい」、〔療育〕では「グループホームなどで暮らしたい」が多くなっています。
- 住み慣れた地域で安心して暮らしていくためにあればよい支援については、いずれの障がいについても「必要な障害福祉サービスが適切に利用できる」が最も多く、次いで「生活に必要なお金・収入」が多くなっています。〔療育〕では「緊急時の受け入れ」も5割を超える回答があります。
- 不安や悩みごと、困ったことが起きたとき相談する相手については、〔精神〕で「いない」が7.7%、「わからない」が12.3%となっており、他の障がいより相談相手がいるという回答が少なくなっています。相談相手については、いずれの障がいについても「家族や親せき」が最も多く、次いで〔身体〕〔精神〕では「医師・看護師・医療関係者」、〔療育〕では「通所・入所施設の職員」が多くなっています。

- 差別や偏見を感じたことについては、〔身体〕では「あまり感じない」、〔療育〕〔精神〕では「時々感じる」が最も多くなっています。〔精神〕では5割以上が「よく感じる」「時々感じる」と回答しています。感じる場面については、全体では「公共の乗り物を利用した際」が最も多く、次いで「近所づきあい」「お店での対応」が多くなっています。〔身体〕〔療育〕では「公共の乗り物を利用した際」、〔精神〕では「近所づきあい」が最も多くなっています。
- 自分の障がいに応じた配慮や調整を受けられたり、障がいにかかわらず用事や活動をしやすいと感じられる場面については、〔身体〕〔療育〕では「障がい者(児)施設の対応」が最も多く、次いで「病院や診療所に通院した際」が多くなっています。〔精神〕では「病院や診療所に通院した際」が最も多く、次いで「市役所の対応」が多くなっています。これ以外では、〔身体〕の「市役所の対応」、〔療育〕の「職場での対応」は20%を超えていますが、それ以外の「職場での対応」「近所づきあい」「公共の乗り物を利用した際」「お店での対応」はいずれも10%台にとどまっています。また、「特にない」という回答が、〔身体〕で22.4%、〔療育〕で15.3%、〔精神〕25.8%となっています。
- 新型コロナウイルス感染症の流行以降の生活の変化については、〔身体〕〔療育〕では「外出や運動の回数が減っている」が最も多く、次いで「同居以外の家族（祖父母・親・子ども・きょうだいなど）との交流が減っている」が多くなっています。〔精神〕では「将来に不安を感じるが増えている」が最も多く、次いで「外出や運動の回数が減っている」が多くなっています。
- 計画相談支援を利用しているのは、何らかの障害福祉サービス等を利用している人の中では、〔身体〕で66.9%、〔療育〕で82.5%、〔精神〕で72.1%となっています。また、前回はいずれの障がいも10%未満だった「三木市以外の相談支援事業所を利用している」の割合が、〔身体〕で24.6%、〔療育〕で27.1%、〔精神〕で18.6%と増加しています。
- 相談支援事業所の支援については、いずれの障がいも6割台が「満足」「やや満足」と回答しています。一方、「やや不満」「不満」と回答した人はいずれの障がいも10%前後と少数ですが、不満と回答した25件のうち、「自分に合ったサービス事業所探しのサポートをしてくれない」「必要とする情報の提供が受けられない」が8件で最も多く、次いで「自分が望む生活を含むニーズについてしっかり話を聞いてもらえない」が7件、「三木市内の事業所などの情報に詳しくない」「サービスや制度についての説明がわかりにくい」が6件となっています。
- 利用している障害福祉サービス等については、〔身体〕〔精神〕では「就労継続支援B型」、〔療育〕では「生活介護」が最も多くなっています。将来利用したいと思うサービスについては、現在の利用状況とほぼ同様の傾向ですが、〔療育〕の「共同生活援助（グループホーム）」は現在利用しているサービスの回答（14.4%）と比べて将来利用したいという回答（24.5%）が10ポイント以上多く、将来的なニーズが大きいことがうかがえます。なお、60歳未満の集計でもほぼ同様の傾向となっています。
- 障がい福祉に関する言葉の認知については、「内容も含め知っている」が最も多い「成年後

見制度で21.8%、それ以外の「災害時要援護者制度」「障害者差別解消法」「障害者虐待防止法」「合理的配慮」については1割前後にとどまっています。そのうち、「障害者虐待防止法」については「言葉は知っている」が3割前後とやや多くなっていますが、それ以外の言葉は「知らない」が半数を超えています。

- 行政などの取り組みとして重要なことでは、いずれの障がいについても「年金や手当などの収入の保障を充実させる」「障害福祉サービスを充実させる」「困ったときにいつでも相談できる窓口を充実させる」が多くなっています。

(3) 支援の必要な子どもに関するアンケート調査の主な結果について

- 支援の必要な子どもについて、父母のうちいずれかのみと同居しているのが12.3%（うち母親のみは9.7%）となっています。
- 回答のあった支援の必要な子ども（155件）のうち、身体障害者手帳を所持しているのが8.4%、療育手帳が49.7%、精神障害者保健福祉手帳を所持しているのが0.6%で、全体では54.2%が障害者手帳を所持しており、41.3%が「受けていない（難病・自立支援医療・発達障がいなどの疾病・障がいがある）」と回答しています。
- 就学状況については、小学校段階では特別支援学級と通常学級が多くなっていますが、中学校段階では通常学級の割合が減少し、高等学校では特別支援学校への通学が多くなっています。
- 障がいや発達課題などに困ったときの相談先については、「家族・親族」が63.2%で最も多く、次いで「発達相談（すこやか相談）、発達教育相談」が62.6%となっています。現在相談している、または相談したいと思っていることについては、「あなたの教育・学習」が70.3%で、特に多くなっています。
- 45.8%が「三木市内の相談支援事業所を利用している」と回答しており、「三木市以外の相談支援事業所を利用している」（29.0%）と合計すると、74.8%が利用しています。
- 相談機能を充実させるために必要なことについては、「専門的な知識をもった職員がいること」が73.5%で最も多く、次いで「身近なところに相談できる場所があること」が67.7%となっています。
- 現在利用している福祉サービスについては、「放課後等デイサービス」が65.2%で最も多く、次いで「保育所等訪問支援」が32.3%、「児童発達支援」が23.9%となっています。なお、放課後等デイサービスは小学校段階（6～11歳）80人のうち66人（82.5%）が、児童発達支援は就学前（5歳以下）33人のうち30人（90.9%）が利用しています。
- 福祉サービスについては、「満足している」が49.0%、「ほぼ満足している」と合計すると82.6%が満足していると回答しています。一方、「あまり満足していない」「満足していない」と回答した人は13.3%となっており、その理由として「サービスの質が不十分」「利用できるサービスが少ない」が多くなっています。
- 福祉サービスを今後利用するにあたり困っていることについては、32.3%が「ある」と回答しており、前回調査とほぼ同様の結果となっています。
- 障害を理由として家庭で必要とする支援については、「コミュニケーション」が51.0%で最も多く、次いで「自宅での学習の手助け」が46.5%、「外出」が32.3%となっています。
- 現在の生活に必要なと思われる支援については、「普段安心してあなたを預けられる場所」が50.3%で最も多く、次いで「困ったときに相談できる人、場所」「困ったときに利用できる福祉サービス」「障がいや発達支援に関する地域や周囲の理解」がいずれも4割台で多くなっています。
- 学校卒業後の過ごし方については、「会社などで社員として就労」が30.3%で最も多く、次

いで「福祉施設や作業所で就労」が14.8%となっています。「わからない」も36.1%の回答があります。

- 学齢期に特に必要だと思う支援については、「特性や発達課題に応じた学習支援」が81.3%で最も多く、次いで「仲間・友人づくり」が66.5%、「ソーシャルスキル（社会生活を送る上で円滑な人間関係を維持する能力）」が64.5%となっています。
- 発達支援に関する講演会や勉強会等については、「参加したい」が18.1%、「都合があれば参加したい」が58.1%となっており、7割以上が参加に肯定的な回答となっています。「発達支援に関する専門家の研修会」が75.4%で最も多く、次いで「発達支援に関する親子教室」が56.8%、保護者同士の勉強会や交流会が43.2%となっています。
- 新型コロナウイルス感染症の流行以降の生活の変化については、31.6%が「特に生活に変わりはない」と回答しています。生活の変化について回答されたものの中では、「インターネットの利用が増えている」が35.5%で最も多く、次いで「外出や運動の回数が減っている」が29.0%、「友人との交流が減っている」が26.5%となっています。
- 今後、国や県、三木市に最優先で取り組んでほしいことについては、「障がいがあっても働ける場の確保」が63.2%で最も多く、次いで「年金・手当、医療費の負担軽減などの充実」が49.0%、「発達障がい、高次脳機能障がいに対する支援」が44.5%となっています。

(4) 事業所アンケート調査調査の主な結果について

- 回答のあった障害福祉サービス事業所 62 件のうち、現在の受け入れ人数については、48.4%が「余裕がある」、32.3%が「余裕がない」と回答しています。また、今後サービス利用を希望する人数の見込みについては、「増加すると見込んでいる」「横ばいであると見込んでいる」がともに 37.1%、「減少すると見込んでいる」が 21.0%となっています。
- 過去 1 年間に利用者からの依頼に対して、受け入れができなかった経験については、51.6%が「ある」と回答しています。利用者の受け入れができなかった理由については、「新規利用者を受け入れる余裕がなかった」が 50.0%で最も多く、次いで「利用が集中する日・時間帯の希望だった」が 28.1%となっています。
- 療的ケアについては、「実施していないし実施する予定もない」が 53.2%で最も多く、次いで「実施している（実施できる体制をとっている）」が 30.6%、「実施する必要がない」が 9.7%となっています。
- 強度行動障がいに対応する体制については、「対応できない」が 25.8%で最も多く、次いで「対応できる（対応した実績がある）」が 24.2%、「対応した実績はないが対応できる体制をとっている」が 22.6%となっています。
- 改善したい経営上の課題については、「支援員・職員の確保」が 88.7%で最も多く、次いで「職員の資質向上」が 79.0%、「サービスの内容や質の向上」が 59.7%となっています。
- 利用者の権利擁護について取り組んでいることについては、「虐待の防止のための従業員に対する研修を定期的実施している」が 96.8%で最も多く、次いで「虐待の防止のための対策を検討する委員会を設置している」「利用者や家族からの苦情対応の体制を整備している」が 75.8%、「事故やトラブルにつながりかねないヒヤリハット事例の報告・分析を行っている」が 71.0%となっています。
- 三木市内で特に提供が不足していると感じるサービスについては、「計画相談支援」が 35.5%で最も多く、次いで「短期入所（ショートステイ）」が 33.9%、「居宅介護（ホームヘルプ）」が 29.0%となっています。
- 実施している防災対策については、「定期的に避難訓練・防災訓練を実施している」が 80.6%で最も多く、次いで「防災対策を文書として定めている」が 61.3%、「災害発生時に、利用者を安全に避難させる対策を立てている」が 53.2%となっています。
- 災害時に障がいのある人への支援で協力できることについては、「在宅サービス利用者への安否確認」が 43.5%で最も多く、次いで「施設を福祉避難所として活用することへの協力」が 38.7%、「障がいのある人の避難場所へのヘルパー等人材の協力」が 24.2%となっています。
- 国や県、三木市に最優先で取り組んでほしいことについては、「障がいについての理解を深めるための活動の充実」「障がいがあっても働ける場の確保」が 43.5%で最も多く、次いで「障がいに関する相談体制の充実」が 38.7%、「発達障がい、高次脳機能障がいに対する支援」が 37.1%となっています。

(5) 障がい者団体アンケート調査の主な結果について

- 今後の団体の活動について、活動を続けたり活性化させたりするために、特に課題となっていることや、今後取り組んでみたいことについては、「会員数を増やすこと」や「コロナ禍で顔を合わせる機会が失われたこと」「メンバーを家族に限定させず幅広く活動できる団体にしていくこと」等が挙げられています。
- 障がいのある人への支援や各種の福祉サービスについて、特に不足していると考える支援やサービスについては、「相談支援員が市内に少なく他市に依頼している方も多いこと」、「いざという時に三木市の事をあまり理解されていないとってしまうので相談しにくいこと」など、相談支援事業所の不足について回答があります。また、「送迎つきの日中一時支援」やサービスを選択でき質の向上に向けて取り組みが進む環境づくりの必要性や、地域生活への移行のためにピアサポーターなどの当事者性を発揮し、一人一人に寄り添った支援の必要性について指摘されています。
- 誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることのできるまちづくりに向けて、市民に望むことでは、「認め、励まし、助け合うといった一人ひとりが大切にされる町づくり」「近所に障がい者児が住んでいる。そのことを知ってもらい理解していただければ」という回答があります。
- 誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることのできるまちづくりに向けて、サービス事業者や医療機関等の関係機関に望むことでは、「上から目線ではなく、同等の立場での思いやりの心」「地域差がないことを望んでおり、選ぶことができない、という状態がなくなること」という回答があります。
- 誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることのできるまちづくりに向けて、三木市や兵庫県などの行政に望むことでは、「三木市の福祉のお金の使途の明確化を望む」「休日、夜間に相談できる所があればと思う。家族でなんとかしようとするができないこともあるので」という回答があります。

2. 調査結果等からみた本市の障害福祉施策の課題について

(1) 障がいのある人の生活の支援について

- 障がいのある人の就労状況については、「就労支援事業所」や「非常勤職員として勤務」が多くなっており、安定した雇用を増やしていくことが引き続き課題となっています。働き続けるために必要なことでは、職場で障がい等に対する周囲の理解があること」「自分に合った仕事であること」が多くなっており、企業等における理解の促進や合理的配慮の提供が求められます。
- 本市においては、就労移行支援を行う事業所が市内に無いことが課題となっており、事業所の確保に向けた取り組みが求められます。今後、就労アセスメントを取り入れ、当事者の希望や状況に応じた就労支援を行うための「就労選択支援」の開始が予定されており、ニーズに対応したサービスの確保について、引き続き取り組みの充実が課題となります。
- 将来希望する暮らし方については、親元を離れての生活の支援が課題となっています。希望の多いグループホーム等の確保やひとりで暮らせる環境の整備が引き続き求められます。
- 精神障がいのある人については、不安や悩みごと、困ったことが起きたときに、相談する相手が「いる」という回答がやや少なくなっています。また、「近所づきあい」で差別や偏見を感じたという回答が多くなっているなど、地域において孤立しやすい状況にあることがうかがえる結果が示されています。
- 新型コロナウイルス感染症の流行以降の生活の変化については、「外出や運動の回数が減っている」「同居以外の家族（祖父母・親・子ども・きょうだいなど）との交流が減っている」「将来に不安を感じるが増えている」といった回答が多く、支援の必要な子どもについては、「インターネットの利用が増えている」「友人との交流が減っている」という回答も多くなっています。団体調査においても、顔を合わせて交流する機会が減少したという回答もあり、外出や交流の機会を再活性化させるための取り組みが求められます。

(2) 障害福祉サービスについて

- 障害福祉サービス、障害児通所支援を利用する上で必要となる計画相談支援については、市内の事業所が少なく、計画相談支援を市外で受けざるを得ない状況があることが課題となっています。調査結果においても、市外の計画相談事業所を利用している人が増加していることが示されており、団体調査では、三木市内の状況に不案内な事業者への不安と市内の事業所を増やしていくことの必要が指摘されています。障害福祉サービス利用の基盤となる計画相談支援事業所の確保が今後の重要な課題となっています。
- 障害福祉サービス等については、現在の利用と将来的な利用希望との間に差があるものについては、潜在的なニーズがあると考えられますが、特に知的障害のある人の「共同生活援助」は現在利用しているサービスと比べて10ポイント以上多くの利用希望が示されており、ニーズが大きいことがうかがえます。共同生活援助（グループホーム）の確保は全国

的な課題となっており、地域における自立した生活の促進に向け、整備が必要となっています。

- 事業所調査では、市内で提供が不足しているサービスとして、「計画相談支援」「短期入所」「居宅介護」が上位となっています。「居宅介護」は前回調査では利用とニーズの差が大きく、潜在的なニーズの大きいサービスとされており、「短期入所」についても、支援を必要とする子どもの調査で、現在の生活に必要なと思われる支援として「普段安心して預けられる場所」が最も多くなっているなど、潜在的なニーズが比較的大きいサービスであることがうかがえます。
- 支援の必要な子どもへの支援については、児童発達支援センターが未整備であることが、本市においては課題となっています。アンケート調査では、福祉サービスを今後利用するにあたり困っていることが「ある」という回答が約3割あり、前回調査とほぼ同水準となっています。利用ニーズへの適切な対応ができていないかどうか、点検が求められます。
- 団体調査では、支援の質の向上のためにサービスを選択できる環境づくりの必要性が指摘されています。当事者のニーズの充足と、事業所の経営の安定を両立させながら、サービスの質を向上させていくための取り組みが課題となります。事業所調査では、経営上の課題として、「支援員・職員の確保」や「職員の資質向上」といった、人材の確保・育成に関する項目が上位となっており、支援人材の確保・育成の課題が今後緊急性を増してくることも考えられる状況です。

(3) 支援のニーズについて

- 国においてニーズの把握が求められている強度行動障がいについては、知的障がいのある人の約2割が「ある」または「診断や指摘は受けていないがそのような状態になることがある」と回答しています。また、強度行動障がいがあるために起こる問題については、「本人や支援者に危険が及ぶ」「家族での支援が困難」「外出が困難」といった回答が多くなっており、家族による対応だけでは困難で、専門的な支援が必要な状況が示されています。
- 強度行動障がいに対応するサービス事業所の体制については、「対応できない」が約4分の1となっていますが、「対応できる（対応した実績がある）」「対応した実績はないが対応できる体制をとっている」がいずれも2割台となっています。引き続き、当事者のニーズに即して、対応可能な事業所の有無等の状況について、実態把握を進める必要があります。
- サービス事業所の医療的ケアの対応については、「実施していないし実施する予定もない」が半数を超えており、「実施している（実施できる体制をとっている）」が約3割となっています。この点についても、実際にサービスを必要とする医療的ケアの当事者のニーズに対応できる事業所の有無等について、実態把握を進める必要があります。
- 障がいのある人を対象とした調査では、行政などの取り組みとして重要なことについて、「困ったときにいつでも相談できる窓口を充実させる」が上位となっており、支援が必要な子どもを対象とした調査でも、現在の生活に必要なと思われる支援について、「困ったと

きに相談できる人、場所」が上位となっています。本市においては平成30年度より、三木市障害者基幹相談支援センターを開設し、相談支援体制の充実を図っていますが、引き続き支援の質を上げていくことや、誰もが相談しやすい体制づくりを進めていくことが求められます。

- 団体調査では、地域生活への移行のためにピアサポーターなどの当事者性を発揮し、一人一人に寄り添った支援の必要性についても指摘されています。こうした当事者が主体となった支援についても、今後取り組みを検討していく必要があります。

(4) 差別解消・権利擁護の取り組みについて

- 障害福祉に関する言葉については、特に近年の法整備に関連する用語について、前回調査と同様に、障がいある人の認知度が低い結果となっています。中でも「障害者差別解消法」や「合理的配慮」といった、近年の差別解消の取組に関連する言葉の認知度が低くなっており、周知が課題となっています。
- 自分の障がいに応じた配慮や調整を受けられたり、障がいにかかわらず用事や活動をしやすいと感じられる場面については、「障害者（児）施設の対応」や「病院や診療所に通院した際」といった専門的な機関の回答が多く、「職場での対応」「近所づきあい」「公共の乗り物を利用した際」「お店での対応」といった回答はいずれも少数となっています。民間の事業者にも合理的配慮の提供が義務付ける障害者差別解消法の改正も踏まえ、共に生きる社会を形成するために事業所や地域において求められる知識や対応等について引き続き周知啓発が課題となります。
- 団体調査では、市民に望むこととして、「認め、励まし、助け合うといった一人ひとりが大切にされる町づくり」や「近所に障がい者児が住んでいることを知って理解してほしい」といった回答が挙げられており、周囲の理解促進を進めていくことが引き続き課題となっています。

三木市障がい者施策に関するアンケート調査
【結果報告書】

令和5年11月

三木市 健康福祉部 障害福祉課

〒673-0492 兵庫県三木市上の丸町10番30号

TEL：0794-82-2000（内線2304） FAX：0794-89-2449